

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

滋賀県

市区町村名 ページ

大津市	2			
彦根市	4			
長浜市	6			
近江八幡市	8			
草津市	10			
守山市	12			
栗東市	14			
甲賀市	16			
野洲市	18			
湖南市	20			
高島市	22			
東近江市	24			
米原市	26			
日野町	28			
竜王町	30			
愛荘町	32			
豊郷町	34			
甲良町	36			
多賀町	38			

平成28年度 財務書類に関する情報①

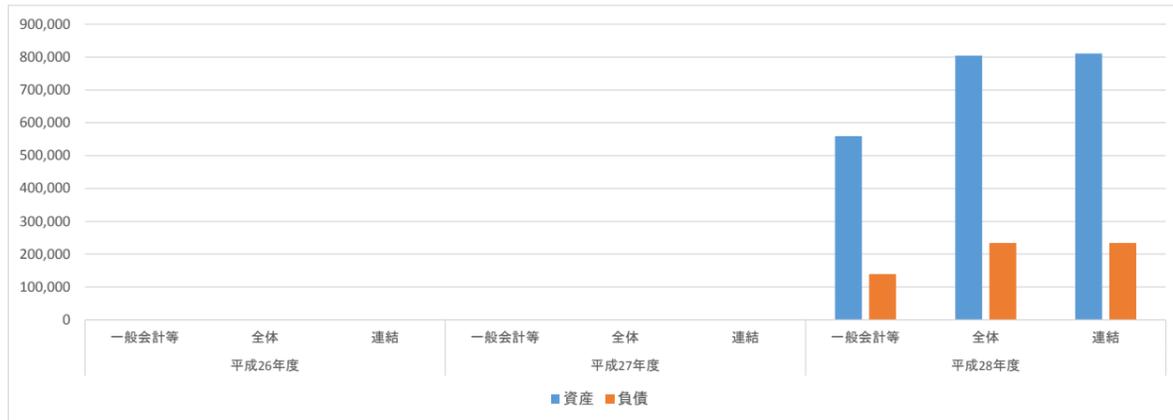
団体名 滋賀県大津市  
 団体コード 252018

人口	342,532 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,015 人
面積	464.51 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	67,748,264 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	18.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

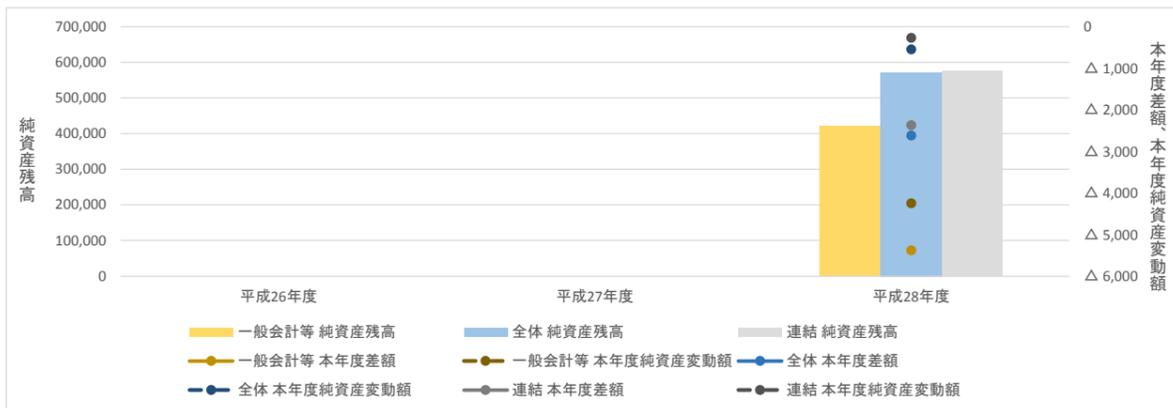
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			559,529
	負債			139,088
全体	資産			804,808
	負債			233,560
連結	資産			810,456
	負債			234,328



**分析:**  
 一般会計等は、資産総額が平成28年度期首(563,754百万円)から、4,225百万円の減少(△0.7%)となった。そのうち、事業用資産は1,429百万円減少し、インフラ資産は1,169百万円減少しているが、いずれも建物及び工作物の減価償却(事業用資産△4,451百万円、インフラ資産△4,067百万円)の金額の変動が大きくなっている。また、基金は、病院事業の地方独立行政法人移行に伴う財政的基礎を補うための支援や、市庁舎の隣接地取得のためなどの臨時的な経費をまかなうために取り崩したことなどにより、2,382百万円減少した。一般会計等に水道事業、下水道事業等の公営企業会計等を加えた全体では、資産総額が平成28年度期首(813,685百万円)から8,877百万円減少(△1.1%)し、負債総額が期首(241,890百万円)から8,330百万円減少(△3.4%)した。資産総額は、一般会計等に比べて245,279百万円多くなり、上水道管、下水道管等のインフラ資産の金額が大きく、負債総額では、下水道事業の地方債の償還が進んだが、一般会計等に比べ94,472百万円多くなっている。全体に大津市社会福祉事業団や滋賀県後期高齢者医療広域連合等の関連団体を加えた連結では、資産総額が平成28年度期首(818,967百万円)から8,511百万円減少(△1.0%)し、負債総額が期首(242,570百万円)から8,242百万円減少(△3.4%)した。資産総額は、大津市社会福祉事業団が保有する福祉施設に係る資産等の計上により、全体に比べて5,648百万円多くなり、負債総額は、未払金や退職、賞与等の引当金等の計上から、768百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

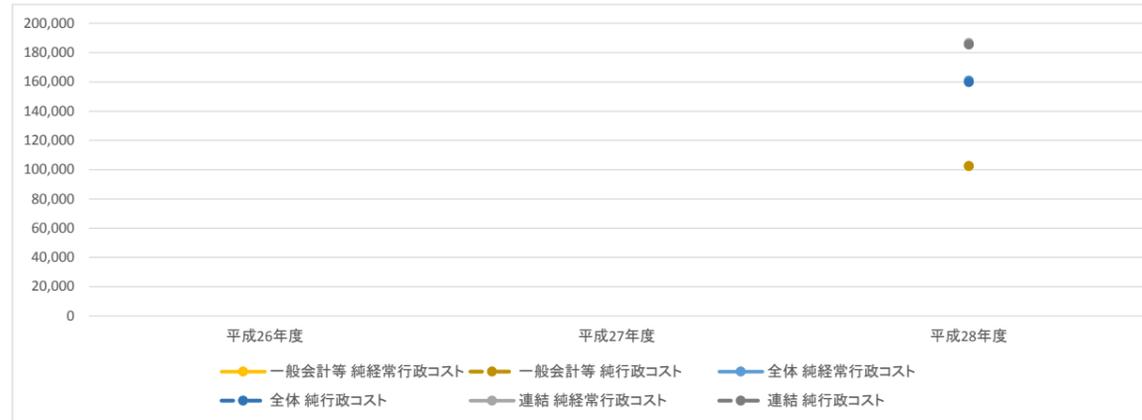
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 5,379
	本年度純資産変動額			△ 4,246
	純資産残高			420,441
全体	本年度差額			△ 2,616
	本年度純資産変動額			△ 546
	純資産残高			571,248
連結	本年度差額			△ 2,372
	本年度純資産変動額			△ 271
	純資産残高			576,128



**分析:**  
 一般会計等は、純行政コスト(102,485百万円)が税収等、国県等補助金を含む財源(97,106百万円)を上回っており、純資産の本年度差額が△5,379百万円、本年度純資産変動額としては、4,246百万円の減少となっている。全体では、純資産の本年度差額が△2,616百万円、純資産残高は546百万円の減少となっている。一般会計等と比べて、財源が60,122百万円多くなっており、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険料等が含まれている。連結では、純資産の本年度差額が△2,372百万円、純資産残高は271百万円の減少となっている。全体と比べて、財源が25,962百万円多くなっており、滋賀県後期高齢者医療広域連合の構成団体の分担金等が含まれている。

2. 行政コストの状況

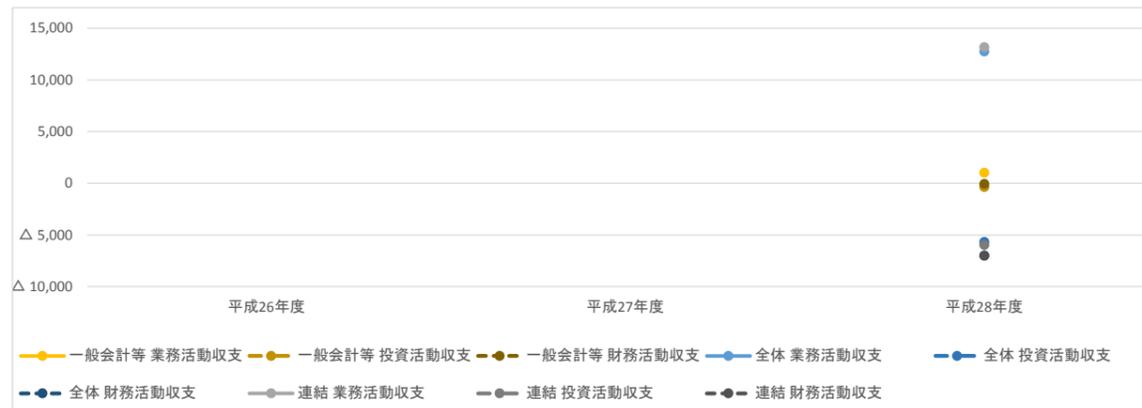
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			102,391
	純行政コスト			102,485
全体	純経常行政コスト			160,993
	純行政コスト			159,845
連結	純経常行政コスト			186,709
	純行政コスト			185,562



**分析:**  
 一般会計等は、人件費、物件費等の業務費用が55,769百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用が52,428百万円であり、それらを合わせた経常費用は108,197百万円となっている。経常費用のうち、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(33,502百万円)の金額が大きく、純行政コストの32.7%を占めている。少子高齢化により社会保障給付等の費用が増加する中、公共施設等の適正管理により物件費等の抑制に努め、また、経常収益に含まれる使用料及び手数料は、施設の使用に見合う適正な価格を設定する。全体では、移転費用が国民健康保険や介護保険の負担金を含むため、一般会計等に比べ56,180百万円多く、経常収益は、水道料金等が使用料及び手数料に含まれることにより、38,538百万円多くなっており、それらをふまえた純行政コストは57,360百万円多くなっている。連結では、経常費用が人件費等の計上により、全体に比べ31,820百万円多く、経常収益は、滋賀県後期高齢者医療広域連合のその他収入等により、6,104百万円多くなっており、それらをふまえた純行政コストは25,717百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,023
	投資活動収支			△ 355
	財務活動収支			△ 51
全体	業務活動収支			12,763
	投資活動収支			△ 5,668
	財務活動収支			△ 6,976
連結	業務活動収支			13,167
	投資活動収支			△ 5,967
	財務活動収支			△ 7,013



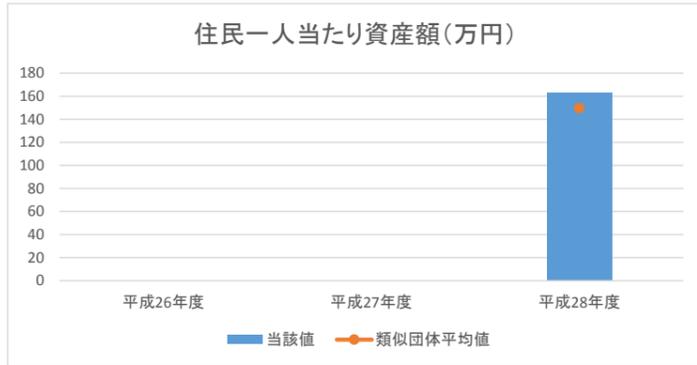
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,023百万円、投資活動収支は△355百万円となり、投資活動支出の大部分を占める公共施設等整備費支出として、小、中学校の大規模改修や市民センターの移転新築工事、膳所駅南北連絡道路整備等の費用を計上している。また、投資活動収入には、財政調整基金の取り崩し収入等が含まれている。財務活動収支は△51百万円となり、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回っている。地方債の発行の適否については事業ごとに熟慮し、慎重に対処していく。それぞれの収支を合わせた結果、本年度資金収支額は617百万円増加し、本年度末資金残高は2,532百万円となった。全体では、業務活動収支は、一般会計等より11,740百万円多い12,763百万円となっており、国民健康保険料や介護保険料収入、水道料金等の使用料及び手数料収入が業務収入に含まれている。投資活動収支は、△5,668百万円となっており、その支出には水道管等の布設替整備費用等が含まれている。財務活動収支は、△6,976百万円となり、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことなどにより、収支を合わせた結果、資金収支額は119百万円増加し、資金残高は27,940百万円となった。連結では、業務活動収支が、滋賀県後期高齢者医療広域連合の分担金等の収入の計上により、一般会計等より12,144百万円多い13,167百万円となり、投資活動収支は△5,967百万円、財務活動収支は△7,013百万円となり、その結果、資金収支額は187百万円増加し、残高が30,540百万円となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

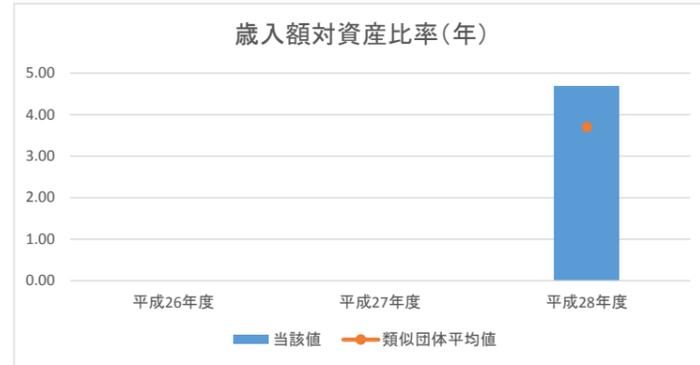
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			55,952,856
人口			342,532
当該値			163.4
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

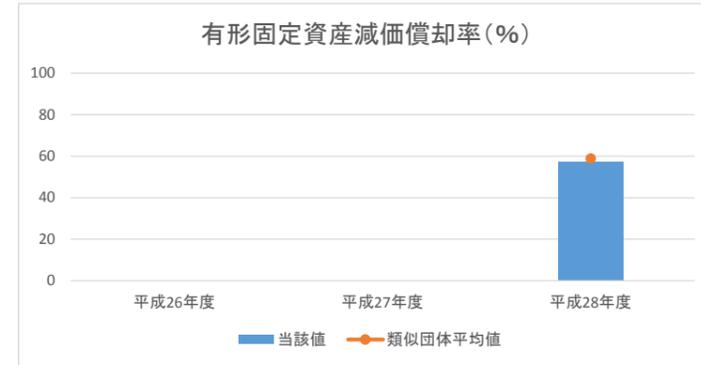
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			559,529
歳入総額			117,845
当該値			4.7
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			236,373
有形固定資産 ※1			413,779
当該値			57.1
類似団体平均値			58.8

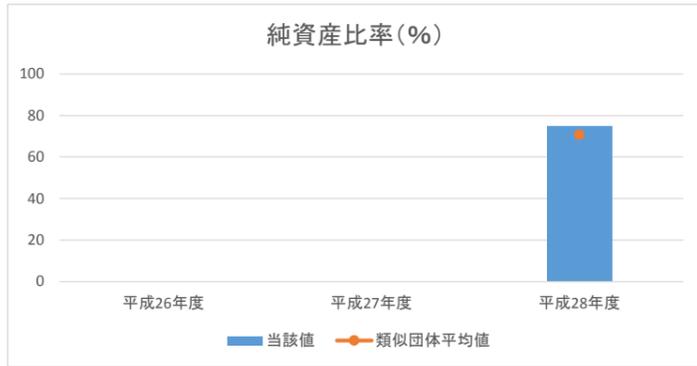
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

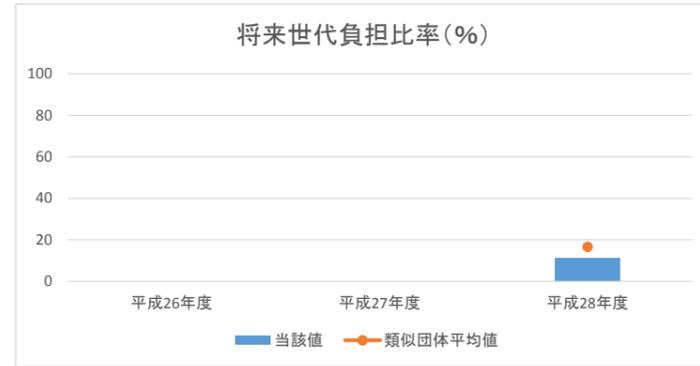
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			420,441
資産合計			559,529
当該値			75.1
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			56,450
有形・無形固定資産合計			507,972
当該値			11.1
類似団体平均値			16.7

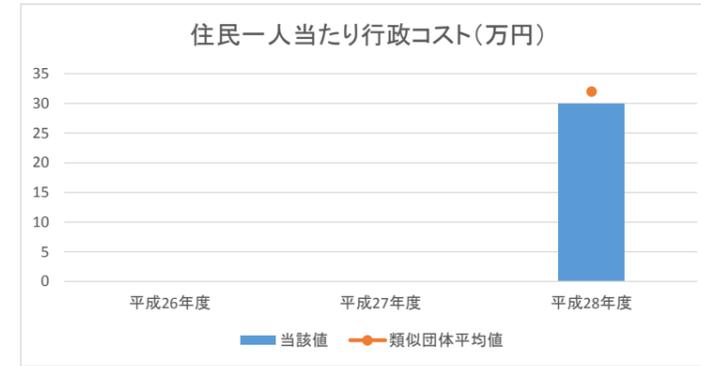
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

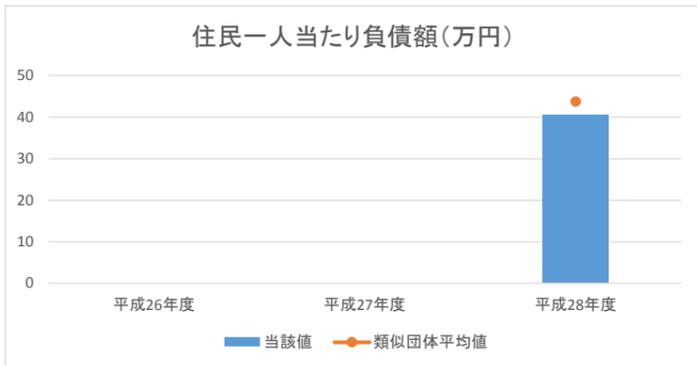
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			10,248,514
人口			342,532
当該値			29.9
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

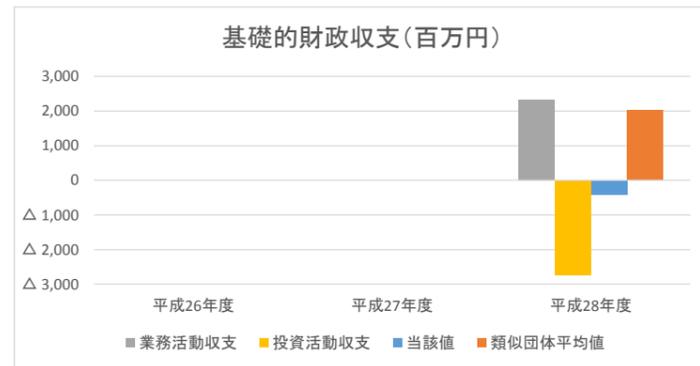
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			13,908,788
人口			342,532
当該値			40.6
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,338
投資活動収支 ※2			△ 2,741
当該値			△ 403
類似団体平均値			2,028.0

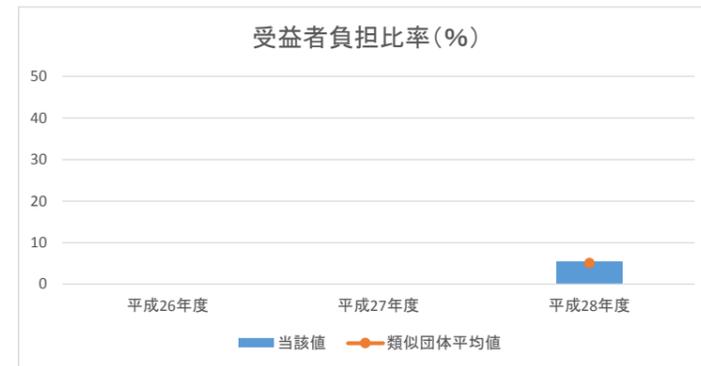
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			5,806
経常費用			108,197
当該値			5.4
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、施設の長期使用と延命措置の徹底により減価が進み、平成28年度期首に比べて1.2万円減少している。将来の公共施設等の更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の集約化・複合化等を進め施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っており、資産形成の施策がとられてきたことを表しているが、一方では今後、施設の大規模修繕、更新費用等が必要となる。有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。これらの公共施設等の老朽化に伴い、平成28年度期首より1.6%上昇している。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、平成28年度期首から0.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、平成28年度期首から変わらない。地方債は、事業の緊急度や重要度により充当する事業を適切に選択し、後年度の公債費負担に対する地方財政措置の有無などを熟慮しつつ、効果的な活用を努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度より、物件費等に含まれる減価償却費や社会保障給付が増加しており、社会保障給付は、純行政コストの29.8%を占める。また、人件費が、純行政コストの19.8%を占めており、人事・給与構造改革の着実な取り組みや、業務に見合う人数による職員の適正配置、さらには働き方改革の推進による時間外業務の削減など人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。平成28年度期首からは、地方債発行額が償還額を上回ったため増加しているが、退職手当引当金等が減少したことにより、変わらない。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△403百万円となっている。類似団体平均を下回っているのは、病院事業の地方独立行政法人移行に伴う財政的基礎を補うための支援や、市庁舎の隣接地取得のためなどの臨時的な経費を財政調整基金の取り崩しによりまかなったためである。なお、市のHPでは、基金取崩し収入等を除かず、業務活動収支と投資活動収支の合計(668百万円)として公表している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を意味するが、類似団体平均を上回っている。昨年度に比べ、経常収益に含まれる使用料及び手数料が減少しており、経常費用では、減価償却費の増加が顕著になっている。老朽化した施設の集約化・複合化等を進め経常費用の削減に努めるとともに、受益者負担に見合った使用料等の金額の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県彦根市

団体コード 252026

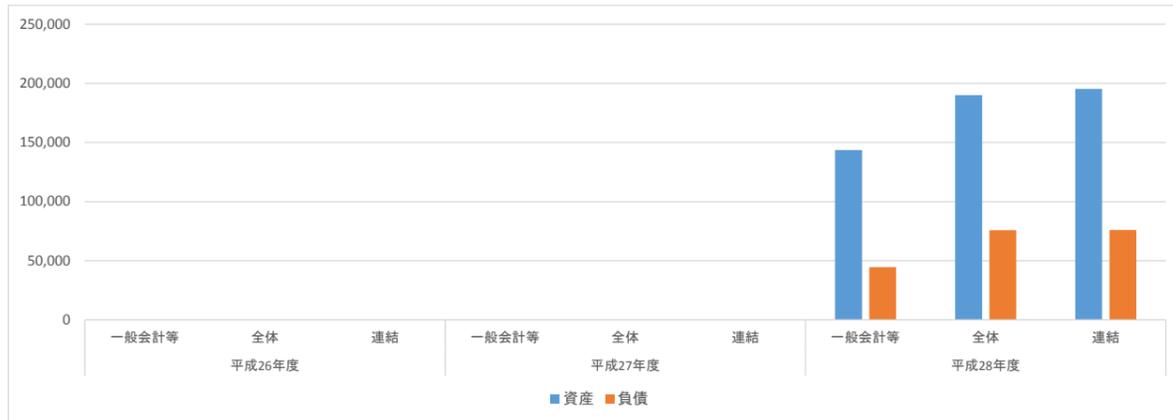
人口	112,902 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	859 人
面積	196.87 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	23,779,038 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	37.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			143,582
	負債			44,500
全体	資産			189,995
	負債			75,755
連結	資産			195,258
	負債			76,040

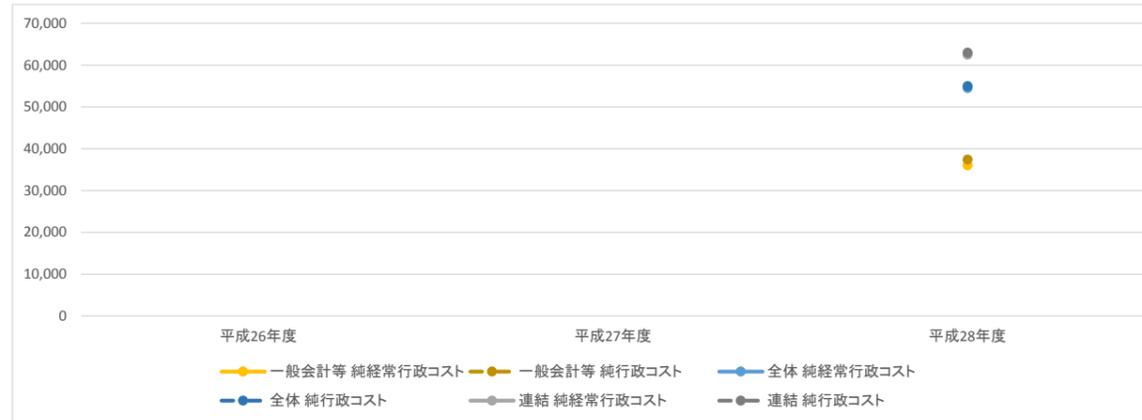


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が期首から1,020百万円の減少(▲0.7%)となった。有形固定資産については、認定こども園整備事業、小学校空調設備設置事業、消防通信指令施設整備事業など実施したことなどにより、平成28年度開始時より約16億円増加しているものの、出資金の減や、大型事業等による財政調整基金および各目的基金の取崩しによる基金の減(併せて1,020百万円)により、資産全体では大きくマイナスとなったもの。また、負債総額が期首と比べて、940百万円の増額(+2.2%)となっており、その原因については、負債の増加のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(+970百万円)であり、主な事業として、認定こども園整備事業債が前年度比+430百万円、JR稲枝駅整備事業債が前年度比+270百万円、小学校債の義務教育施設整備事業債(小学校空調設備設置事業等)が前年度比+230百万円となっている。病院事業等を加えた全体では、資産総額は、医療機器や水道事業等のインフラ資産を計上している等により、一般会計等比べて多くなるが、負債総額も医療機器整備等に地方債を充当していることから、多くなっている。連結では、一般会計等比べて、資産が51,676百万円多く、負債は31,540百万円となっており、純資産は20,136百万円増加となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			36,056
	純行政コスト			37,398
全体	純経常行政コスト			54,495
	純行政コスト			54,997
連結	純経常行政コスト			62,531
	純行政コスト			63,028

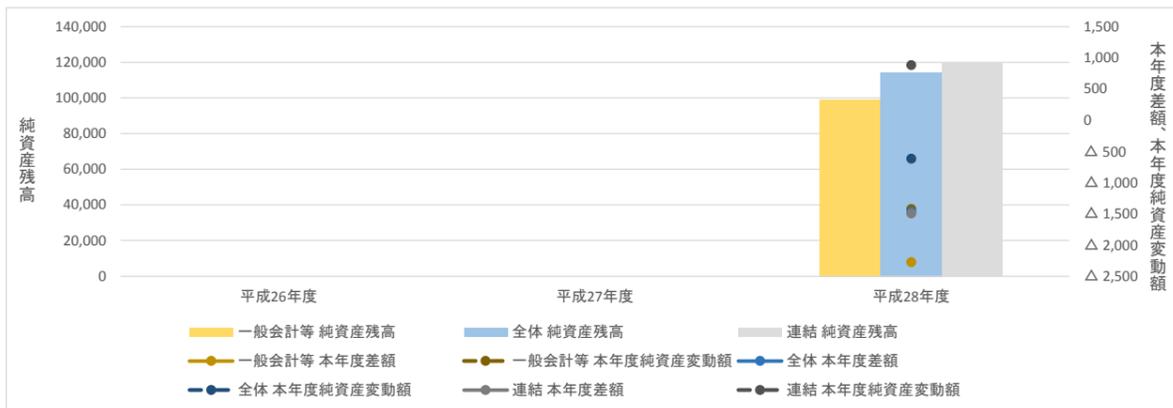


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は38,494百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は21,776百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は16,718百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(9,501百万円)であり、純行政コストの25.4%を占めている。要因の一つとして、全庁的な基幹システムの統合等にかかる経費を含む行政情報化事業(前年度比+143百万円)や除雪対策事業(前年度比+77百万円)などがある。次いで、金額が大きいものは社会保障給付(6,836百万円)であり、純行政コストの18.3%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が11,808百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が16,186百万円多くなり、純行政コストは17,599百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が13,028百万円多くなっている一方、人件費が6,378百万円多くなっているなど、経常費用が39,504百万円多くなり、純行政コストは25,630百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,275
	本年度純資産変動額			△ 1,424
	純資産残高			99,082
全体	本年度差額			△ 1,467
	本年度純資産変動額			△ 617
	純資産残高			114,240
連結	本年度差額			△ 1,494
	本年度純資産変動額			884
	純資産残高			119,218

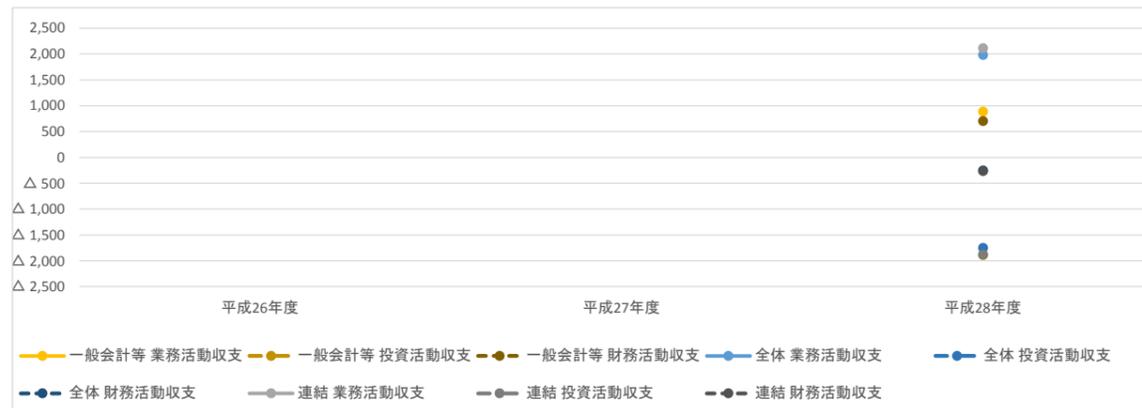


**分析:**  
 一般会計等においては、収支等の財源(25,400百万円)が純行政コスト(37,398百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,275百万円となり、純資産残高は1,424百万円の減少となった。市税の徴収について、現年課税分の徴収率については、各税について99%を超える徴収率のため、今後も継続に努めることとし、滞納繰越分についてもその徴収率の強化等により、収支等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が12,713百万円多くなっており、本年度差額は▲1,467百万円となり、純資産残高は617百万円の減少に留まった。連結では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への負担金が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が18,543百万円多くなり、本年度差額は▲1,494百万円となり、純資産残高は884百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			888
	投資活動収支			△ 1,887
	財務活動収支			705
全体	業務活動収支			1,983
	投資活動収支			△ 1,749
	財務活動収支			△ 250
連結	業務活動収支			2,115
	投資活動収支			△ 1,876
	財務活動収支			△ 264



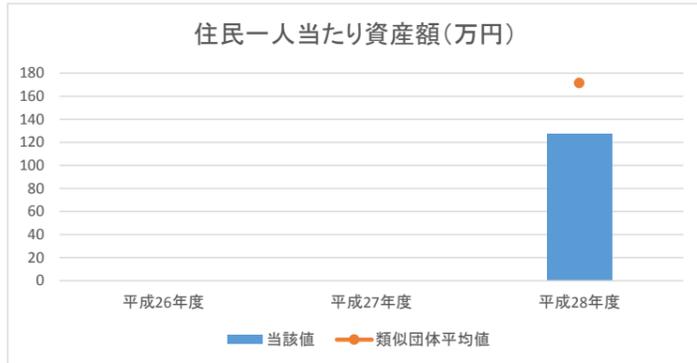
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は888百万円であったが、投資活動収支については、認定こども園整備事業やJR稲枝駅整備事業等を行ったことから、▲1,887百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、705百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から294百万円減少し、815百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,095百万円多い1,983百万円となっている。投資活動収支では、病院事業の医療機器更新等を実施したため、▲1,749百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額等が地方債発行収入を上回ったことから、▲250百万円となり、本年度末資金残高は前年度から17百万円減少し、4,916百万円となった。連結についても、業務活動収支がプラスとなったものの、投資活動収支および財務活動収支はマイナスとなり、本年度末資金残高は前年度から25百万円減少し、5,675百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

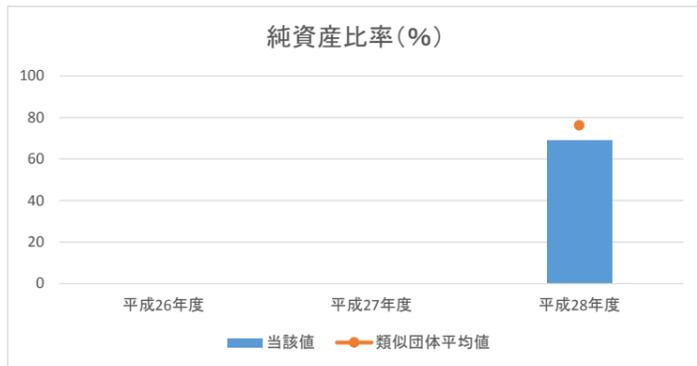
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,358,168
人口			112,902
当該値			127.2
類似団体平均値			171.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

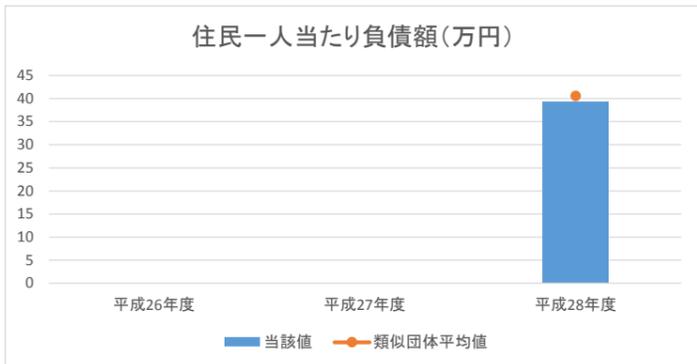
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			99,082
資産合計			143,582
当該値			69.0
類似団体平均値			76.3



4. 負債の状況

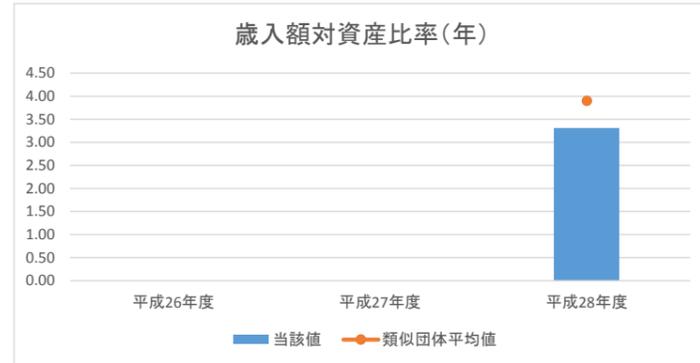
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,449,971
人口			112,902
当該値			39.4
類似団体平均値			40.6



②歳入額対資産比率(年)

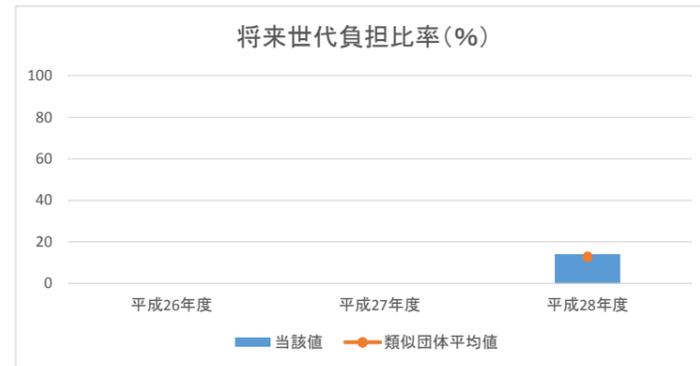
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			143,582
歳入総額			44,068
当該値			3.3
類似団体平均値			3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			17,792
有形・無形固定資産合計			126,413
当該値			14.1
類似団体平均値			12.9

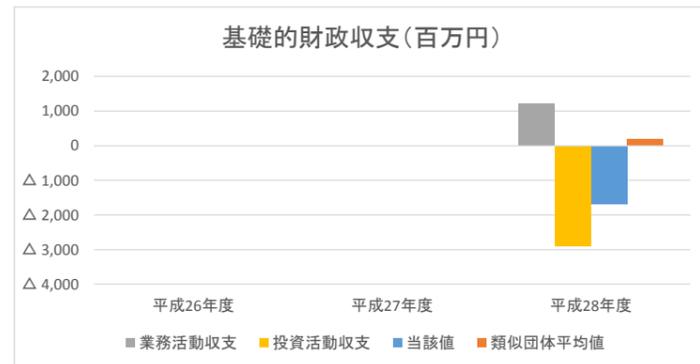
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,221
投資活動収支 ※2			△ 2,902
当該値			△ 1,681
類似団体平均値			206.3

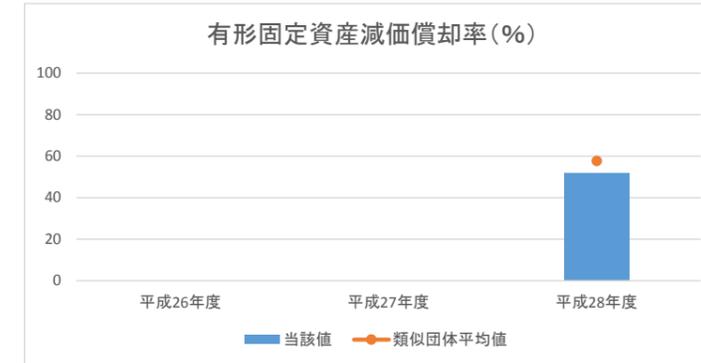
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			63,776
有形固定資産 ※1			122,484
当該値			52.1
類似団体平均値			57.7

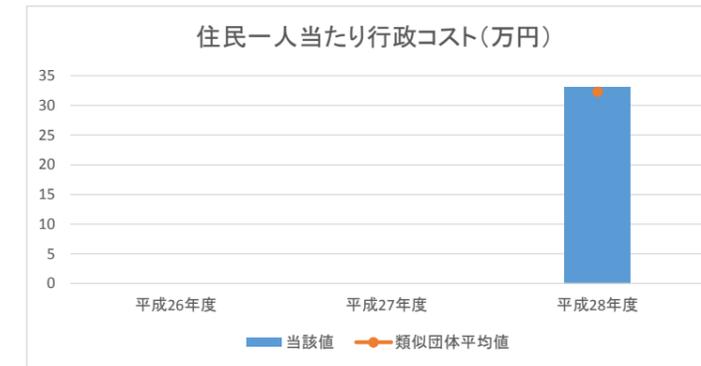
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

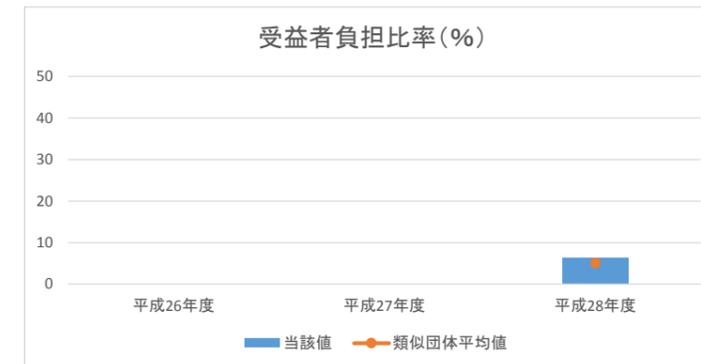
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,739,829
人口			112,902
当該値			33.1
類似団体平均値			32.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,439
経常費用			38,494
当該値			6.3
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。平成28年度については、認定こども園整備事業、小学校空調設備設置事業、消防通信指令施設整備事業など実施したことなどにより、有形固定資産については、平成28年度開始時より約1,600百万円増加しているものの、出資金の減や、大型事業等による財政調整基金および各目的基金の取崩しによる基金の減により、資産全体では開始時より約1,000百万円の減となったことによるもの。

歳入額対資産比率および有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率については、開始時と比べ0.2%程度ではあるが、上昇しているものの、今後、本庁舎耐震化整備事業や新市民体育センター等の国体関連整備などの大型事業が続き、基金の取崩しは避けられないことから、既設の老朽化した施設については、個別計画にもとづき適切に修繕するなどして、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っている。負債の大半を占めているのは、地方債となっており、その中でも地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であるが、そういった特例的な地方債等を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率についても、類似団体平均を1.2%上回る14.1%となっている。

なお、純資産比率については、開始時69.9%と比較しても、0.9%下降しているが、これは、負債のうち、地方債の固定負債が約970百万円増加したことによるもの。

後年度に大型事業も控えており、将来負担比率も上昇傾向にあるため、地方債の発行については、検討を重ねて、交付税措置がある起債を優先する等、留意していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。働き方・業務改革の取組を通じて、時間外手当10%削減を目標に進めているところであり、人件費の抑制に努める。また病院事業会計に対して例年を大きく上回る1,600百万円の繰出金(一部出資金に仕訳)を支出したことにより、類似団体平均を上回る要因になっていると考える。ただし、この繰出金については、H28～30年度までの一過性のものであり、仮に基準外の繰出約400百万円を除き、また人口を現在の113,200人で計算すると32.7となり、人件費を抑制できれば、類似団体平均値並みとなる見込である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため▲1,681百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、認定こども園整備事業や小学校空調設備設置事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

後年度に本庁舎耐震化整備事業や、新市民体育センター整備事業などの大型事業も控えており、投資活動収支の赤字が懸念されるところであり、地方債の発行については、検討を重ねて、交付税措置がある起債を優先する等、留意していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を1.2%上回っている状況にあるが、今後経常費用のうち、施設の維持管理に係る経費が上昇傾向にあり、その増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づく、各施設の個別計画により、老朽化した施設の集約化や複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また併せて、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県長浜市

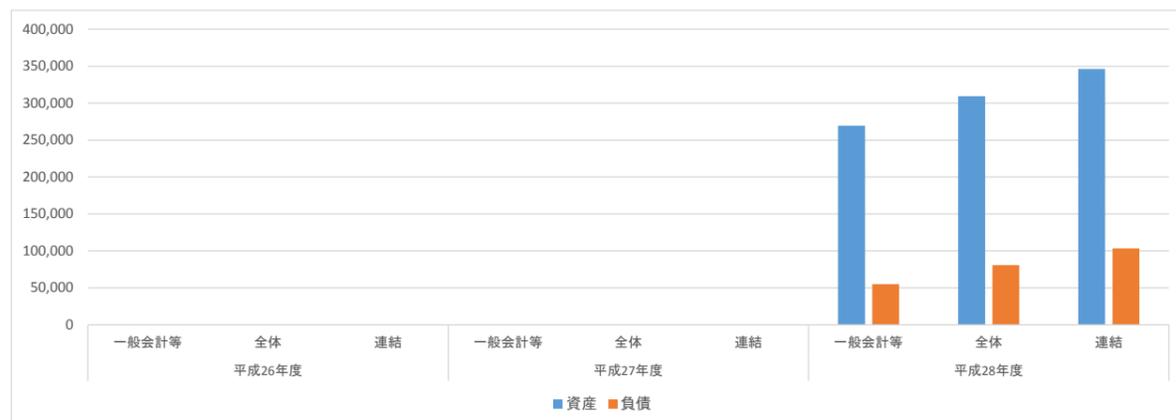
団体コード 252034

人口	120,123 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	942 人
面積	681.02 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	34,422.452 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

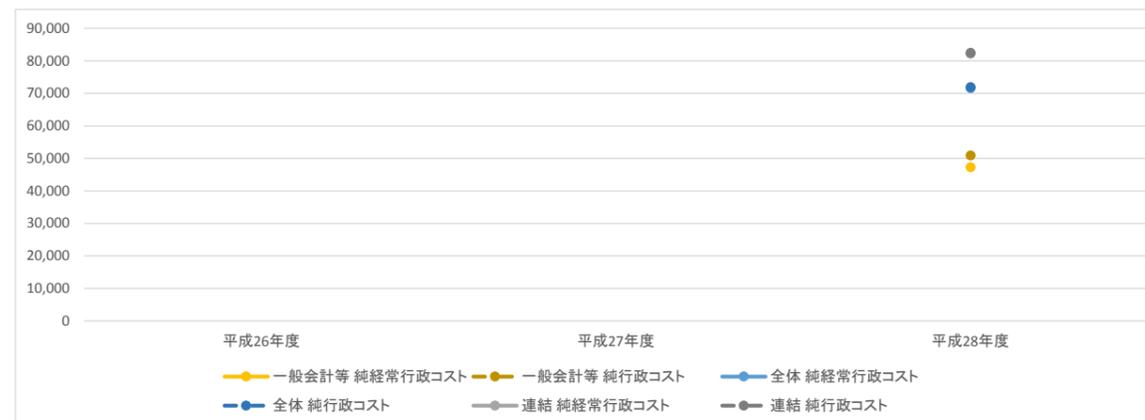
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			269,519
資産			269,519
負債			55,096
全体			309,311
資産			309,311
負債			80,901
連結			346,381
資産			346,381
負債			103,573



**分析:**  
 ・一般会計等における平成28年度末の資産2,695億円のうち、固定資産が2,498億円、流動資産が197億円となりました。固定資産では、有形固定資産のうち、約6割が庁舎や学校、市民利用施設などの事業用資産、約4割が道路・橋梁等のインフラ資産です。投資その他の資産(276億円)の主なもの、各種基金(209億円)、病院事業や第三セクター等への出資金(60億円)です。一方で、負債551億円の内訳としては、固定負債が504億円、流動負債47億円となりました。負債のうち地方債が約9割、次いで退職手当引当金が約1割を占めています。住民一人当たり換算しますと、有形固定資産残高は185万円、地方債残高は39万円となりました。  
 ・全体及び連結における平成28年度末の資産のうち、固定資産が約9割を占めており、そのうちの約9割が有形固定資産となっています。一方、負債の内訳としては、固定負債が約9割、流動負債が約1割を占めています。

2. 行政コストの状況

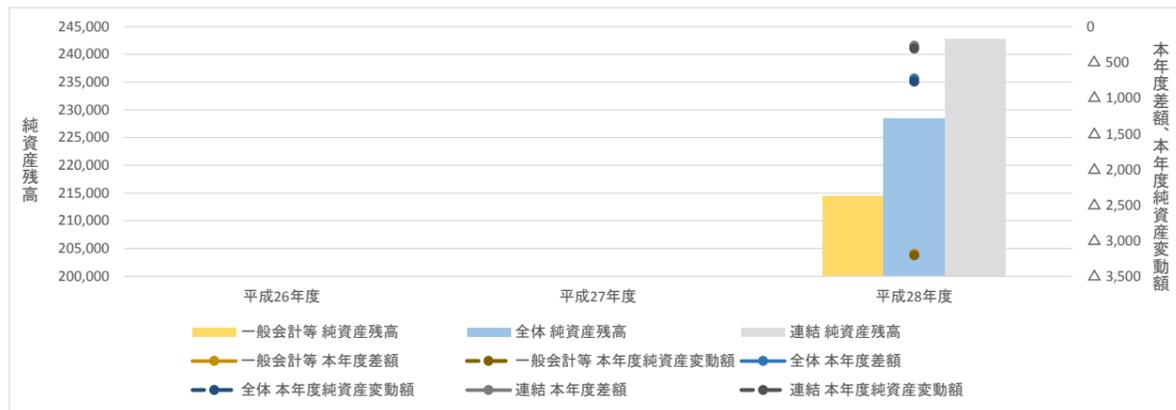
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			47,289
純経常行政コスト			47,289
純行政コスト			50,926
全体			71,622
純経常行政コスト			71,622
純行政コスト			71,934
連結			82,190
純経常行政コスト			82,190
純行政コスト			82,504



**分析:**  
 ・一般会計等における平成28年度の経常費用488億円のうち、約5割が人件費や物件費などの業務費用、約5割が補助金等や社会保障給付などの移転費用です。業務費用のうち、物件費等の主なものは減価償却費(69億円)のほか、臨時職員の賃金(19億円)や民間保育所の運営委託費(12億円)です。移転費用のうち、補助金等の主なものは、一部事務組合等への負担金(43億円)や市街地再開発に係る補助金(15億円)で、社会保障給付の主なものは生活保護費(17億円)です。臨時損失37億円の主なものは、病院事業に対する投資損失引当金の繰入額(34億円)です。実際に要したコストに、現金を伴わないコスト(各引当金繰入額や減価償却費)も考慮した純行政コストは509億円となりました。  
 ・住民一人当たり行政コストは、一般会計等で42万円、全体で60万円、連結で69万円となりました。

3. 純資産変動の状況

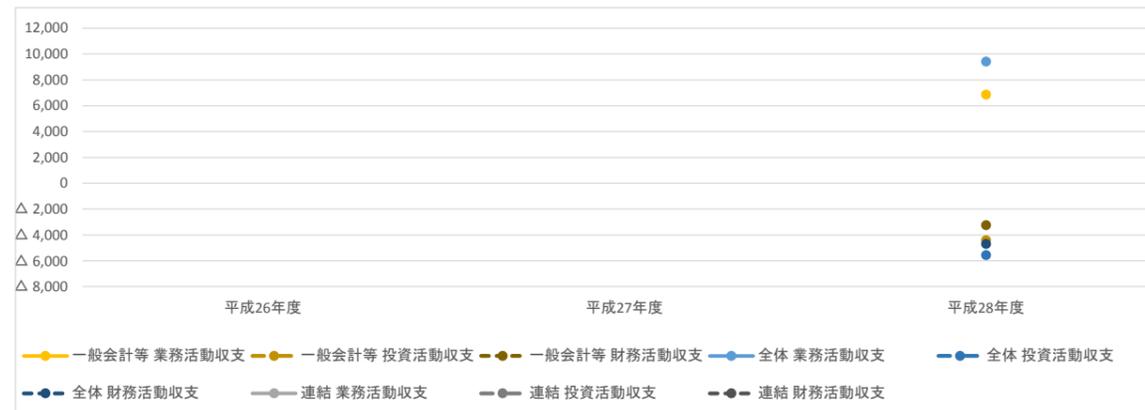
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 3,185
本年度差額			△ 3,185
本年度純資産変動額			△ 3,208
純資産残高			214,422
全体			△ 727
本年度差額			△ 727
本年度純資産変動額			△ 771
純資産残高			228,410
連結			△ 266
本年度差額			△ 266
本年度純資産変動額			△ 307
純資産残高			242,807



**分析:**  
 ・一般会計等において、平成28年度は純行政コスト509億円に対し、税収等367億円と国県等補助金110億円の財源があり、本年度差額は△32億円となりました。純資産の変動として、固定資産等の変動は、道路・公園等の整備(7.5億円)や市街地再生事業(2.6億円)等による増加、減価償却(69億円)などに伴う減少です。無償所管換等は、年度中に判明した固定資産の増減(△2億円)や開発道路の帰属(0.9億円)などです。  
 ・一般会計等、全体及び連結のすべてにおいて、純行政コストが財源より大きくなっていることから本年度純資産変動額はマイナスとなり、年度末純資産残高は当初と比べて減少しています。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			6,873
業務活動収支			6,873
投資活動収支			△ 4,403
財務活動収支			△ 3,239
全体			9,422
業務活動収支			9,422
投資活動収支			△ 5,547
財務活動収支			△ 4,689
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

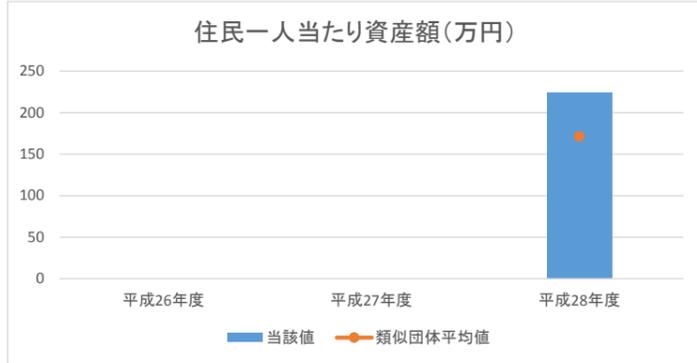


**分析:**  
 ・一般会計等における平成28年度の業務活動収支のうち、支出の主なものは他団体への補助金等(103億円)、物件費等(90億円)、人件費(82億円)、福祉・医療などの社会保障給付(81億円)で、収入の主なものは税収等(367億円)、国県等補助金(104億円)です。投資活動収支のうち、支出の主なものは基金の積立(27億円)、公共施設等の整備(25億円)で、収入は基金の取崩し(8億円)や国県等補助金(6億円)です。また、財務活動収支のうち、支出の主なものは地方債の償還金(56億円)で、収入の主なものは地方債発行収入(25億円)です。  
 ・一般会計等及び全体ともに業務活動収支の範囲内で投資活動収支を抑えたことにより、基礎的財政収支は黒字となりました。

1. 資産の状況

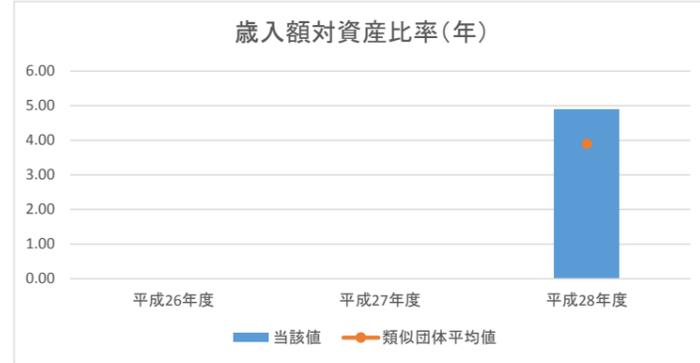
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			26,951,852
人口			120,123
当該値			224.4
類似団体平均値			171.4



②歳入額対資産比率(年)

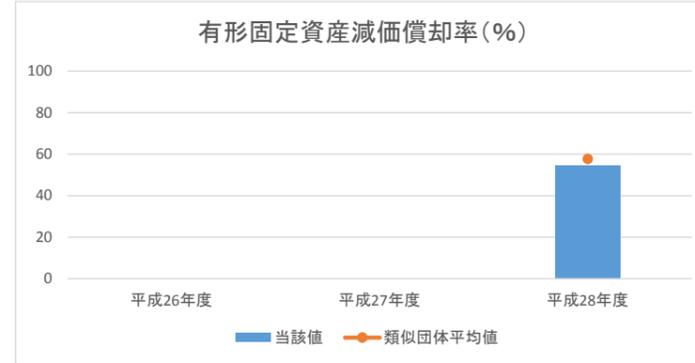
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			269,519
歳入総額			55,227
当該値			4.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			172,474
有形固定資産 ※1			315,205
当該値			54.7
類似団体平均値			57.7

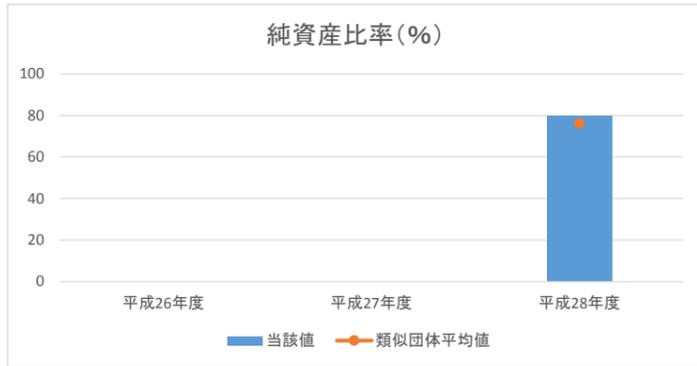
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

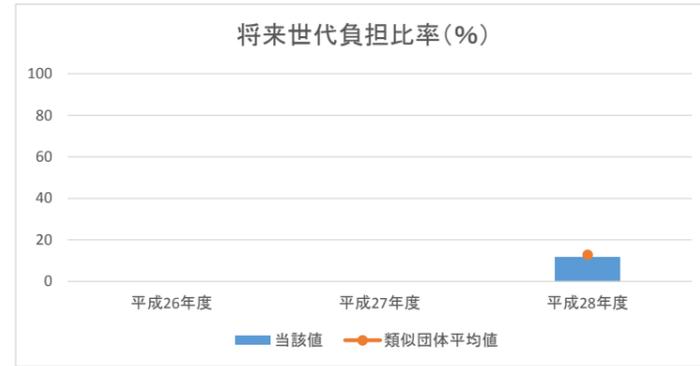
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			214,422
資産合計			269,519
当該値			79.6
類似団体平均値			76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			26,226
有形・無形固定資産合計			222,210
当該値			11.8
類似団体平均値			12.9

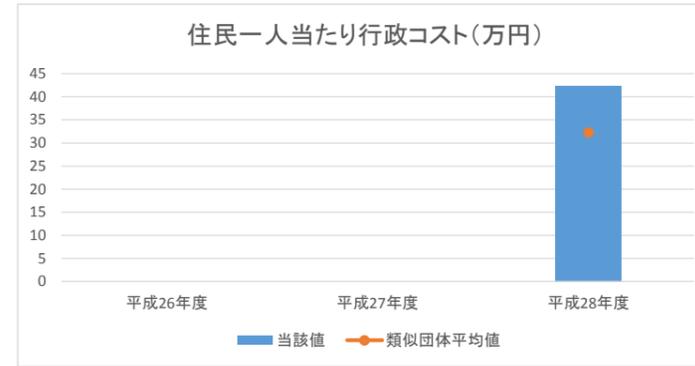
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

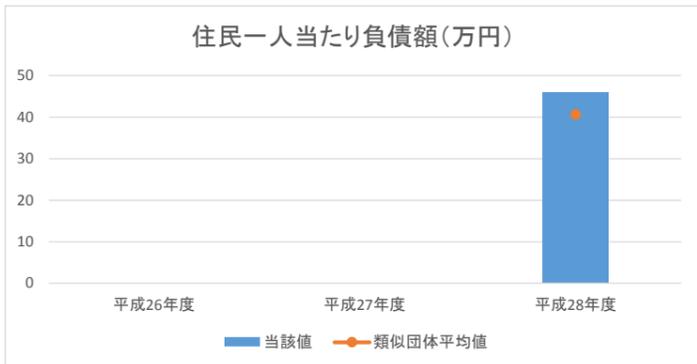
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			5,092,577
人口			120,123
当該値			42.4
類似団体平均値			32.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

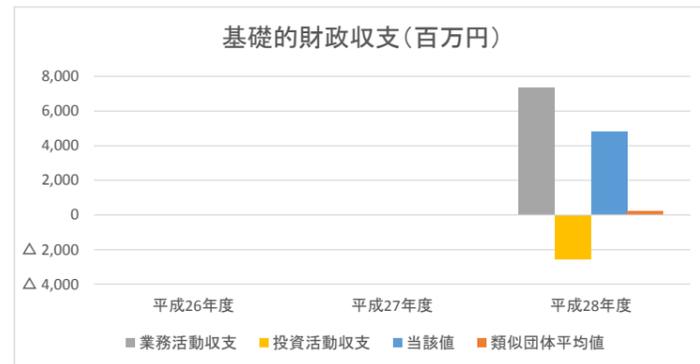
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,509,636
人口			120,123
当該値			45.9
類似団体平均値			40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			7,381
投資活動収支 ※2			△ 2,537
当該値			4,844
類似団体平均値			206.3

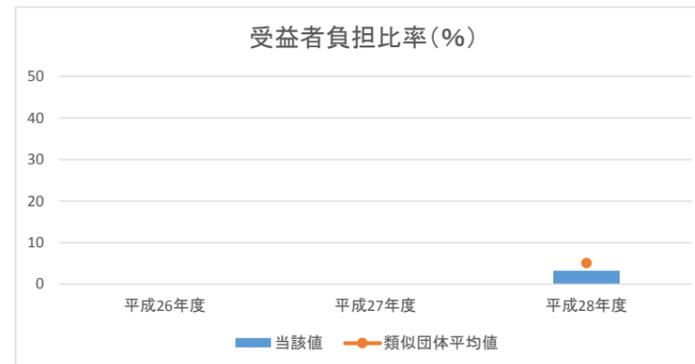
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,517
経常費用			48,805
当該値			3.1
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

・本市は1市8町の合併により県内有数の市域面積を有し、公共施設数も多く保有していることから、住民一人あたり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回っています。  
 ・有形固定資産減価償却率では、54.7%と類似団体平均値をやや下回っているものの、年々老朽化が進み公共施設等の大量更新時期が到来すると、多額の更新費用が発生することになります。  
 ・これらのことから、将来の公共施設等の大量更新に備えて、公共施設等の適正配置等の公共施設マネジメントを進めていく必要があります。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率では、79.6%と類似団体平均値を上回っており、市税等の財源で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないと言えます。  
 ・また、将来世代負担比率では、類似団体と比較して11.8%と平均をやや下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担は少なくなっています。  
 ・しかし、本市では、今後も公共施設の大規模建設事業による投資的経費の増加が見込まれることから、純資産比率や将来世代負担比率の増減について注視していく必要があります。

3. 行政コストの状況

・本市の住民一人あたり行政コストは42.4万円であり、類似団体平均値より約10万円と大きく上回っています。  
 ・本市は、合併による県内有数の市域面積の広さと多くの公共施設等の保有により維持管理に係る費用の増大や少子高齢化の進展による扶助費の増加により経常費用が高む一方で、使用料及び手数料等の経常収入が少なく、人口減少も進行していることから、住民一人あたり行政コストとしては類似団体より高くなっています。

4. 負債の状況

・住民一人あたり負債額は45.9万円と類似団体平均値を上回っています。負債額の約9割が地方債となっていますが、計画的な繰上償還の実施により地方債残高は減少しています。  
 ・基礎的財政収支は類似団体平均値と同様赤字となりました。  
 ・今後も公共施設の大規模建設事業による投資的経費の増加が見込まれますが、地方債の発行を必要最小限に抑え、引き続き持続可能な財政運営に努めます。

5. 受益者負担の状況

・本市の受益者負担比率は、3.1%と類似団体の平均値を下回っています。  
 ・今後、事業別や施設別に受益者負担の割合を算出し、適宜、受益者負担の適正化に向けて使用料金や手数料金等の見直しを行っていきます。

平成28年度 財務書類に関する情報①

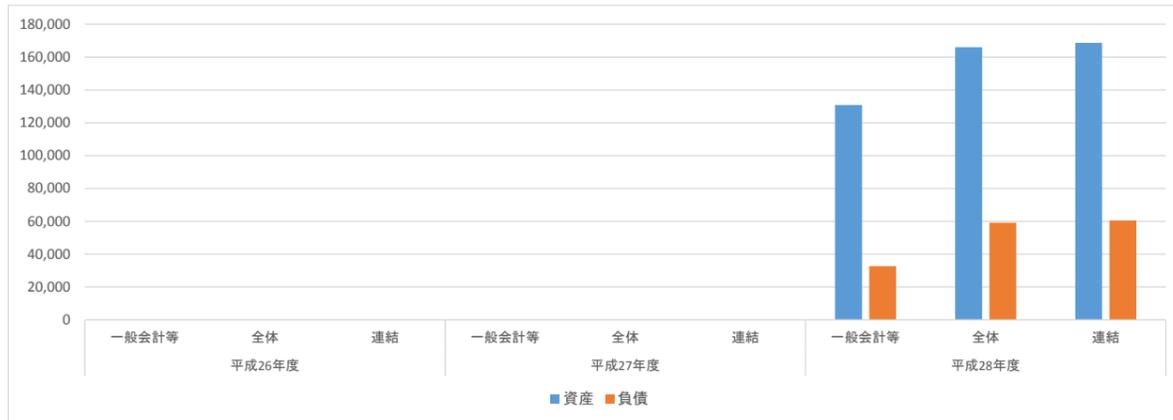
団体名 滋賀県近江八幡市  
 団体コード 252042

人口	82,144 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	545 人
面積	177.45 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,763.286 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

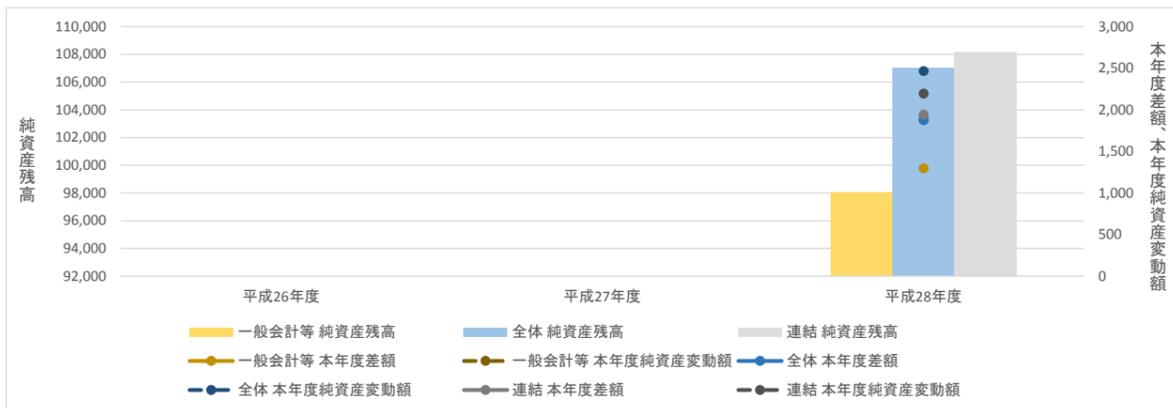
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			130,768
	負債			32,704
全体	資産			166,040
	負債			59,066
連結	資産			168,709
	負債			60,553



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額は期首時点より1,704百万円増加し、負債総額は期首時点より184百万円減少しました。資産総額が増加した主要因は、有形固定資産が環境エネルギーセンターの整備等により1,085百万円増加するとともに、投資及び出資金が公営企業会計(水道・病院)への出資により521百万円増加したためです。また、負債総額が減少した主要因は、退職手当引当金が職員構成が若返ったことにより85百万円減少するとともに、地方債残高が繰上償還や交付税措置のない市債及び低い市債の発行抑制により47百万円減少したためです。今後も大型施設整備事業の継続実施とともに、社会保障関係経費等の費用も増加見込みのため、資産と負債のバランスを検証しながら施策を展開していきます。  
 ・公営企業会計等を加えた全体においては、資産総額は期首時点から1,230百万円増加し、負債総額は期首時点から1,236百万円減少しました。また、一般会計等と比べて、資産総額は下水道管や医療機器等の資産を計上している等により35,272百万円増加し、負債総額も公営企業会計の借入金があること等により26,362百万円増加しました。  
 ・東近江行政組合や滋賀県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結においては、全体と比べて、資産総額は消防施設や現金預金等の資産を計上している等により2,669百万円増加し、負債総額も東近江行政組合の借入金があること等により1,487百万円増加しました。

3. 純資産変動の状況

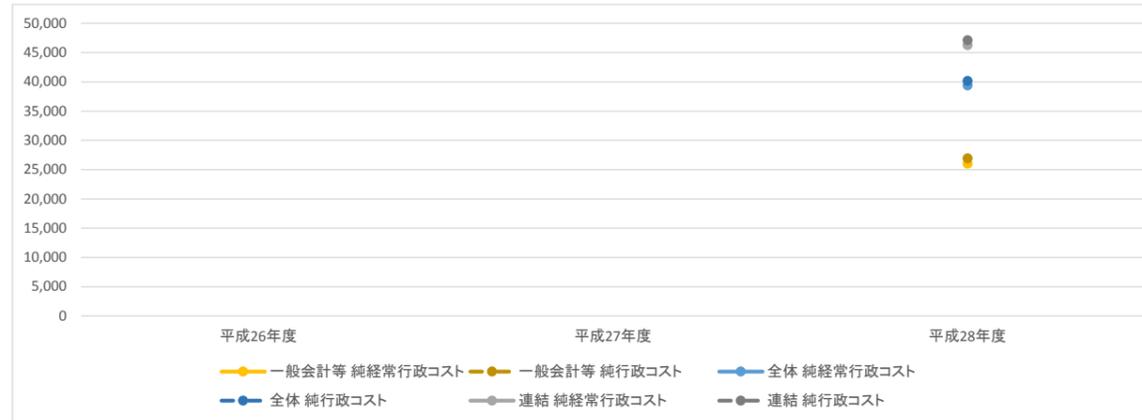
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,297
	本年度純資産変動額			1,888
	純資産残高			98,064
全体	本年度差額			1,875
	本年度純資産変動額			2,466
	純資産残高			106,974
連結	本年度差額			1,941
	本年度純資産変動額			2,196
	純資産残高			108,157



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(28,225百万円)が純行政コスト(26,928百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,297百万円となりました。さらに、道路や公園の固定資産が寄附等により増加したことや、平成28年度に清算が完了した土地開発公社の所有資産を引き継いだ結果、純資産残高は期首時点より1,888百万円増加しました。今後も、ふるさと納税等の新たな財源を見出すとともに、市税等の徴収対策の強化や国県等補助金の確保に努めます。  
 ・全体においては、税収等の財源が、国民健康保険料や介護保険料等を含むことにより、一般会計等と比べて13,813百万円増加しました。また、税収等の財源(42,038百万円)が純行政コスト(40,163百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,875百万円となりました。さらに、本年度差額に寄附等による資産の増加を加えた結果、純資産残高は期首時点より2,466百万円増加しました。  
 ・連結においては、税収等の財源が、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等を含むことにより、全体と比べて7,020百万円増加しました。また、税収等の財源(49,058百万円)が純行政コスト(47,117百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,941百万円となりました。さらに、本年度差額に寄附等による資産の増加を加えた結果、純資産残高は期首時点より2,196百万円増加しました。

2. 行政コストの状況

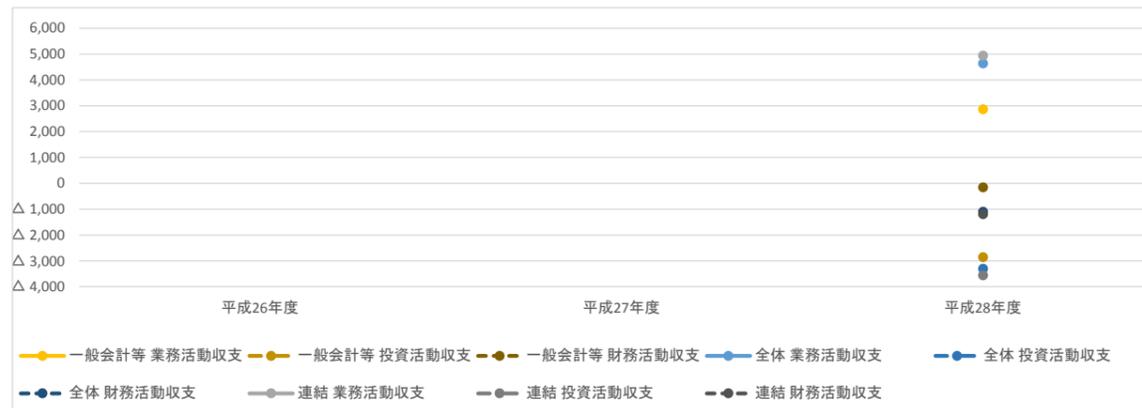
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			26,033
	純行政コスト			26,928
全体	純経常行政コスト			39,394
	純行政コスト			40,163
連結	純経常行政コスト			46,288
	純行政コスト			47,117



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は27,415百万円となり、そのうち、物件費等の業務費用は13,329百万円、社会保障給付等の移転費用は14,086百万円であり、移転費用が業務費用を上回っています。最も金額が大きいのは障がい福祉サービスや医療費等の社会保障給付(5,674百万円)であり、純行政コストの21.1%を占めており、今後も社会保障の充実によりこの傾向が続くことが見込まれます。事業評価等の実施による業務の見直し等により効果的・効率的な行政経営を目指すとともに、使用料・手数料の見直し等により受益者負担の適正化を図ります。  
 ・全体においては、経常収益が水道料金や入院・外来収益等を使用料及び手数料に含むこと等により、一般会計等と比べて13,407百万円増加し、経常費用が国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等を含むこと等により、一般会計等と比べて26,767百万円増加しました。その結果、純経常行政コストは39,394百万円となり、純経常行政コストに臨時損益を加えた純行政コストは40,163百万円となりました。  
 ・連結においては、経常収益が滋賀県後期高齢者医療広域連合への保険料等を経常収益その他に含むこと等により、全体と比べて815百万円増加し、経常費用が滋賀県後期高齢者医療広域連合の負担金を補助金等を含むこと等により、全体と比べて7,710百万円増加しました。その結果、純経常行政コストは46,288百万円となり、純経常行政コストに臨時損益を加えた純行政コストは47,117百万円となりました。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,864
	投資活動収支			△ 2,861
	財務活動収支			△ 156
全体	業務活動収支			4,638
	投資活動収支			△ 3,303
	財務活動収支			△ 1,098
連結	業務活動収支			4,940
	投資活動収支			△ 3,564
	財務活動収支			△ 1,193



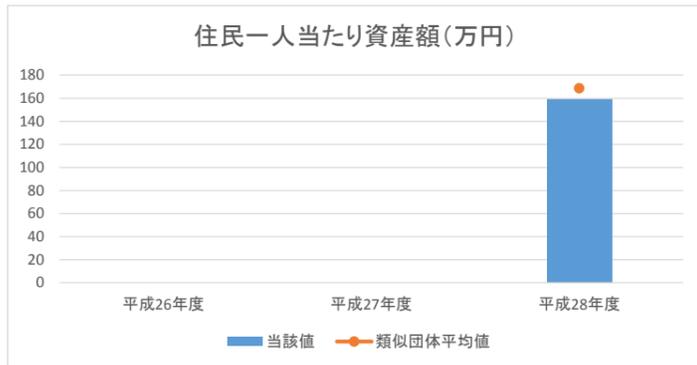
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,864百万円となりました。一方で、投資活動収支は環境エネルギーセンターの整備等により△2,861百万円となり、財務活動収支も地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△156百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から152百万円減少し、941百万円となりました。経常的な行政活動に係る経費は税収等の収入で賄えており、地方債残高を減少させることで将来世代の負担を減らしながら今後必要な施設の更新整備に取り組んでいる状況です。  
 ・全体においては、業務活動収支は国民健康保険料や水道料金等を含むことにより、一般会計等より1,774百万円多い4,638百万円となりました。一方で、投資活動収支は医療機器の更新等により△3,303百万円となり、財務活動収支も地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,098百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から237百万円増加し、6,973百万円となりました。  
 ・連結においては、業務活動収支は東近江行政組合の消防事業等を含むことにより、一般会計等より2,076百万円多い4,940百万円となりました。一方で、投資活動収支は消防施設の更新等により△3,564百万円となり、財務活動収支も地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,193百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から197百万円増加(連結割合変更差額含む)し、7,526百万円となりました。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

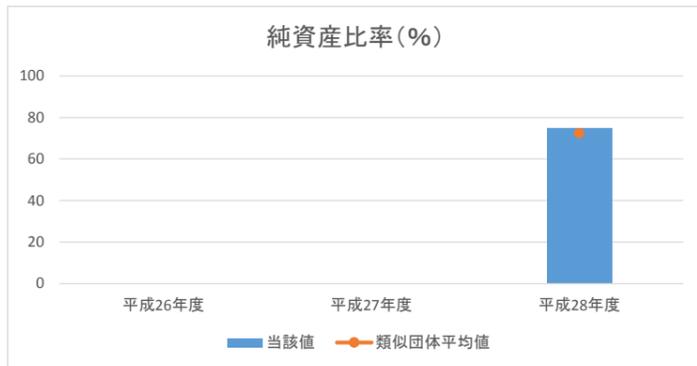
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,076,789
人口			82,144
当該値			159.2
類似団体平均値			168.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

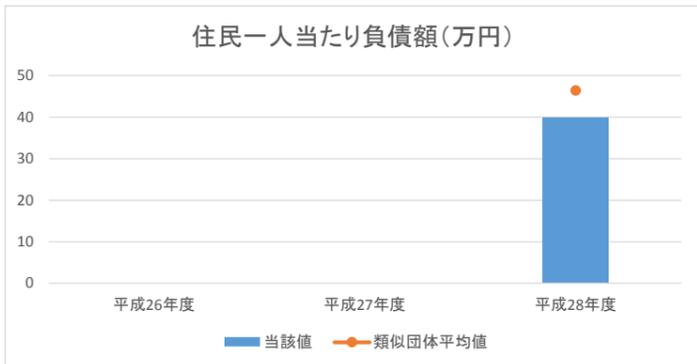
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			98,064
資産合計			130,768
当該値			75.0
類似団体平均値			72.5



4. 負債の状況

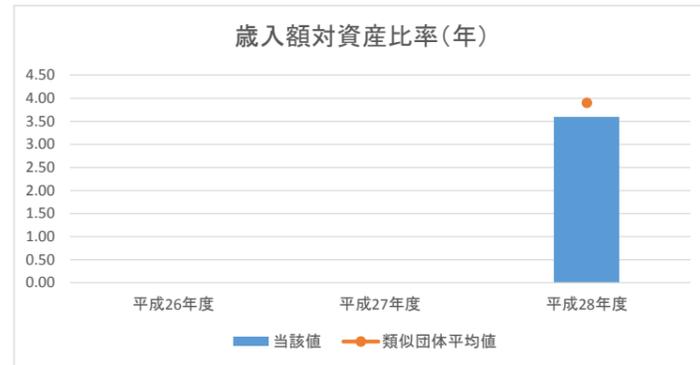
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,270,392
人口			82,144
当該値			39.8
類似団体平均値			46.4



②歳入額対資産比率(年)

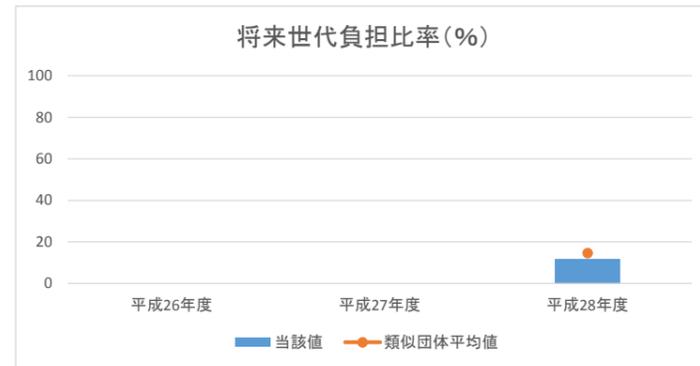
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			130,768
歳入総額			36,001
当該値			3.6
類似団体平均値			3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			13,177
有形・無形固定資産合計			111,124
当該値			11.9
類似団体平均値			14.7

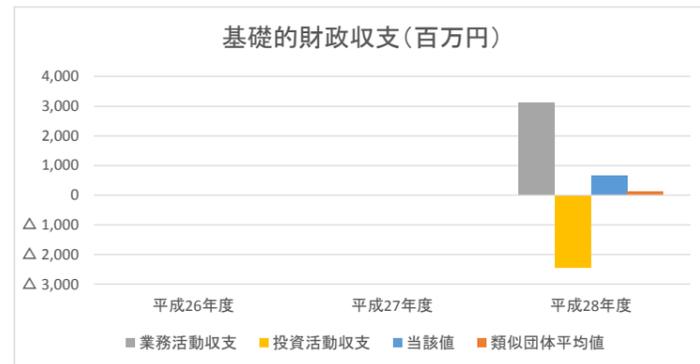
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,106
投資活動収支 ※2			△ 2,447
当該値			659
類似団体平均値			120.7

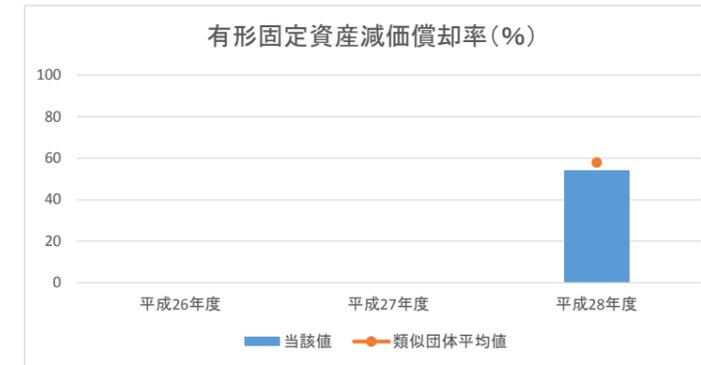
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			65,834
有形固定資産 ※1			122,121
当該値			53.9
類似団体平均値			57.9

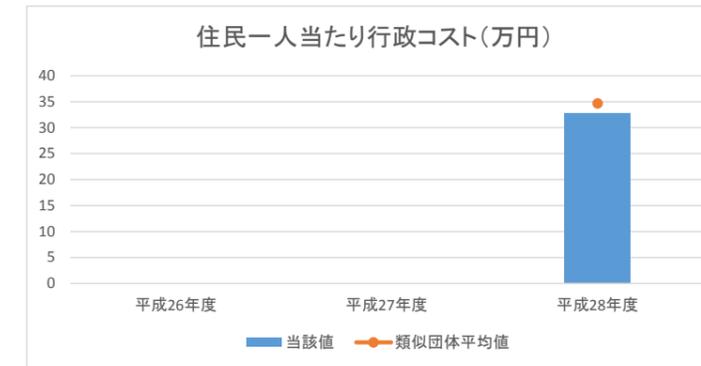
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

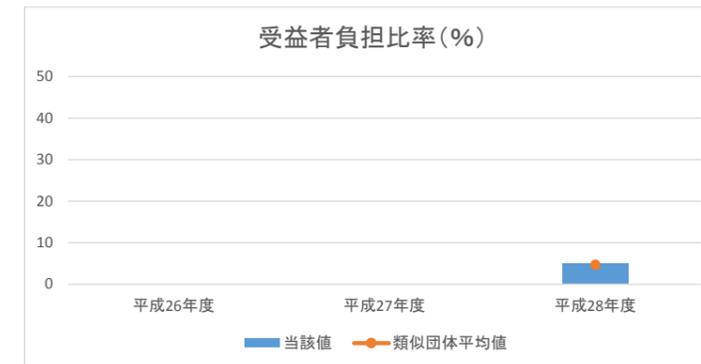
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,692,797
人口			82,144
当該値			32.8
類似団体平均値			34.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,382
経常費用			27,415
当該値			5.0
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っていますが、資産合計が環境エネルギーセンターの整備や公営企業会計への出資等により増加したことから、期首時点より2.1万円増加しました。なお、本市の分析資料として先に公表している「財務書類4表の概要」においては、159.3万円と記載していますが、これは算出時の人口について、本表では平成29年1月1日時点としていることに対して、「財務書類4表の概要」では平成29年3月31日時点としているためです。(以下、住民一人当たり行政コスト・負債額についても同様。)  
 ・歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを示す歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っていますが、資産の増加により、期首時点より0.04年増加しました。  
 ・建物や工作物等の有形固定資産の老朽化具合を示す有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回る良好な数値となっています。平成28年度は、環境エネルギーセンターの整備が完了したことから、期首時点より1.7%減少しました。

2. 資産と負債の比率

・これまでに蓄積された資産が、現世代による負担なのか将来世代への負担となっているのかを示す純資産比率は、類似団体平均を上回る良好な数値となっています。平成28年度は、税金等の財源が純行政コストを上回ったことにより純資産が増加したことから、期首時点より0.5%増加しました。また、純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用できる財産を増やす財政運営ができたことを表しています。  
 ・これまでに整備された公共資産のうち、どれくらい将来世代が負担する借入金が残っているかを示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る良好な数値となっています。平成28年度は、地方債残高が繰上償還等により減少したことから、期首時点より0.3%減少しました。今後も大型施設整備事業の継続実施が予定されていることから、資産と負債のバランスを検証しながら施策を展開していきます。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回る良好な数値となっています。平成28年度は、8月からの環境エネルギーセンター稼働に伴い、廃棄物処理施設運営経費を縮減しました。また、一般廃棄物処理については、7月までは旧近江八幡市地域については第2クリーンセンターにて処理(平成24年度から平成28年7月までは民間業者に処理委託)し、旧安土町地域については中部清掃組合にて処理していましたが、環境エネルギーセンターにおいて処理の一元化が可能となったことから、平成28年度末で中部清掃組合から脱退し、後年度の処理費用の削減を図りました。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回る良好な数値となっています。平成28年度は、退職手当引当金や地方債残高等が減少したことから、期首時点より0.2万円減少しました。職員管理については第2次定員適正化計画に基づき適正化を図るとともに、地方債残高については繰上償還等により縮減に努めます。  
 ・地方債等の元利償還額を除いた歳入と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す基礎的財政収支(プライマリバランス)は、環境エネルギーセンターの整備等による投資活動収支の赤字をふるさと納税の増収等による業務活動収支の黒字が上回ったことから、類似団体平均を上回る黒字となっています。ふるさと納税等の新たな財源確保等により業務活動収支の黒字を継続し、安定した公共サービスの提供に繋がります。

5. 受益者負担の状況

・行政サービス提供に対する直接的な負担割合を示す受益者負担比率は、類似団体平均と同程度となっています。事業評価等の実施による業務の見直しや民間委託の推進等により、行政ニーズに柔軟に対応した効果的・効率的な行政経営を目指すとともに、消費税率の引上げに伴う使用料・手数料の見直し等により受益者負担の適正化を図るなど、行財政改革プランの取り組みを着実に進めます。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県草津市  
 団体コード 252069

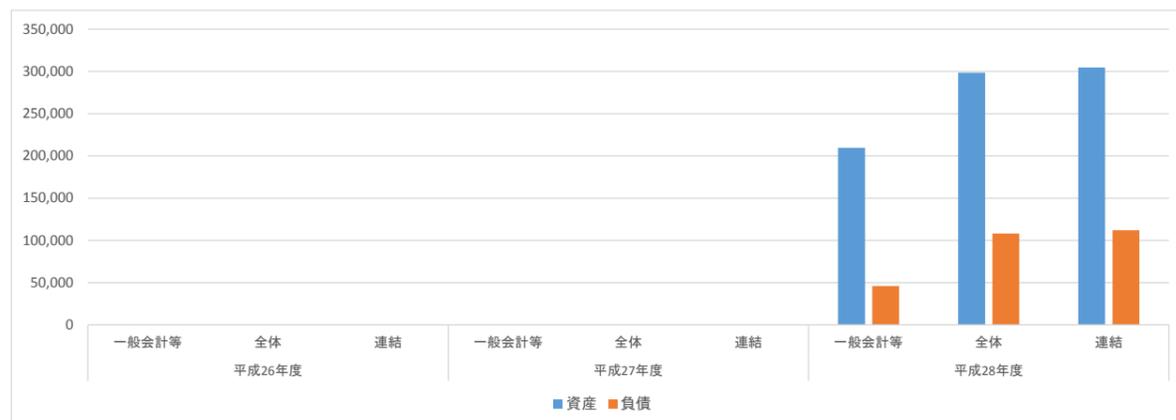
人口	131,576 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	686 人
面積	67.82 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,599.886 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			209,547
	負債			45,926
全体	資産			298,678
	負債			108,191
連結	資産			304,800
	負債			112,017

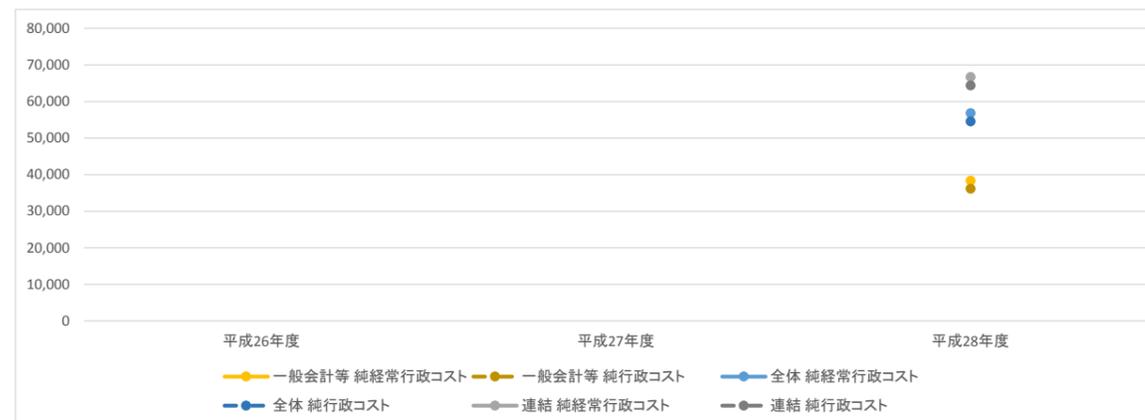


**分析:**  
 一般会計等において、資産総額は開始時と比較すると23億円の増加(+1.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産で20億円増、インフラ資産で25億円増、基金で16億円の減となっており、これはクリーンセンター整備事業や野村公園整備事業、草津川跡地整備事業といった大規模事業により、有形固定資産が増加した一方で、これらの大規模事業の財源として活用した基金が減少したことによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			38,338
	純行政コスト			36,178
全体	純経常行政コスト			56,846
	純行政コスト			54,575
連結	純経常行政コスト			66,686
	純行政コスト			64,415

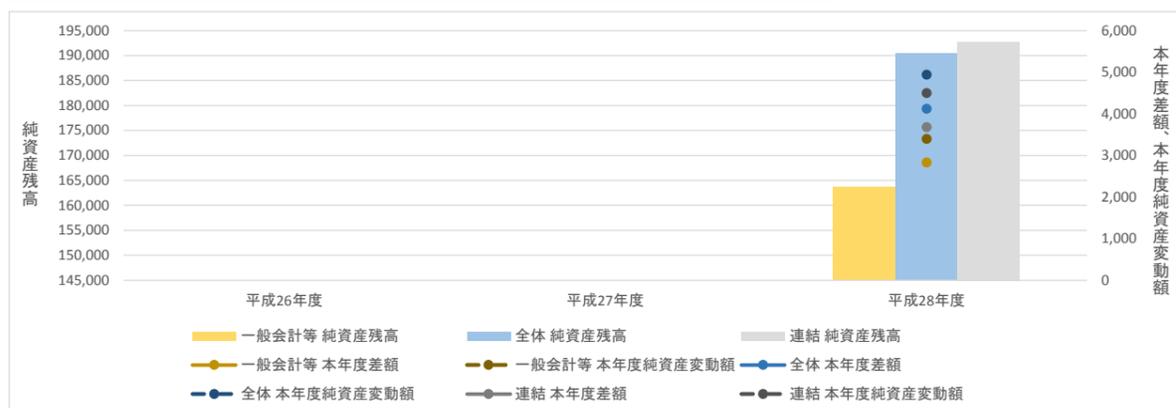


**分析:**  
 一般会計等において、経常費用は405億円、使用料等の経常収益は22億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは383億円となった。経常費用の中で一番割合が大きかったのは「業務費用」の中の「物件費等」であり、38.4%を占めている。次いで大きかったのは、「移転費用」に含まれる児童手当や生活保護費等の「社会給付費」(19.5%)であった。  
 近年、決算ベースにおける住民一人あたりの物件費は、類似団体より低い額で推移している一方で、扶助費については、児童数の増加に伴う児童福祉費を中心に増加しており、類似団体と比較すると高い状況で推移している。今後も、高齢化や児童数の増加に伴い、社会保障関係経費は増加していくと予想される。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			2,833
	本年度純資産変動額			3,398
	純資産残高			163,621
全体	本年度差額			4,122
	本年度純資産変動額			4,940
	純資産残高			190,487
連結	本年度差額			3,680
	本年度純資産変動額			4,498
	純資産残高			192,783

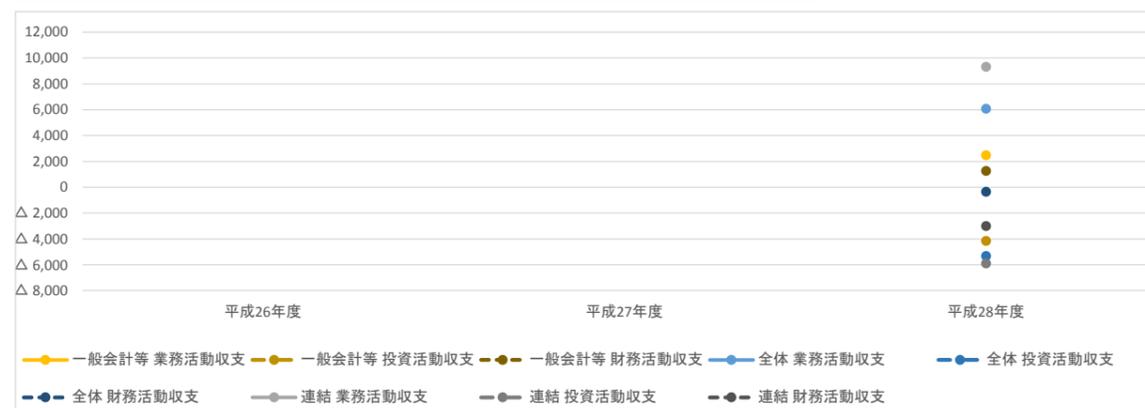


**分析:**  
 一般会計等において、純資産は開始時と比較すると34億円の増加となり、平成28年度末純資産残高は1,636億円となった。これは、クリーンセンター整備事業や野村公園整備事業、草津川跡地整備事業といった大規模事業の増加等によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,488
	投資活動収支			△4,151
	財務活動収支			1,275
全体	業務活動収支			6,081
	投資活動収支			△5,316
	財務活動収支			△347
連結	業務活動収支			9,331
	投資活動収支			△5,892
	財務活動収支			△2,996

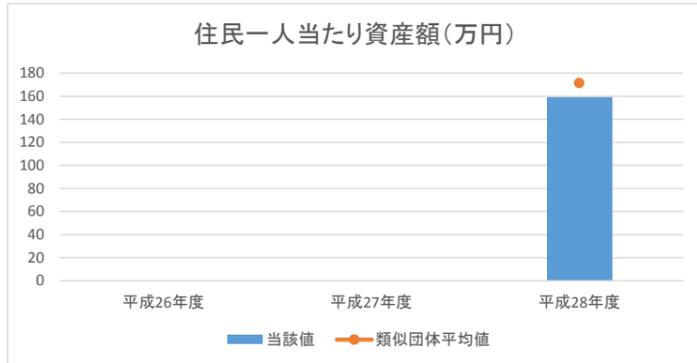


**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は25億円の黒字となった一方で、投資活動収支については、クリーンセンター整備事業や野村公園整備事業、草津川跡地整備事業といった大規模事業の輻輳により、投資活動支出が増加したことから、42億円の赤字になった。また、このことに伴い、地方債の発行額が増加し、地方債発行収入が増加したことから、財務活動収支は13億円の黒字となった。

1. 資産の状況

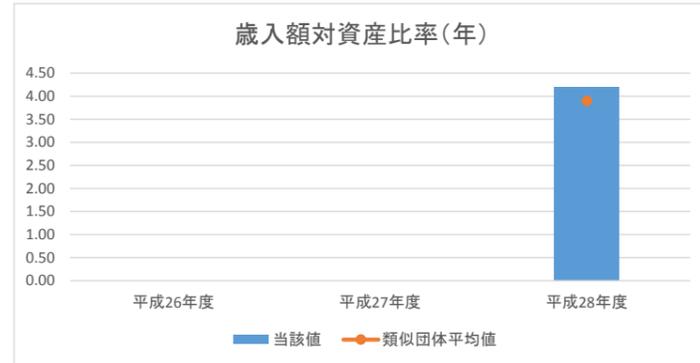
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			20,954,742
人口			131,576
当該値			159.3
類似団体平均値			171.4



②歳入額対資産比率(年)

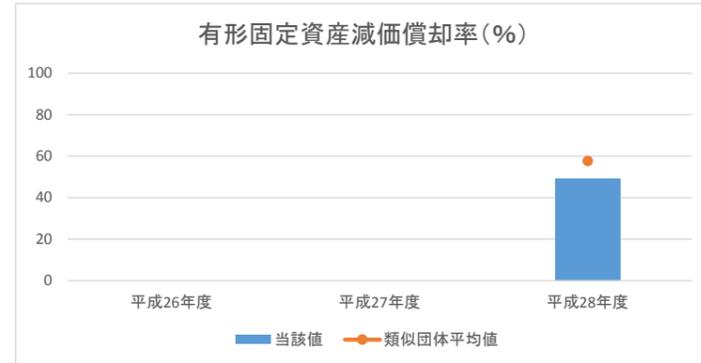
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			209,547
歳入総額			49,952
当該値			4.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			105,961
有形固定資産 ※1			214,778
当該値			49.3
類似団体平均値			57.7

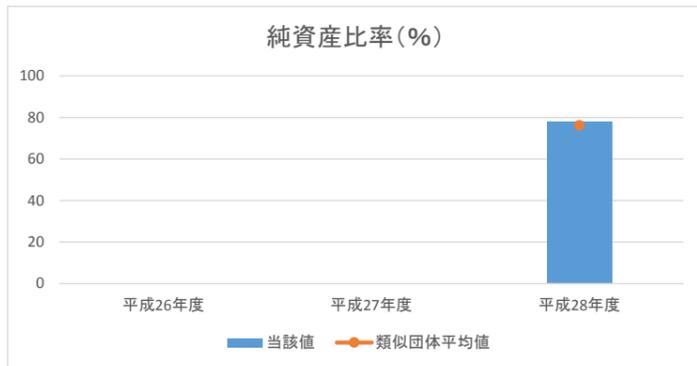
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

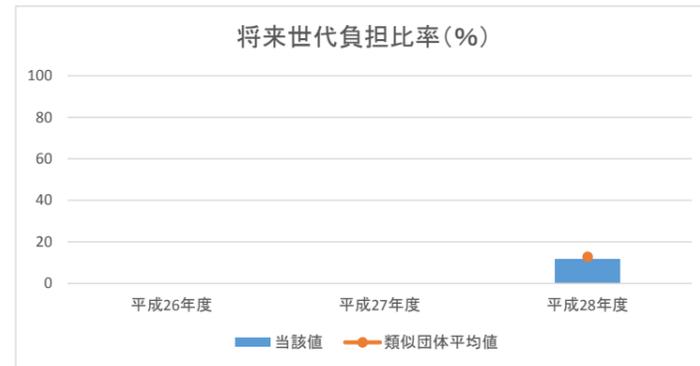
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			163,621
資産合計			209,547
当該値			78.1
類似団体平均値			76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			22,196
有形・無形固定資産合計			190,916
当該値			11.6
類似団体平均値			12.9

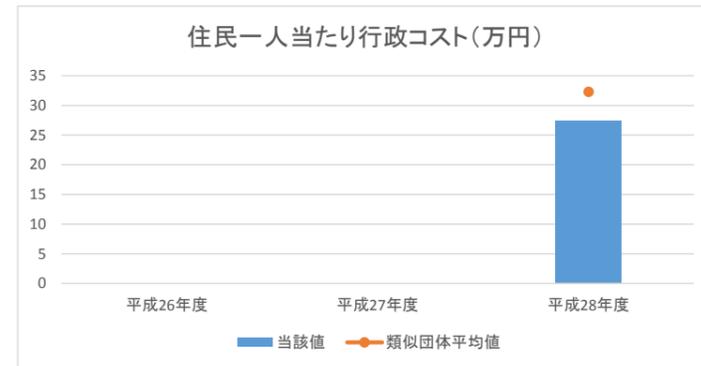
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

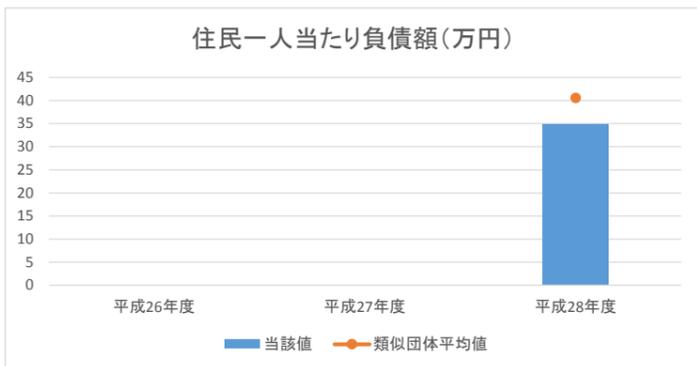
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,617,814
人口			131,576
当該値			27.5
類似団体平均値			32.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

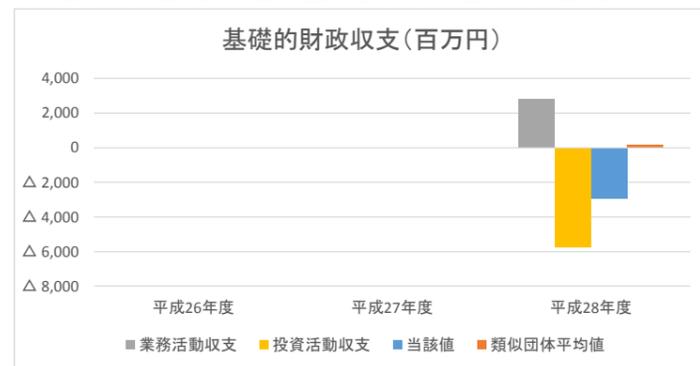
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,592,591
人口			131,576
当該値			34.9
類似団体平均値			40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,820
投資活動収支 ※2			△ 5,777
当該値			△ 2,957
類似団体平均値			206.3

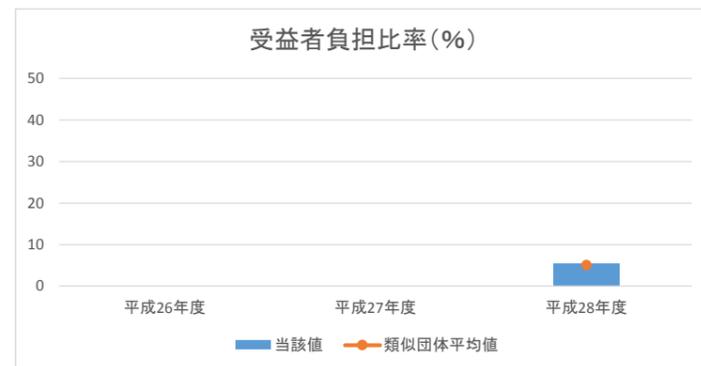
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,189
経常費用			40,528
当該値			5.4
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額については、類似団体と比較すると若干低い状況となっているが、今後は、大規模事業の進展に合わせて増加し、逆に有形固定資産減価償却率は低下していくことが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率については、交付税措置のある市債や、基金の活用により市債の借入を抑制してきたことなどにより、類似団体平均値と比較すると若干低い状況となっているが、今後は、大規模事業の進展に合わせて上昇することが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストについては、類似団体平均値と比較すると低い状況となっている。そのうち物件費は、類似団体より低い額で推移している一方で、扶助費については、児童数の増加に伴う児童福祉費を中心に増加しており、類似団体と比較すると高い状況で推移している。今後も、高齢化や児童数の増加に伴い、社会保障関係経費は増加していくと予想される。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額については、クリーンセンター整備事業や野村公園整備事業、草津川跡地整備事業といった大規模事業に伴う市債借入により増加傾向にあるが、類似団体平均値と比較するとまだ低い状況となっている。

基礎的財政収支については、業務活動収支が28億円の黒字となった一方で、投資活動収支は、クリーンセンター整備事業や野村公園整備事業、草津川跡地整備事業といった大規模事業の輻輳により58億円の赤字となったことから、30億円の赤字になった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値と比較するとほぼ同程度の水準となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県守山市

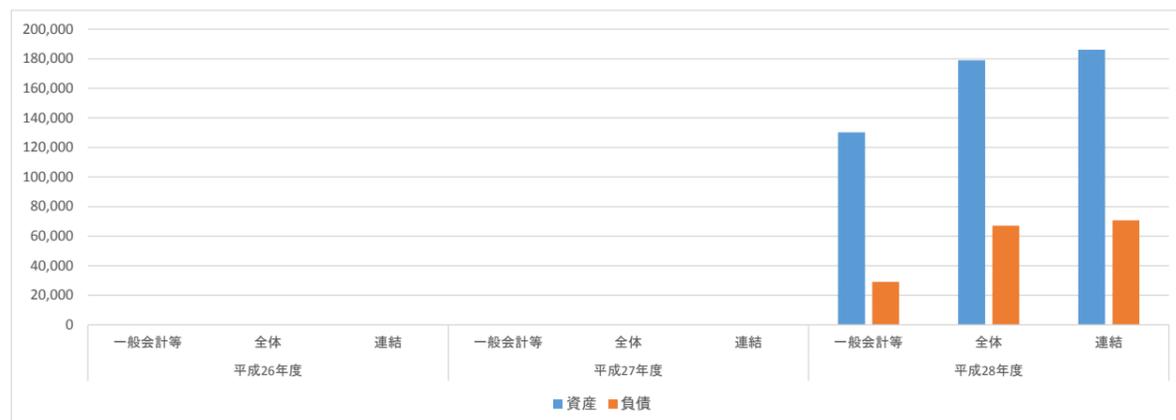
団体コード 252077

人口	82,012 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	448 人
面積	55.74 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,157,588 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

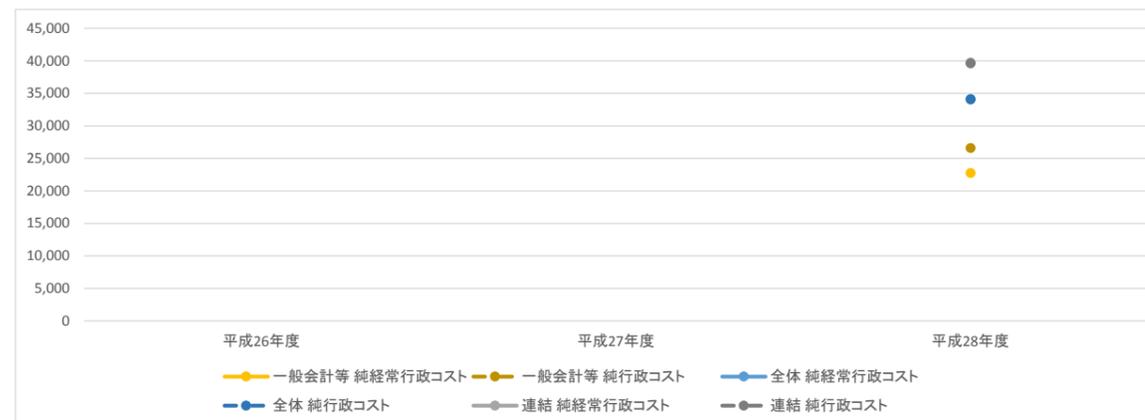
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			130,281
	負債			29,047
全体	資産			178,936
	負債			67,035
連結	資産			186,172
	負債			70,657



**分析:**  
 統一的な基準による財務書類の作成初年度であるため、経年比較ができないことから開始貸借対照表と比較した。  
 一般会計等においては、資産総額14億39百万円減の1,302億81百万円となった。事業用資産として、新図書館や守山中学校の整備を進めたことなどにより19億55百万円の増となったものの、病院事業に係る投資損失引当金で-38億50百万円を計上したことによるもの。  
 水道事業会計や下水道事業会計などを加えた全体会計では、資産総額は439億88百万円増の1,789億36百万円となり、負債総額は381億14百万円増の670億35百万円となった。これは、上水道管や下水道管などのインフラ資産を計上していることによるものであり、これらの事業実施にあたり地方債を充当しているため負債総額も増となったものである。  
 守山市土地開発公社などを加えた連結会計では、資産総額は505億97百万円増の1,861億72百万円となり、負債総額は417億36百万円増の706億57百万円となった。

2. 行政コストの状況

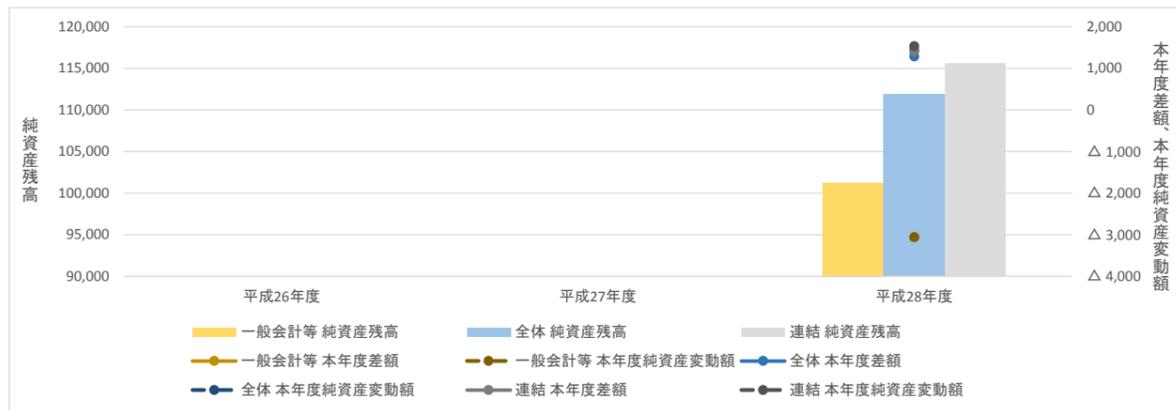
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,736
	純行政コスト			26,582
全体	純経常行政コスト			34,148
	純行政コスト			34,046
連結	純経常行政コスト			39,729
	純行政コスト			39,627



**分析:**  
 統一的な基準による財務書類の作成初年度であるため、経年比較ができないことから、H28単年度での内訳を分析した。  
 一般会計等において、経常費用は238億24百万円であり、うち人件費等の業務費用は127億28百万円、補助金や社会保障給付費などの移転費用は110億97百万円であった。経常費用のうち、最も金額が大きいのは、物件費の53億74百万円であり22.6%を占めている。次いで、社会保障給付費の49億28百万円であり20.7%を占めている。  
 全体では、一般会計等と比べ水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が58億60百万円多くなる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が100億11百万円多くなっている。  
 連結では、連結対象団体の事業収益を計上しており、一般会計等と比べ経常収益が70億18百万円多くなっている一方、物件費が6億51百万円多くなるなど経常費用は240億11百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

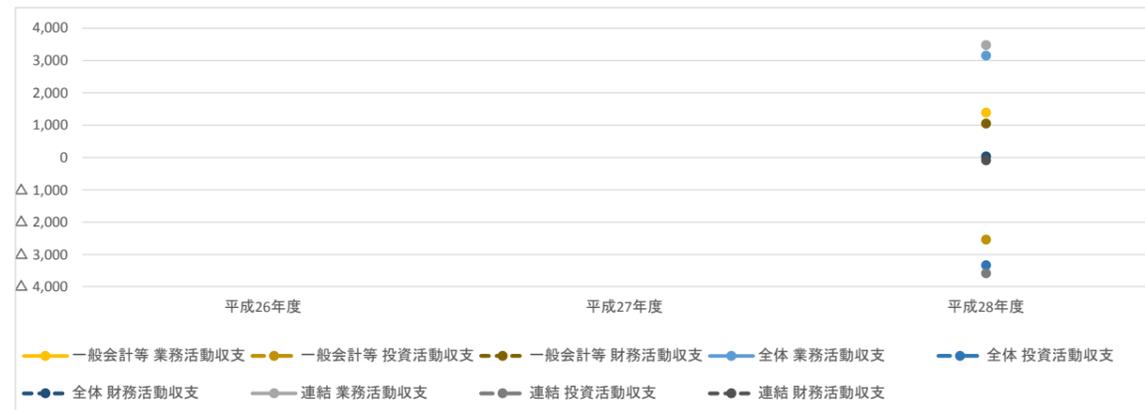
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,058
	本年度純資産変動額			△ 3,058
	純資産残高			101,233
全体	本年度差額			1,281
	本年度純資産変動額			1,427
	純資産残高			111,901
連結	本年度差額			1,405
	本年度純資産変動額			1,534
	純資産残高			115,515



**分析:**  
 統一的な基準による財務書類の作成初年度であるため、経年比較ができないことから、H28単年度での内訳を分析した。  
 一般会計等では、税収等の財源(235億23百万円)が純行政コスト(265億82百万円)を下回っており、本年度差額は▲30億58百万円となり、純資産残高は1,012億33百万円となった。引き続き、税収確保に努めつつ、歳出削減にも努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計等の特別会計における税や保険料が含まれるため、税収等の財源は353億27百万円となり、純行政コスト(340億46百万円)を上回ったことから、本年度差額は12億81百万円となり、純資産残高は14億27百万円の増となった。  
 連結では、一般会計等と比べ財源は175億9百万円多くなっており、純行政コスト(396億27百万円)を上回り、本年度差額は14億5百万円となり、純資産残高は15億34百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,388
	投資活動収支			△ 2,542
	財務活動収支			1,052
全体	業務活動収支			3,152
	投資活動収支			△ 3,336
	財務活動収支			34
連結	業務活動収支			3,479
	投資活動収支			△ 3,584
	財務活動収支			△ 90

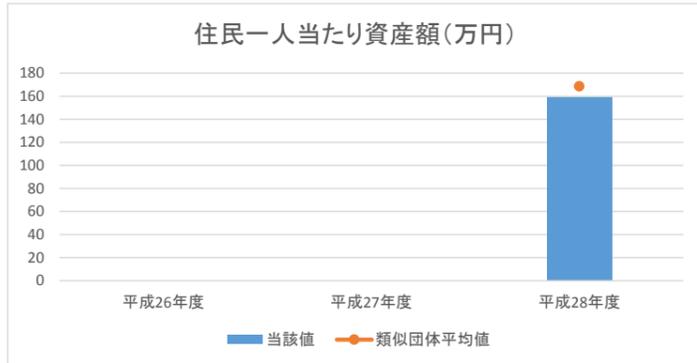


**分析:**  
 一般会計等では、業務活動収支は13億88百万円だったものの、投資活動収支では守山中学校改築事業等を進めたことから▲25億42百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行額を下回ったことから10億52百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度から1億2百万円減少し、9億85百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料などが税収等収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等と比べ17億64百万円多い31億52百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業会計における公共下水道接続工事を実施したことなどにより▲33億36百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を下回ったことから34百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1億50百万円減少し27億12百万円となった。  
 連結では、湖南広域行政組合や滋賀県後期高齢者医療広域連合などの業務収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等と比べ20億91百万円多い34億79百万円となった。財務活動収支では、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから▲90百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から1億95百万円減少し、32億93百万円となった。

1. 資産の状況

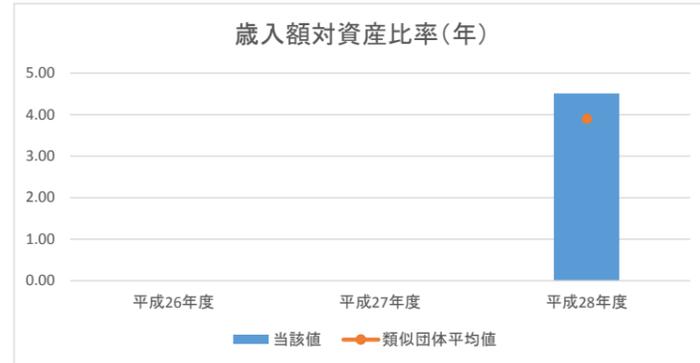
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,028,083
人口			82,012
当該値			158.9
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

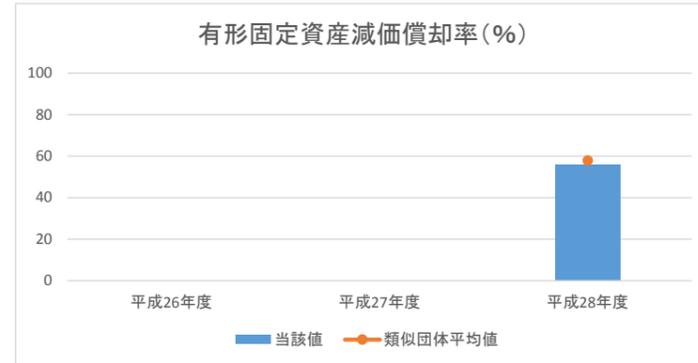
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			130,281
歳入総額			29,066
当該値			4.5
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			42,335
有形固定資産 ※1			75,558
当該値			56.0
類似団体平均値			57.9

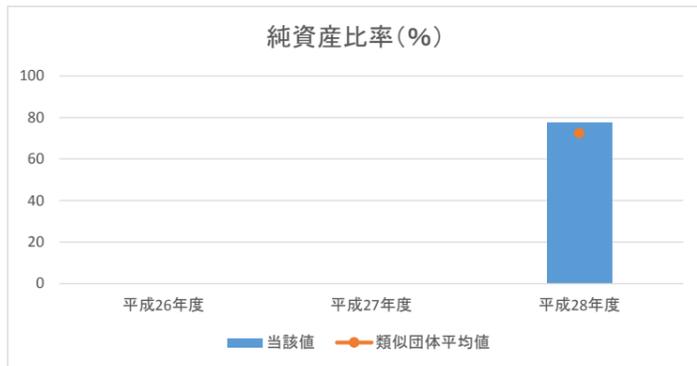
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

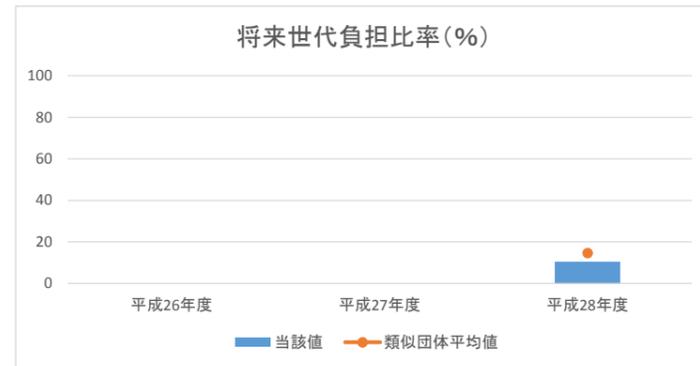
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			101,233
資産合計			130,281
当該値			77.7
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			12,323
有形・無形固定資産合計			116,639
当該値			10.6
類似団体平均値			14.7

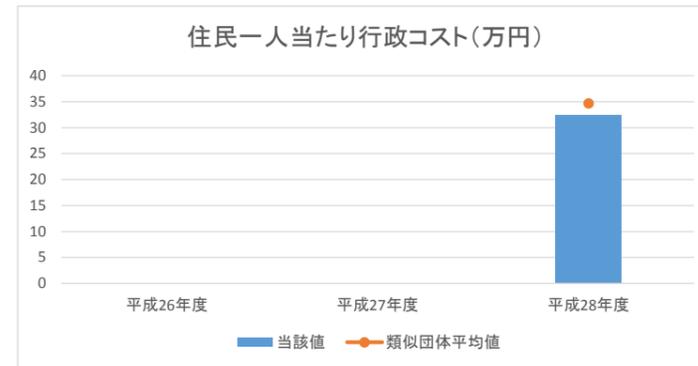
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

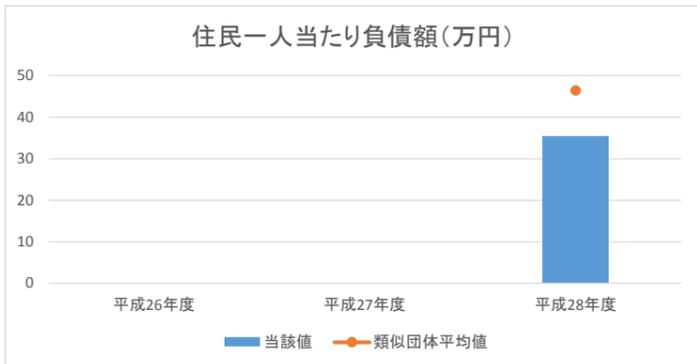
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,658,157
人口			82,012
当該値			32.4
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

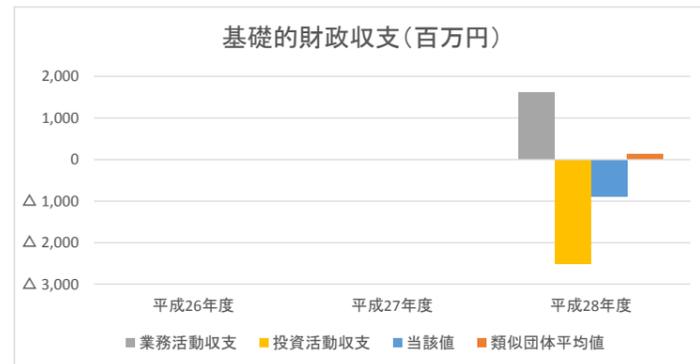
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,904,747
人口			82,012
当該値			35.4
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,611
投資活動収支 ※2			△ 2,500
当該値			△ 889
類似団体平均値			120.7

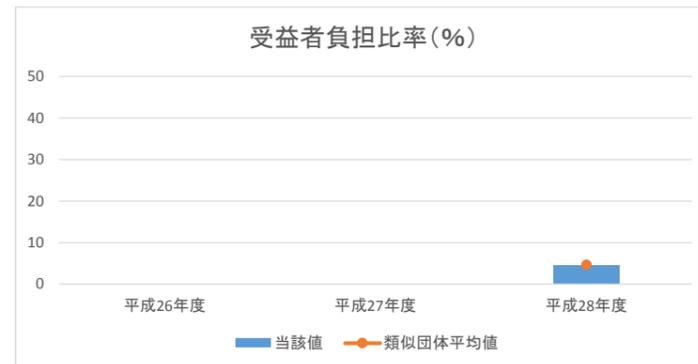
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,088
経常費用			23,824
当該値			4.6
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたりの資産額については、類似団体より下回っているが、本市では道路等の取得価額が不明であるため備忘価格で評価しているものが多く占めていることによるものである。

歳入額対資産比率については、類似団体の平均を上回っているが、平成28年度において新図書館建設に着手したことや守山中学校改築事業を進めたこと、また中学校空調設備の整備を行うなど、大型の普通建設事業を展開したことが影響していると推察される(普通建設事業費は、前年度より11億58百万円増の55億75百万円であった)。

有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同数値であり、適正な数値であると考えられる。ただ、今後施設の老朽化が進行することが予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画を策定して資産の計画的な長寿命化を図るなど、対策を積極的に進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体を少し上回る数値となっているものの、税収等財源が純行政コストを下回っていることから期末の純資産残高は期首から30億58百万円減少となっている。

将来世代負担比率については、類似団体の平均値を下回っており現在は平均的な水準であるものの、今後大型の公共施設整備を控えていることから多額の地方債の発行が見込まれる。実質公債費比率にも注視しつつ、施設の適正管理に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体の平均値を下回っている。ただし、純行政コストは税収等財源を上回っており、純資産残高の減少ともなっている。特に保育園や障害福祉などの社会保障給付が増加傾向にあることから、スクラップ可能な事業の精査等を毎年度実施し、行政コスト削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体の平均値を大きく下回っている。現在は、実質公債費比率も減少傾向にあるが、今後大型の公共施設整備を控えており多額の地方債の発行が見込まれることから、実質公債費比率にも注視しつつ、施設の適正管理に努めていく必要がある。

基礎的財政収支については、投資活動収支が赤字であるため▲8億89百万円となっている。投資活動収支においては、守山中学校改築事業や新図書館整備事業など、地方債を発行して整備を進めたことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体の平均値と同程度であるものの、既存事業のスクラップの検討を行うなど経常費用の抑制については毎年度実施していく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県栗東市

団体コード 252085

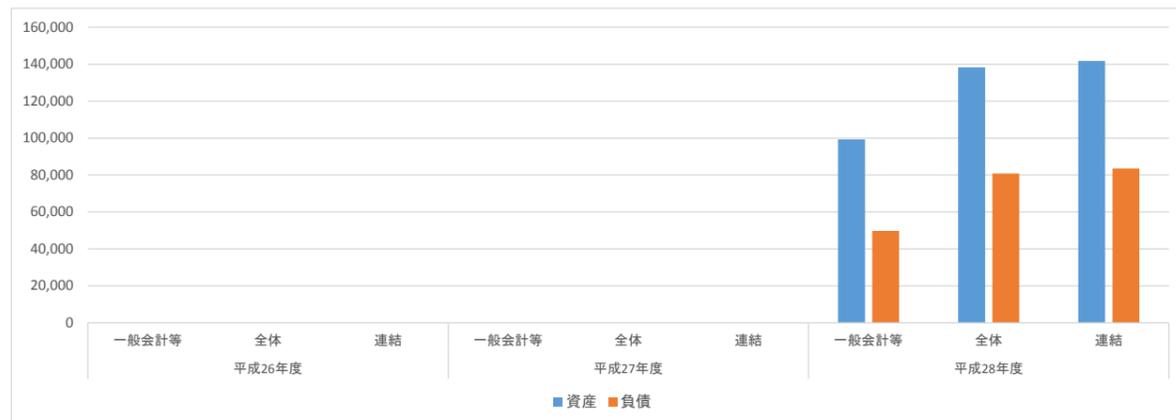
人口	68,272 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	414 人
面積	52.69 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,826,611 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	16.7 %
		将来負担比率	174.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			99,328
	負債			49,743
全体	資産			138,265
	負債			80,864
連結	資産			141,733
	負債			83,569

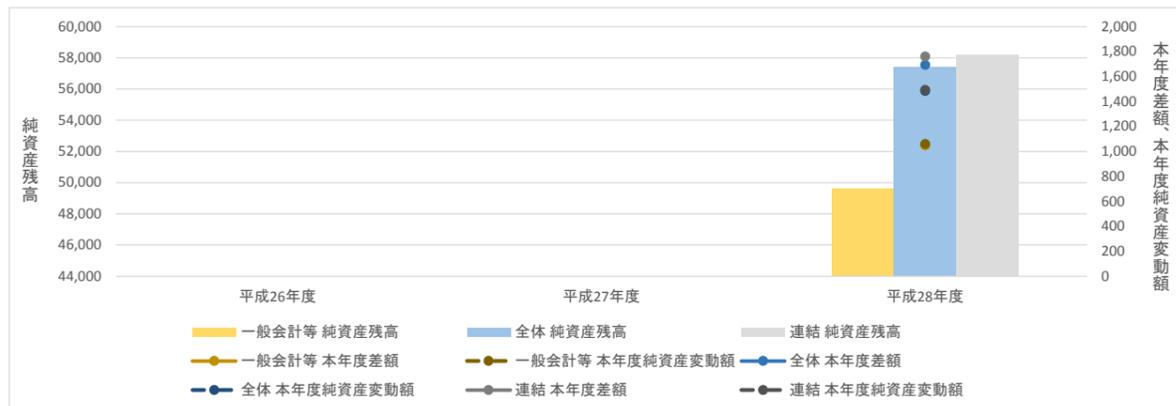


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が期首の時点からほぼ横ばい(126百万円の増、+0.1%)となっている。これは、道路の整備等により工作物が増加した一方、建物などの減価償却が進み、総額としては変動が小さかったためである。負債総額については、期首の時点から933百万円の減少(△1.8%)となっており、これは地方債の償還が進み、固定負債が1,459百万円減少(△3.1%)したことが主な要因である。また、市が保有する資産のうち、約9割以上が事業用やインフラ用の資産である有形固定資産で構成されており、これらは行政サービスの提供など、市民生活やまちの形成に欠かせない社会の基盤となっている。  
水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体会計では、水道管や下水道管等のインフラ資産の計上により、一般会計等に比べると資産総額が38,937百万円多くなっているが、そのインフラ資産の整備にかかる地方債(固定負債)も多くなっているため、負債総額も31,121百万円多くなっている。また、湖南広域行政組合やアグリ(株)等を加えた連結では、湖南広域行政組合が保有している建物を資産に計上していること等により、一般会計等に比べると資産総額が42,405百万円多くなっているが、負債総額も湖南広域行政組合の地方債等があることから、33,826百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,050
	本年度純資産変動額			1,059
	純資産残高			49,586
全体	本年度差額			1,694
	本年度純資産変動額			1,484
	純資産残高			57,401
連結	本年度差額			1,761
	本年度純資産変動額			1,493
	純資産残高			58,164

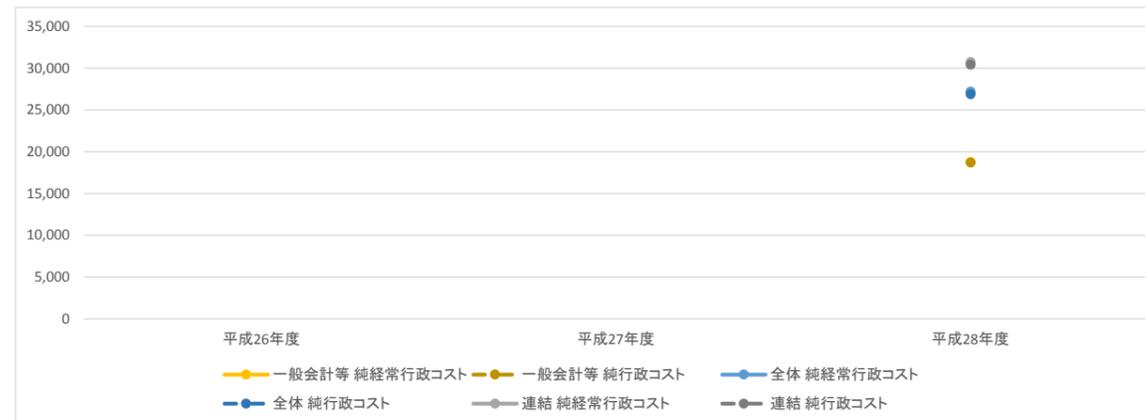


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(19,754百万円)が純行政コスト(18,704百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,050百万円となり、純資産残高は1,059百万円の増加となった。これは諸改革による純行政コストの減と市税や県支出金などが前年度よりも増加したことによる税金等の財源の増が主な要因である。  
全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,821百万円多く、本年度差額は1,694百万円となり、純資産残高は1,484百万円の増加となった。また、連結会計では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,415百万円多く、本年度差額は1,761百万円となり、純資産残高は1,493百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,784
	純行政コスト			18,704
全体	純経常行政コスト			27,216
	純行政コスト			26,881
連結	純経常行政コスト			30,744
	純行政コスト			30,409

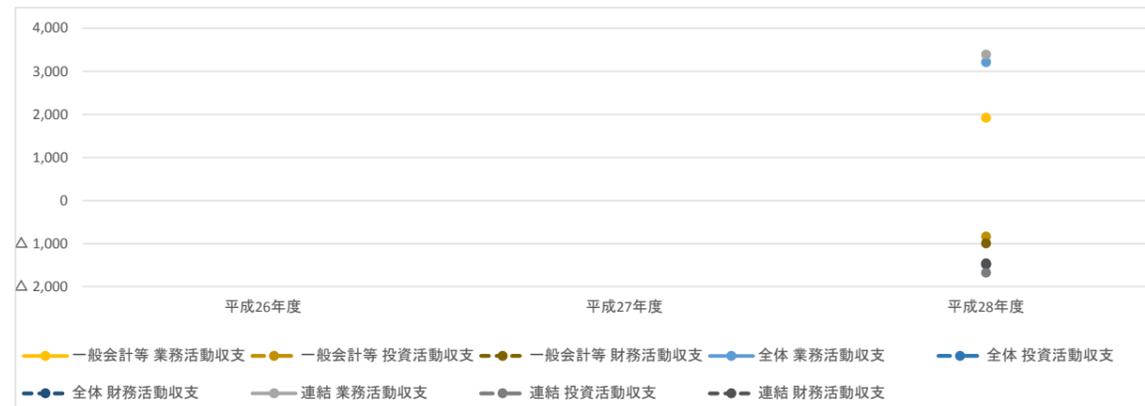


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は20,168百万円となった。そのうち業務費用は12,486百万円で、主な内訳は物件費5,995百万円、人件費3,678百万円等である。移転費用は7,682百万円で、主な内訳は社会保障給付4,010百万円等である。社会保障給付が経常費用に占める割合は19.9%であるが、高齢化の進展などにより、今後上昇することが見込まれる。また、経常費用から経常収益1,384百万円を除いた純経常行政コストは18,784百万円で、そこに臨時損益を加減した純行政コストは18,704百万円となった。  
全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金や下水道使用料等の計上により経常収益が2,442百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,284百万円多くなり、純行政コストは8,177百万円多くなっている。また、連結会計では、一般会計等に比べて、事業収益等の計上により経常収益が3,138百万円多くなっている一方、移転費用が11,332百万円多くなり、純行政コストは11,705百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,921
	投資活動収支			△ 834
	財務活動収支			△ 992
全体	業務活動収支			3,210
	投資活動収支			△ 1,489
	財務活動収支			△ 1,473
連結	業務活動収支			3,391
	投資活動収支			△ 1,673
	財務活動収支			△ 1,459

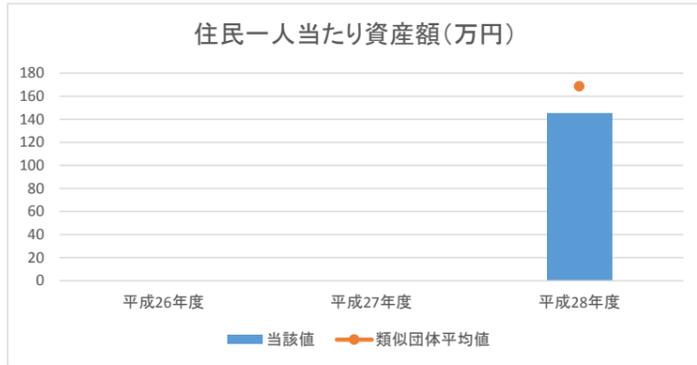


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,921百万円であったが、投資活動収支については、危機管理センターの整備等を行ったことから△834百万円、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△992百万円となっている。その結果、本年度末資金残高は94百万円増加し、629百万円となった。今後も、収支の均衡を維持しながら、引き続き地方債の償還を進めていく必要がある。  
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金、下水道使用料等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,289百万円多い3,210百万円となっている。投資活動収支は下水道管布設工事の実施等により、△1,489百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,473百万円となっている。また、連結会計では、滋賀県後期高齢者医療広域連合における業務収入の計上などにより、一般会計等より1,470百万円多い3,391百万円となっている。投資活動収支は、湖南広域行政組合における消防活動設備の整備等により、△1,673百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,459百万円となっている。

1. 資産の状況

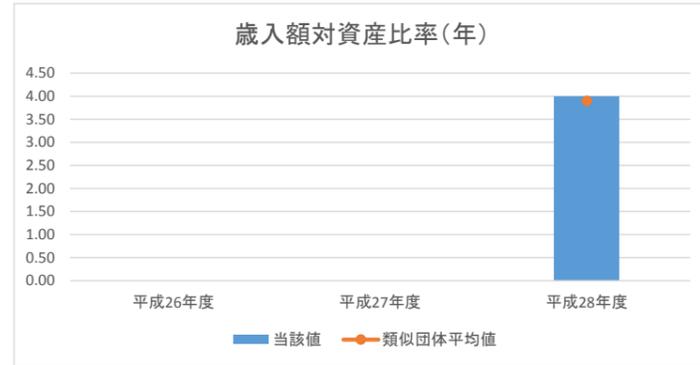
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,932,845
人口			68,272
当該値			145.5
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

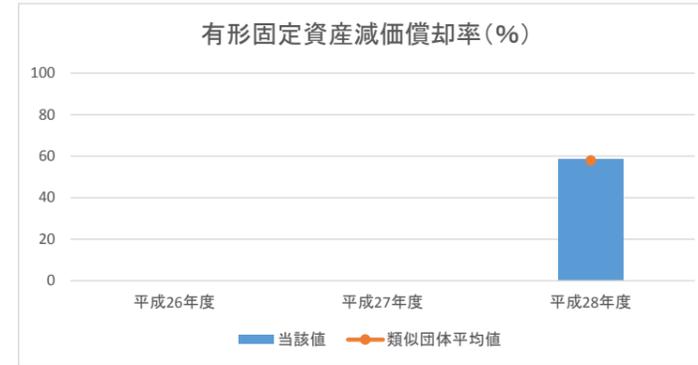
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			99,328
歳入総額			25,020
当該値			4.0
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			30,494
有形固定資産 ※1			51,862
当該値			58.8
類似団体平均値			57.9

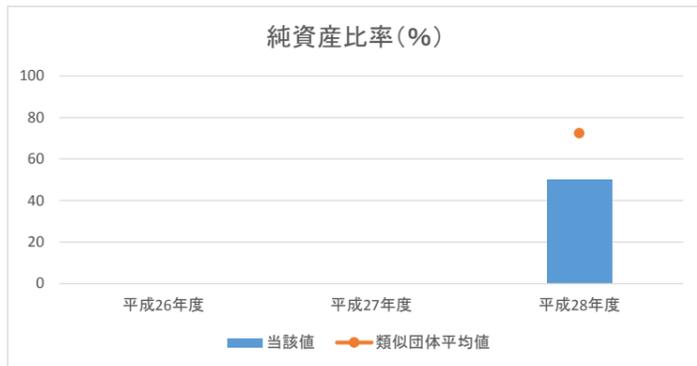
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

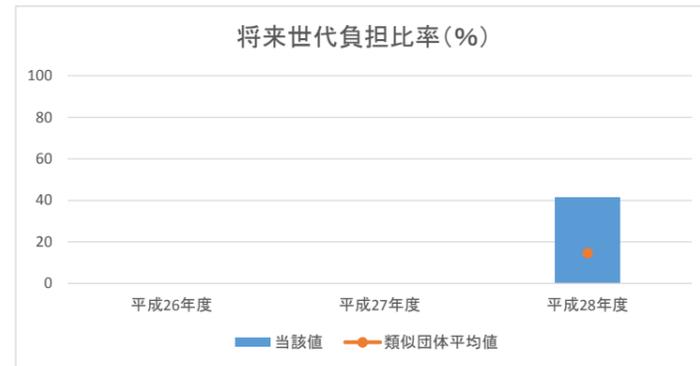
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			49,586
資産合計			99,328
当該値			49.9
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			37,598
有形・無形固定資産合計			90,992
当該値			41.3
類似団体平均値			14.7

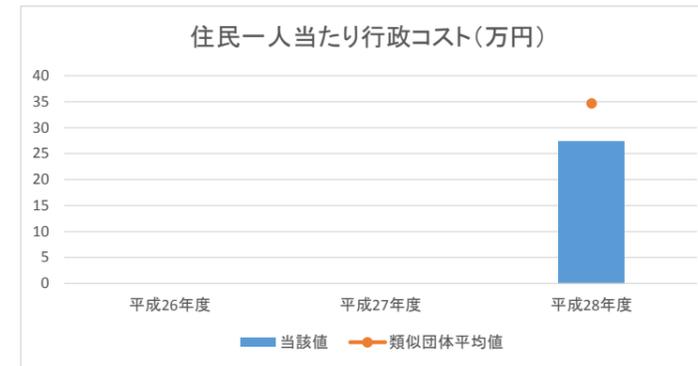
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

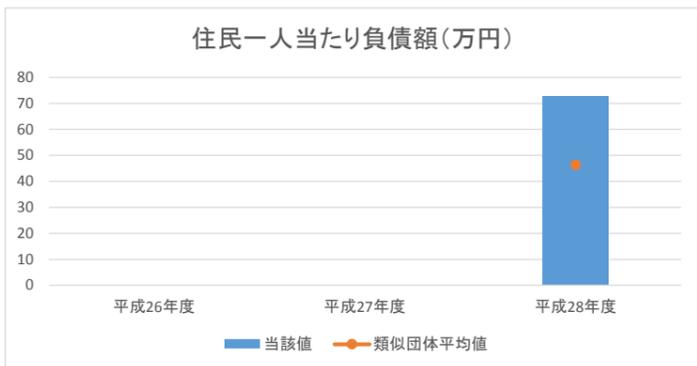
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,870,417
人口			68,272
当該値			27.4
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

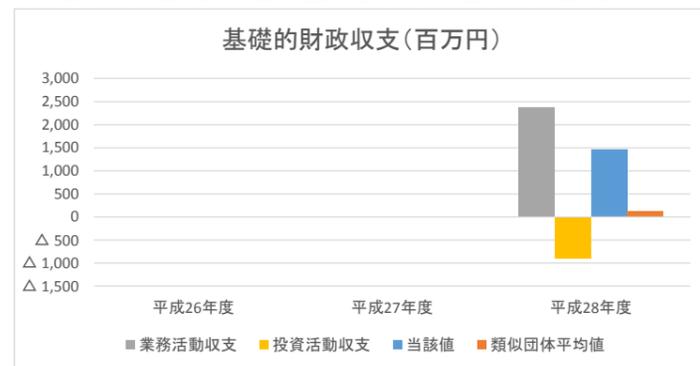
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,974,289
人口			68,272
当該値			72.9
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,364
投資活動収支 ※2			△ 901
当該値			1,463
類似団体平均値			120.7

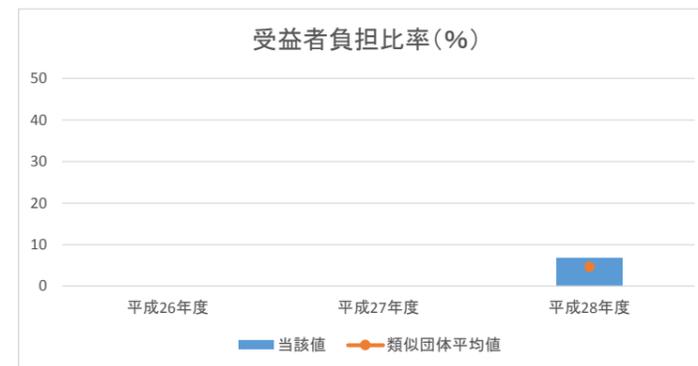
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,384
経常費用			20,168
当該値			6.9
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体を下回っているが、他団体に比べてやや減価償却が進んでいることなどが要因と考えられる。歳入額対資産比率についてはほぼ類似団体平均値と同値であり、平均的な値であると言える。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を少し上回っており、今後も施設の老朽化が進むことが予想されるため、計画的に各施設の長寿命化を進めていく必要がある。

なお、住民一人当たり資産額については、本市HPIに公表している資料では財務書類に合わせて3月末の人口で計算しているため、値が異なっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を大きく下回っており、将来世代負担比率については、類似団体平均値を大きく上回っている。これは、本市の人口が急増しており、他市に比べ短期間で公共施設を整備する必要があり、これを賄う財源として地方債を発行してきたことから、現存する社会資本における現役世代の負担割合が小さくなっており、逆に言うと、将来世代の負担割合が大きくなっている。

なお、将来世代負担比率については、本市HPIに公表している資料では統一的な地方会計マニュアル(平成28年5月改訂)を基に示された計算式により、特例地方債の残高を除いていないため、値が異なる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。これは、財政再構築プログラムなどの諸改革の実施や(新)集中改革プランの改革効果の継続により、行政コストを縮減してきたためである。ただし、今後は高齢化が進むことなどにより経常行政コストの増加が見込まれるため、注視していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく上回っている。これは、上記2. 資産と負債の比率で記載した公共施設を整備するための地方債を発行してきたことと第三セクター等改革推進債を発行したことが主な要因である。また、基礎的財政収支は類似団体平均値より高い1,463百万円となっている。これは、前述の地方債の償還が現在ピークを迎えており地方債等償還支出が発行収入を上回っているため投資活動収支が赤字になり、それを補うためである。

なお、住民一人当たり負債額については、上記1の住民一人当たり資産額と同様の理由により値が異なっている。また、基礎的財政収支については、統一的な地方会計マニュアル(平成28年5月改訂)を基に示された計算式により、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いていないため、値が異なる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、財政再構築プログラムなどの諸改革により、受益者負担を見直したことや行政コストを縮減してきたことが要因である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

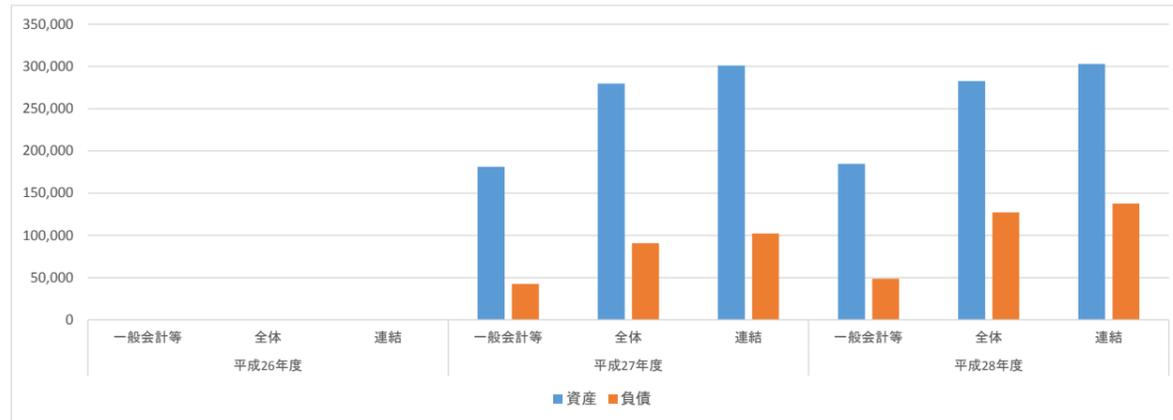
団体名 滋賀県甲賀市  
 団体コード 252093

人口	91,724 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	706 人
面積	481.62 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,375.823 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	68.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

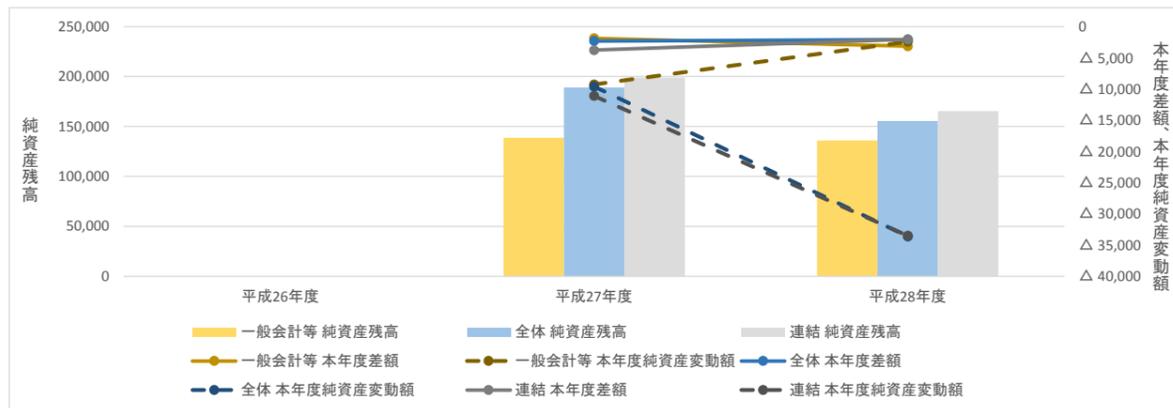
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		181,141	184,747
	負債		42,622	48,658
全体	資産		279,753	282,726
	負債		90,640	127,207
連結	資産		301,023	303,032
	負債		102,133	137,626



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,606百万円の増加となった(+2.0%)。金額の変動が大きいものは庁舎整備事業等に伴う有形固定資産の増加(+3,268百万円)である。負債総額についても、庁舎整備事業等に伴う地方債の発行増により前年度から6,036百万円の増加となった(+14.2%)。また、水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、下水道事業の法適用化に伴い、長期前受金への振替を行ったため、大幅な負債の増加(+36,567百万円)及び純資産の減少(▲33,594百万円)となった。

3. 純資産変動の状況

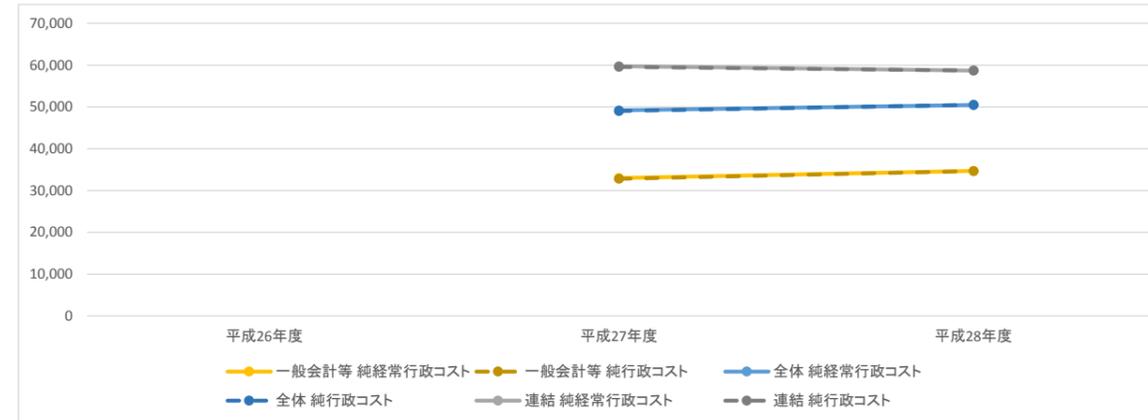
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,880	△ 3,142
	本年度純資産変動額		△ 9,277	△ 2,430
	純資産残高		138,519	136,089
全体	本年度差額		△ 2,311	△ 2,064
	本年度純資産変動額		△ 9,596	△ 33,619
	純資産残高		189,113	155,519
連結	本年度差額		△ 3,775	△ 2,036
	本年度純資産変動額		△ 11,110	△ 33,509
	純資産残高		198,890	165,406



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(31,514百万円)が純行政コスト(34,656百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,142百万円(対前年度比▲1,262百万円)となり、純資産残高は前年度比2,430百万円減少の136,089百万円となった。また、全体では、下水道事業の法適用化に伴う影響で、その他の純資産変動額▲32,045百万円が生じ、純資産残高は前年度比33,619百万円減少の155,519百万円となった。

2. 行政コストの状況

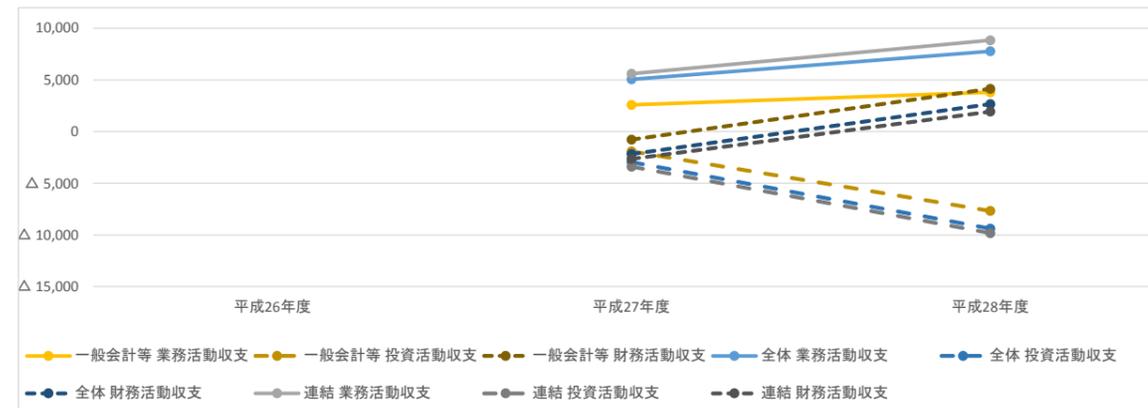
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		32,985	34,702
	純行政コスト		32,804	34,656
全体	純経常行政コスト		49,187	50,471
	純行政コスト		49,041	50,488
連結	純経常行政コスト		59,766	58,700
	純行政コスト		59,585	58,716



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は36,393百万円となり、前年度比1,729百万円の増加(+5.0%)となった。内訳として、業務費用は20,806百万円、移転費用は15,587百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用の中で最も金額が大きいものは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(13,471百万円、前年度比+1,031百万円)であり、公共施設等の老朽化に伴い今後も増大することが見込まれることから、施設等の適正配置や管理運営のあり方を検討していく必要がある。また、連結では、連結対象である病院組合の病院事業収支が含まれているため、一般会計等と比較して経常費用が38,881百万円多くなっている一方で、経常収益が14,883百万円多くなっており、受益者負担比率が22.0%と一般会計等(4.6%)と比較して17.4%高くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		2,582	3,802
	投資活動収支		△ 1,909	△ 7,673
	財務活動収支		△ 773	4,150
全体	業務活動収支		5,050	7,779
	投資活動収支		△ 2,948	△ 9,380
	財務活動収支		△ 2,169	2,668
連結	業務活動収支		5,608	8,832
	投資活動収支		△ 3,385	△ 9,817
	財務活動収支		△ 2,642	1,934

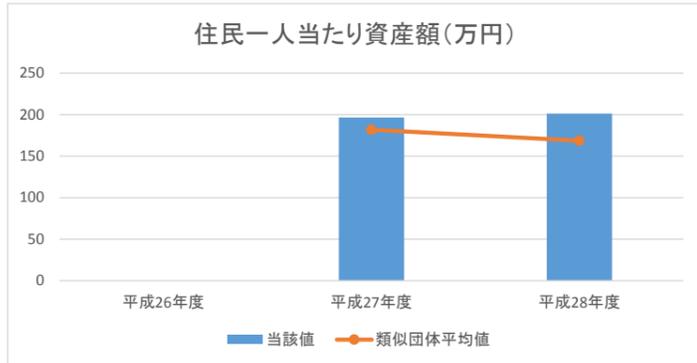


**分析:**  
 一般会計においては、業務活動収支は3,802百万円であったが、投資活動収支については、庁舎整備事業等の実施により投資活動支出が投資活動収入を上回り、▲7,673百万円となった。財務活動収支についても、庁舎整備事業等に伴う地方債の発行が増加し、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、4,150百万円となった。本年度末資金残高は前年度から279百万円増加し、1,228百万円となっている。翌年度も、引き続き庁舎整備事業や小中学校施設整備事業の実施しているため、財務活動収支がプラスになることが見込まれる。また、連結では、連結対象である病院組合の入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より5,030百万円多い8,832百万円となっている。

1. 資産の状況

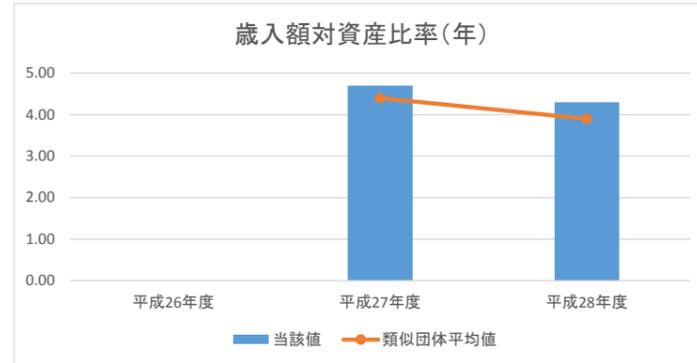
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		18,114,102	18,474,742
人口		92,195	91,724
当該値		196.5	201.4
類似団体平均値		181.9	168.6



②歳入額対資産比率(年)

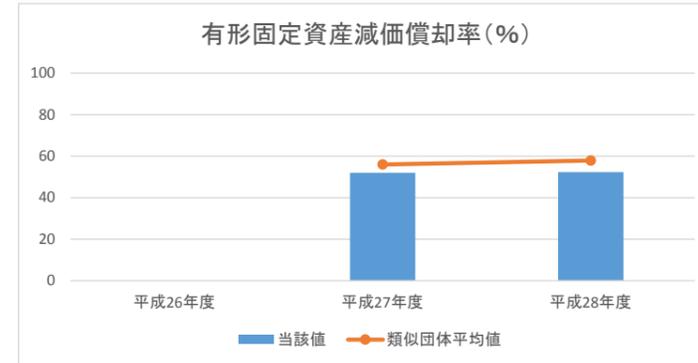
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		181,141	184,747
歳入総額		38,518	42,553
当該値		4.7	4.3
類似団体平均値		4.4	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		117,057	122,060
有形固定資産 ※1		224,895	233,325
当該値		52.0	52.3
類似団体平均値		56.0	57.9

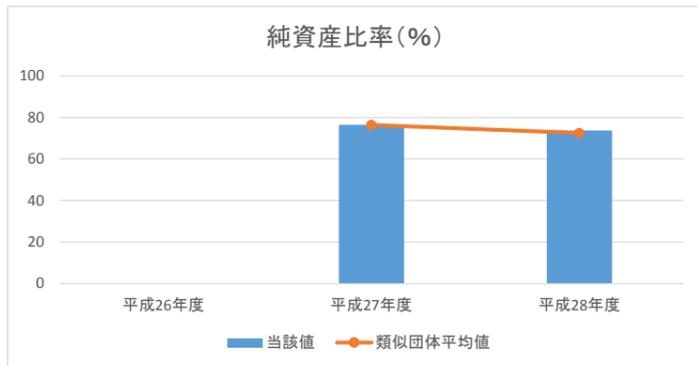
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

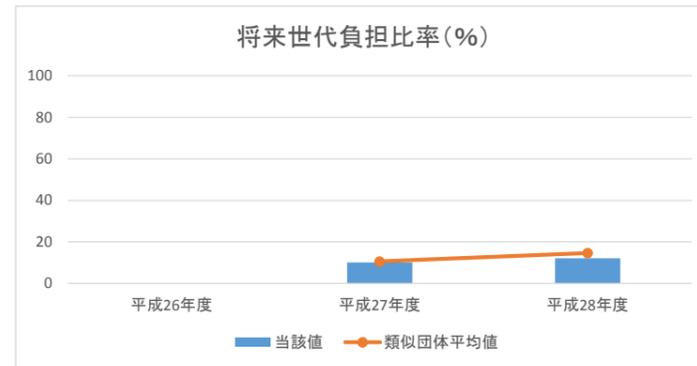
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		138,519	136,089
資産合計		181,141	184,747
当該値		76.5	73.7
類似団体平均値		76.4	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		16,760	20,612
有形・無形固定資産合計		166,692	169,949
当該値		10.1	12.1
類似団体平均値		10.6	14.7

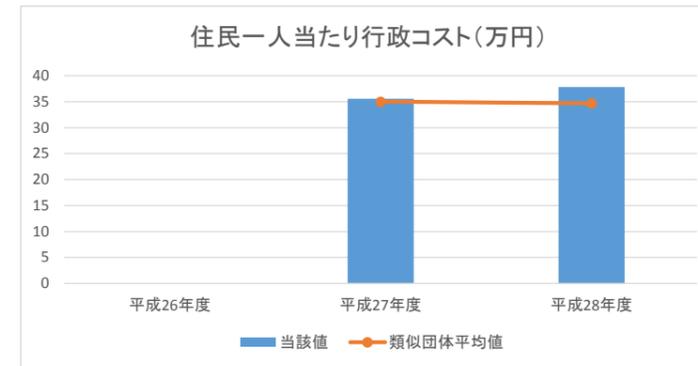
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

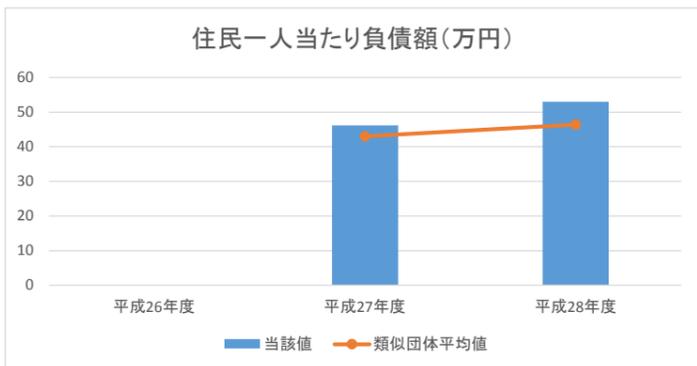
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		3,280,400	3,465,638
人口		92,195	91,724
当該値		35.6	37.8
類似団体平均値		35.0	34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

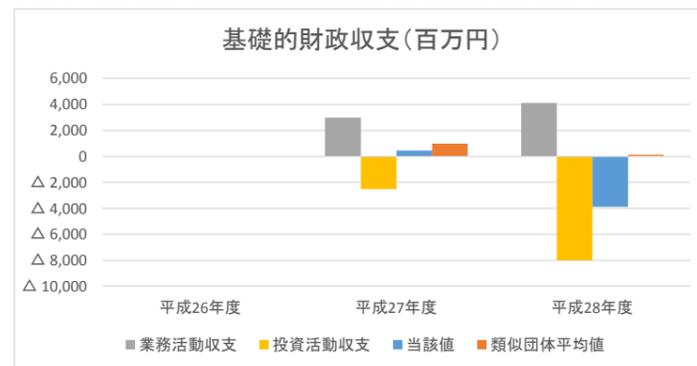
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		4,262,223	4,865,771
人口		92,195	91,724
当該値		46.2	53.0
類似団体平均値		43.0	46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		2,979	4,126
投資活動収支 ※2		△ 2,522	△ 8,001
当該値		457	△ 3,875
類似団体平均値		975.0	120.7

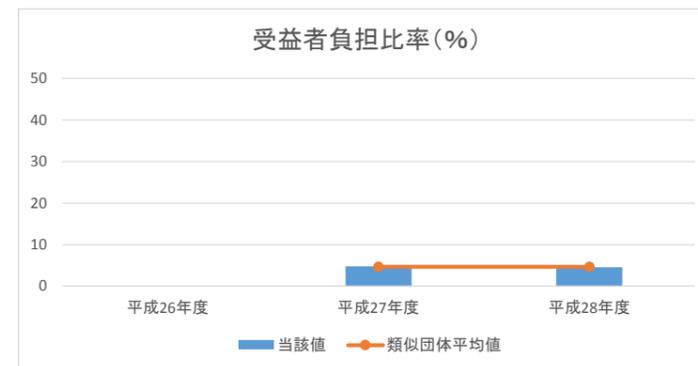
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		1,679	1,691
経常費用		34,664	36,393
当該値		4.8	4.6
類似団体平均値		4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っている理由として、庁舎整備事業等に伴う資産の増加が挙げられる。また、有形固定資産減価償却率が類似団体を下回っているが、近年に庁舎整備事業等の合併特例債を活用した事業を実施していることから、新規資産が比較的多いことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から2.8%減少している。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、合併特例事業債の発行増等に伴い、前年度から2.0%増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っており、また、前年度と比較しても2.2ポイント増加している。そのうち、業務費用については、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が増加傾向であり、移転費用については、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスの給付などの社会保障給付支出が増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から6.8万円増加している。これは、庁舎整備事業等に伴う地方債の発行増により、発行額が償還額を上回ったことによるものである。また、業務活動収支が黒字であったが、投資活動収支が庁舎整備事業等の普通建設事業の増加による赤字となり、基礎的財政収支は▲3,875百万円と類似団体平均値を大きく下回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同程度であるが、前年度からは減少している。経常収益がほぼ横ばいであるのに対し、維持補修費などの物件費の増加により経常費用が増加しており、前年度から1,729百万円増加している。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県野洲市  
 団体コード 252107

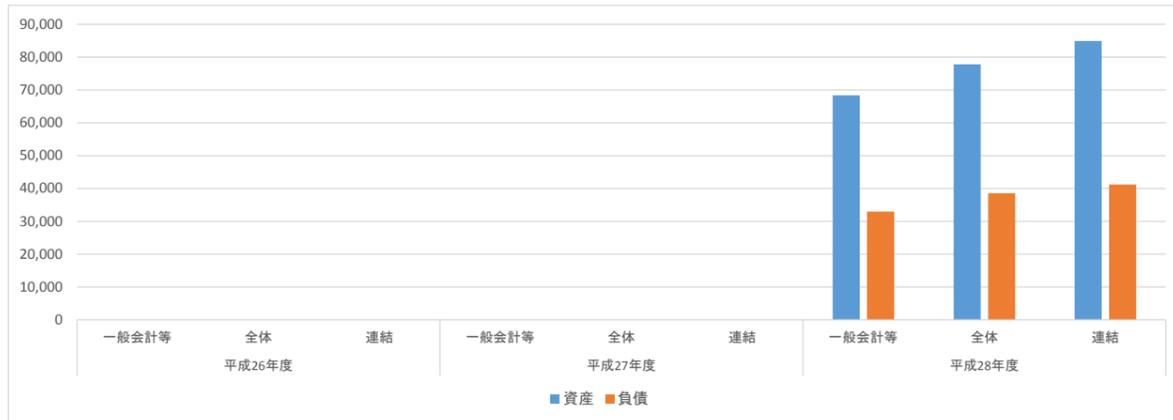
人口	50,972 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	402 人
面積	80.14 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,706.644 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	13.6 %
		将来負担比率	106.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			68,355
	負債			32,956
全体	資産			77,813
	負債			38,528
連結	資産			84,875
	負債			41,188

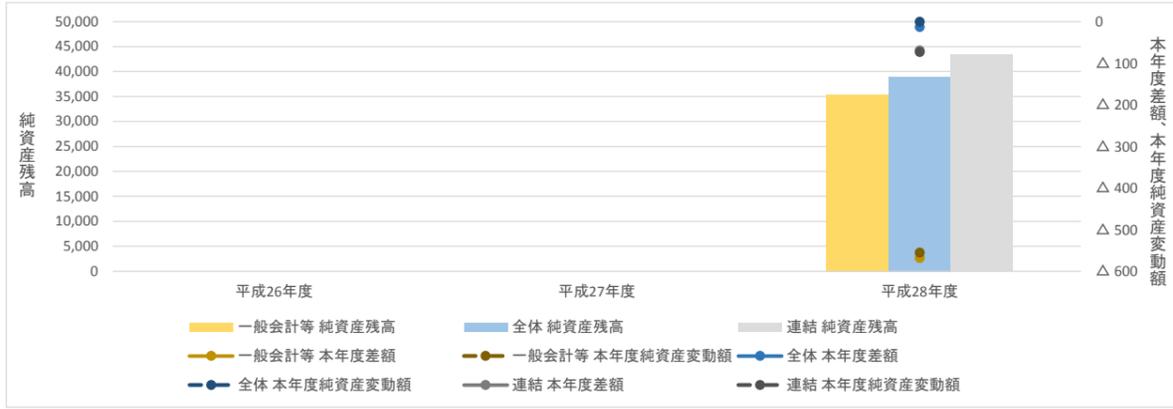


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が開始時から1,108百万円の減少(-1.6%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、新クリーンセンターPFI事業の実施のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が711百万円、法人税の減収が主な要因となった歳入一般財源を補うため基金(流動資産)についても335百万円減少した。また、負債総額については、開始時から553百万円の減少(-1.7%)となった。金額の変動の大きいものは地方債(流動負債)であり、292百万円減少した。  
 ・全体会計では、資産総額は開始時から5,778百万円増加(+8.0%)し、負債総額も開始時から3,419百万円増加(+9.7%)した。資産総額は、水道事業のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ9,458百万円多くなるが、負債総額も、水道事業の老朽管更新事業等に地方債を充当したこと等により、5,572百万円多くなっている。  
 ・連結会計では、資産総額は開始時から12,142百万円増加(+16.7%)し、負債総額も開始時から6,973百万円増加(+20.4%)した。資産総額は、湖南広域行政組合等が保有している事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べ16,520百万円多くなるが、負債総額も、湖南広域行政組合等の借入金等があること等から、8,232百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 568
	本年度純資産変動額			△ 555
	純資産残高			35,399
全体	本年度差額			△ 13
	本年度純資産変動額			0
	純資産残高			38,932
連結	本年度差額			△ 69
	本年度純資産変動額			△ 73
	純資産残高			43,334

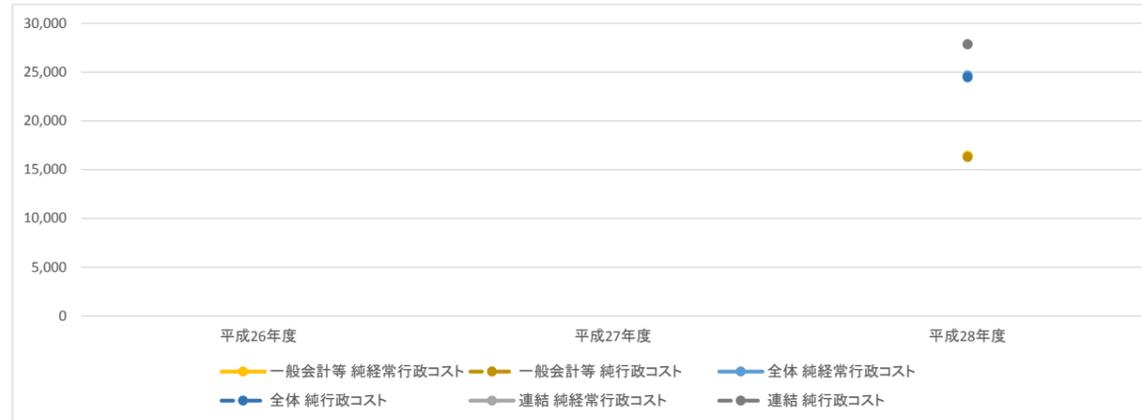


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(15,723百万円)が純行政コスト(16,291百万円)を下回っており、本年度差額は▲568百万円となり純資産残高は555百万円の減少となった。  
 ・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が6,316百万円多くなっており、本年度差額は▲13百万円となり、純資産残高は前年度とほぼ同額となった。  
 ・連結会計では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,082百万円多くなっており、本年度差額は▲69百万円となり、純資産残高は73百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,447
	純行政コスト			16,291
全体	純経常行政コスト			24,674
	純行政コスト			24,459
連結	純経常行政コスト			27,826
	純行政コスト			27,874

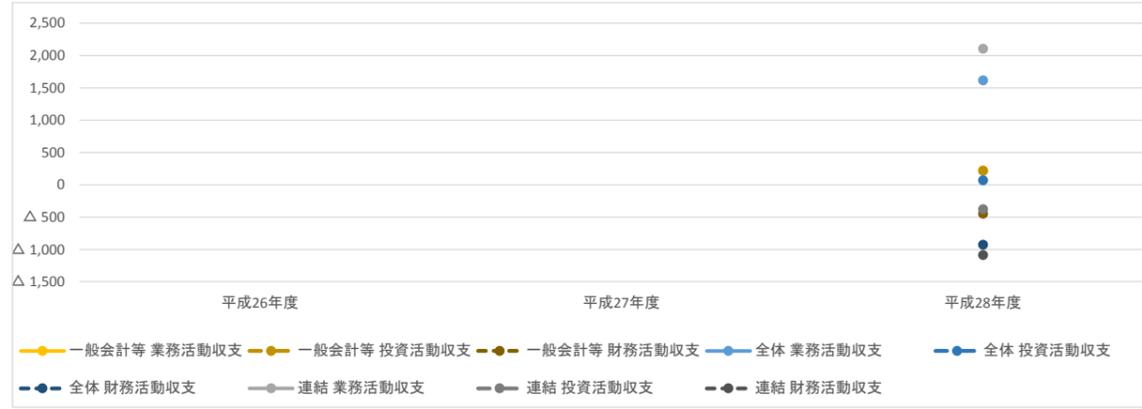


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は17,482百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,580百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,902百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,641百万円)であり、純行政コストの35%を占めている。公共施設総合管理計画に基づく施設の適正管理を行い、経費の縮減に努める。  
 ・全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が860百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,847百万円多くなり、純行政コストは8,168百万円多くなっている。  
 ・連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が5,172百万円多くなっている一方、補助金等の移転費用が10,537百万円多くなり、純行政コストは11,583百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			224
	投資活動収支			217
	財務活動収支			△ 449
全体	業務活動収支			1,617
	投資活動収支			69
	財務活動収支			△ 928
連結	業務活動収支			2,105
	投資活動収支			△ 378
	財務活動収支			△ 1,087

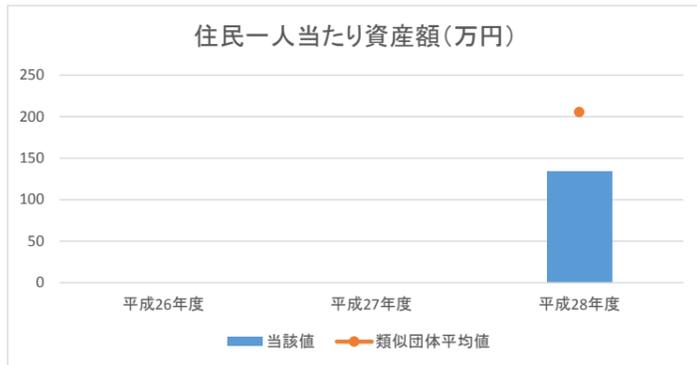


**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は224百万円となり、投資活動収支については、クリーンセンター整備事業や野洲駅北口駅前広場整備事業等の事業を行ったが、財政調整基金等の取崩を行ったことなどから、217百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲449百万円となり、本年度末資金残高は前年度から9百万円減少し、535百万円となった。  
 ・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料等が税収等収入に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,393百万円多い1,617百万円となっている。投資活動収支では、配水設備事業等を実施したため69百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲928百万円となり、本年度末資金残高は前年度から758百万円増加し、1,910百万円となった。  
 ・連結会計では、湖南広域行政組合等の事業収入により、業務活動収支は一般会計等より1,881百万円多い2,105百万円となっている。投資活動収支では、湖南広域行政組合の施設整備等により▲378百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,087百万円となり、本年度末資金残高は前年度から641百万円増加し、2,481百万円となった。

1. 資産の状況

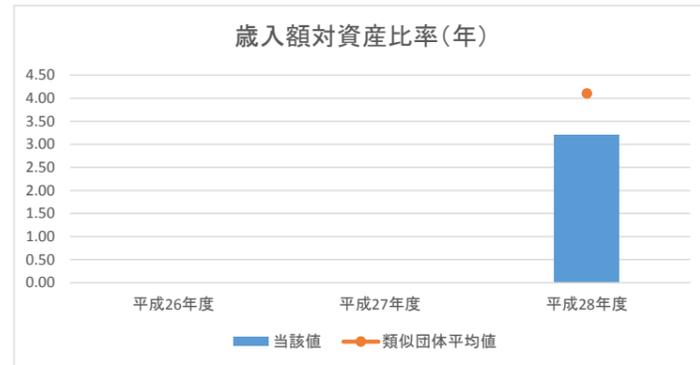
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,835,541
人口			50,972
当該値			134.1
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

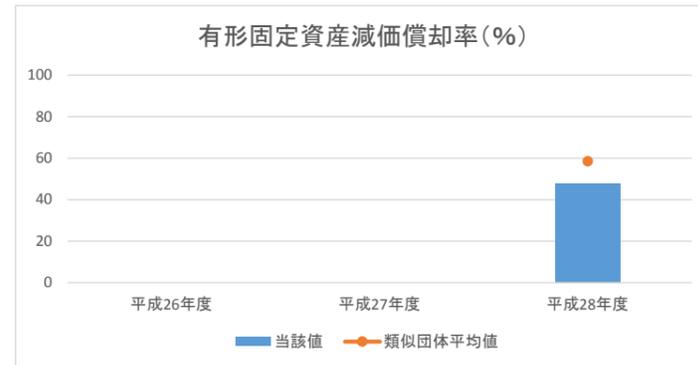
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			68,355
歳入総額			21,035
当該値			3.2
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			30,301
有形固定資産 ※1			63,394
当該値			47.8
類似団体平均値			58.5

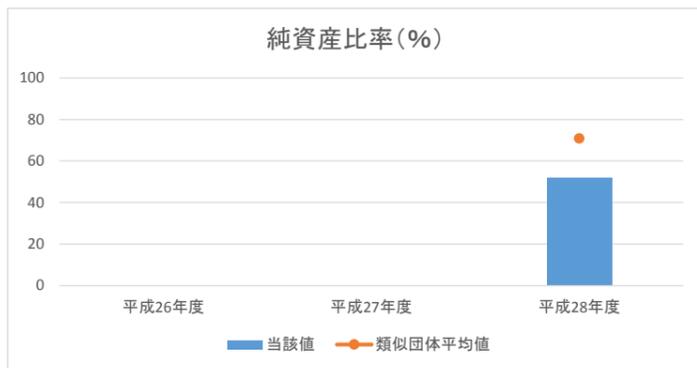
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

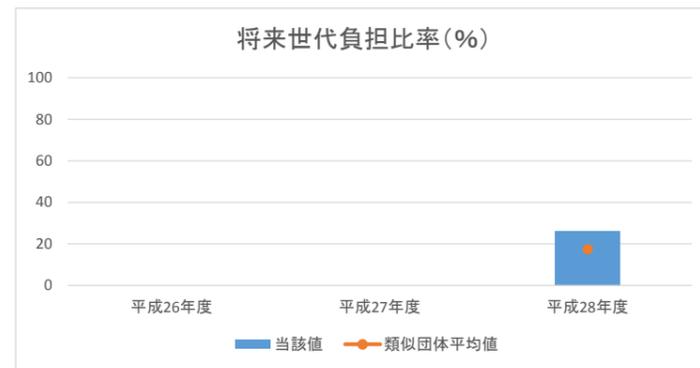
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			35,399
資産合計			68,355
当該値			51.8
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			16,559
有形・無形固定資産合計			63,091
当該値			26.2
類似団体平均値			17.5

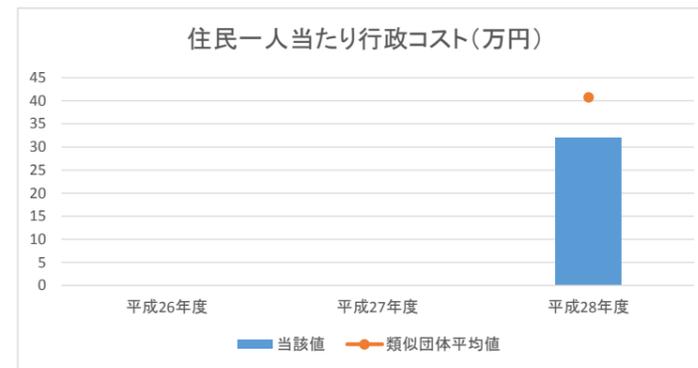
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

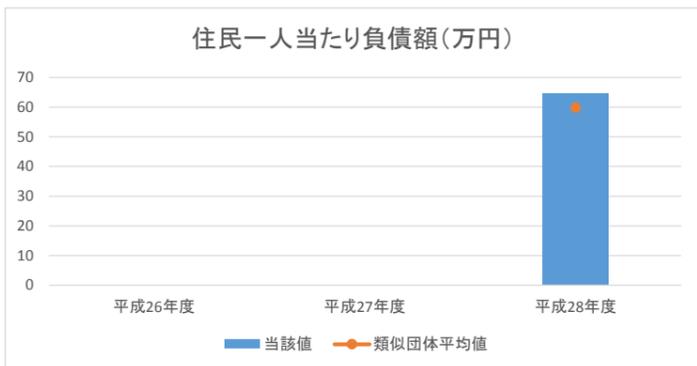
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,629,103
人口			50,972
当該値			32.0
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

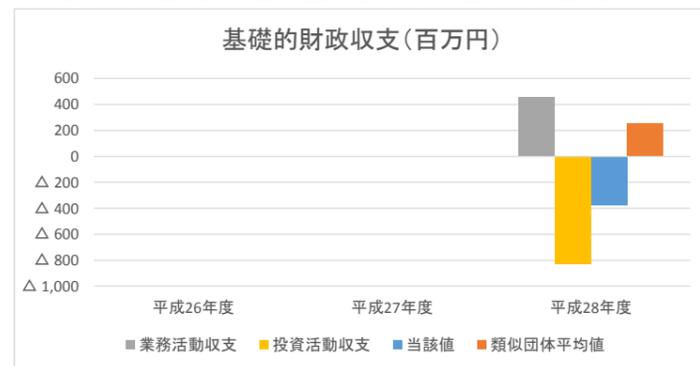
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,295,645
人口			50,972
当該値			64.7
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			458
投資活動収支 ※2			△ 830
当該値			△ 372
類似団体平均値			253.9

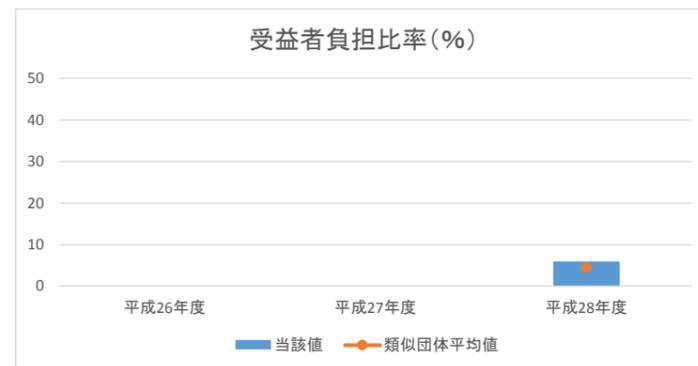
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,035
経常費用			17,482
当該値			5.9
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額で評価しているものが大半を占めているためと考えられる。平成28年度はクリーンセンター整備事業を実施したが、基金の取崩しを行っており、開始時と比べ2.1百万円減少している。  
 ・歳入額対資産比率についても同様に、類似団体平均を下回る結果となっている。  
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体より下回っており、類似団体に比べ比較的新しい施設が多いことが考えられる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は65.3%となる。  
 ・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、これは類似団体に比べ施設の整備や更新が進んでいる結果と考えられる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、現状が適正な水準と考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成26年度から平成28年度までにクリーンセンター整備事業に対する地方債を約28億円発行したことが要因として考えられ、今後償還が開始されると減少していくことになる。  
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲372百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、クリーンセンター整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、経常収益の内容として、公立保育所使用料、学童保育所使用料、公営住宅使用料、ごみ収集・処理手数料がその多くを占めている状況にある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

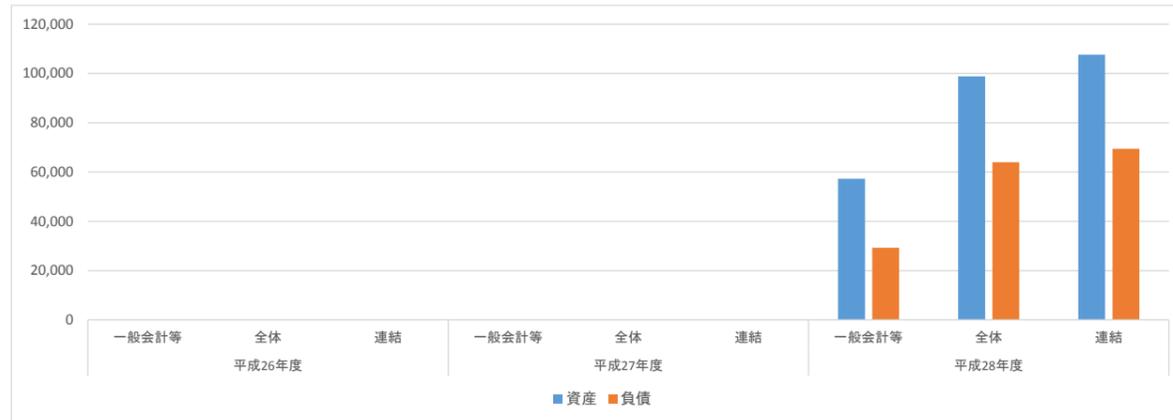
団体名 滋賀県湖南市  
団体コード 252115

人口	55,104 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	395 人
面積	70.40 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	12,380.337 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	64.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

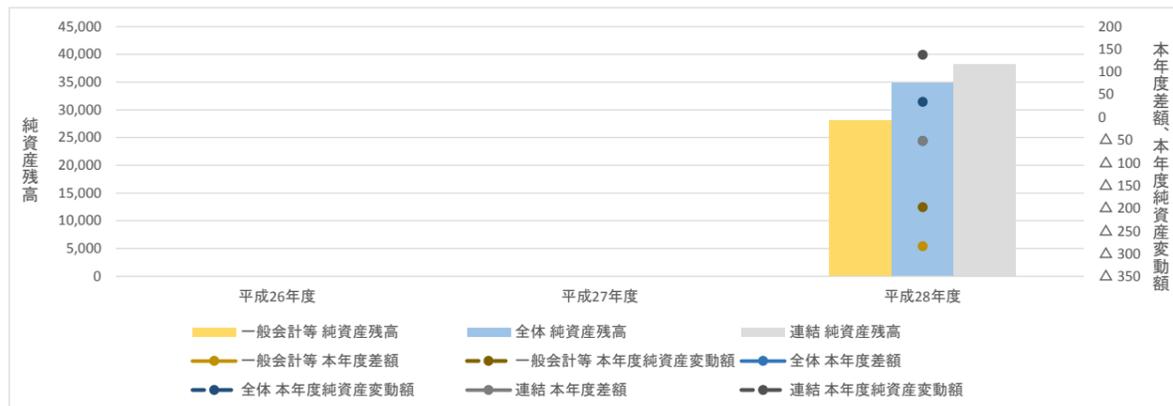
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産			57,279
負債			29,249
全体			
資産			98,854
負債			64,004
連結			
資産			107,650
負債			69,393



**分析:**  
一般会計等における固定資産総額は、554億6,101万円であり資産合計の96.8%を占めています。固定資産の内訳と資産合計に対する構成比は、有形固定資産 517億4,250万円(90.3%)、無形固定資産 1億2,401万円(0.2%)、投資その他の資産 35億9,450万円(6.3%)となっています。また、流動資産は、18億1,825万円であり、資産合計の3.2%を占めています。流動資産の内訳は、現金預金 4億3,191万円、未収金(徴収不能引当金控除後)7,713万円、基金 13億 921万円となっています。一方、負債においては固定負債が263億7,903万円であり負債・純資産合計の46.1%を占めています。固定負債の内訳と負債・純資産合計に対する構成比は、地方債 245億1,475万円(42.8%)、退職手当引当金 18億5,147万円(3.2%)、その他(リース債務) 1,280万円となっています。流動負債は、28億7,007円であり、負債・純資産合計の5.0%を占めています。流動負債の内訳と負債・純資産合計に対する構成比は、1年内償還予定地方債 25億8,385万円(4.5%)、賞与等引当金 2億3,177万円(0.4%)、預り金 1,868万円(0.0%)、その他(リース債務他) 3,577万円(0.1%)となっています。

3. 純資産変動の状況

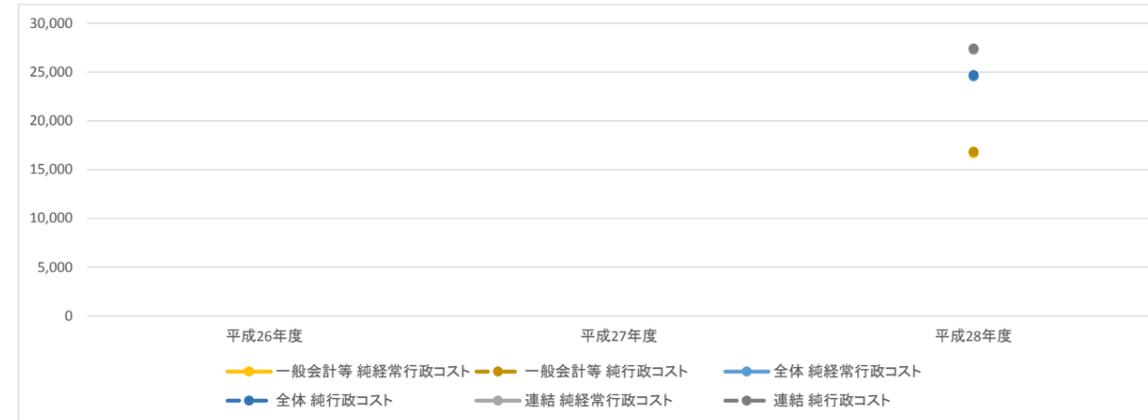
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額			△ 284
本年度純資産変動額			△ 198
純資産残高			28,030
全体			
本年度差額			△ 52
本年度純資産変動額			34
純資産残高			34,851
連結			
本年度差額			△ 52
本年度純資産変動額			138
純資産残高			38,257



**分析:**  
純資産変動計算書は「純行政コスト(行政コスト計算書より)」「財源」「無償所管換等」及び「その他」から構成されており、一般会計等における本年度純資産変動額の合計は▲1億9,793万円となっています。この結果、前年度末に282億2,809万円であった純資産残高は、本年度末では280億3,016万円となりました。財源については、「税収等」と「国県等補助金」から構成されており、合計165億4,910万円です。「財源」の内訳と合計額に対する構成比は、税収等 124億1,174万円(75.0%)、国県等補助金 41億3,736万円(25.0%)となっています。無償所管換については、主に今年度調査により判明した固定資産の評価額1億2,140万円を計上しています。

2. 行政コストの状況

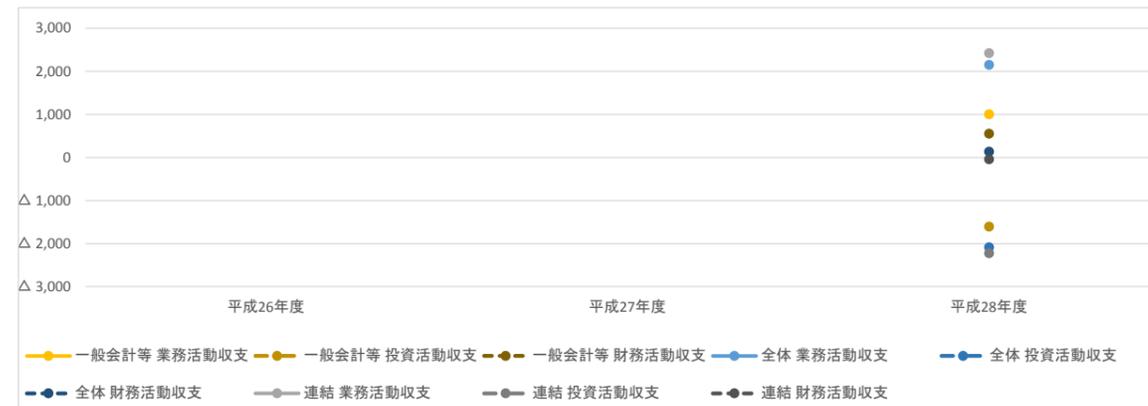
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト			16,667
純行政コスト			16,834
全体			
純経常行政コスト			24,550
純行政コスト			24,700
連結			
純経常行政コスト			27,282
純行政コスト			27,432



**分析:**  
一般会計等における「経常費用」は総額で172億8,022万円です。これに対して「経常収益」は6億1,289万円で、「純経常行政コスト」は166億6,733万円となっています。また「臨時損失」「臨時利益」を加味した「純行政コスト」は168億3,357万円となっています。経常費用における業務費用は、95億8,796万円となっており経常費用の55.5%を占めています。業務費用の内訳は、人件費 33億8,421万円、物件費等 57億4,047万円(減価償却費18億9,953万円含む)、その他の業務費用 4億6,329万円となっています。また、移転費用については、76億9,225万円となっており経常費用の44.5%を占めています。移転費用の内訳は、補助金等 37億3,232万円、社会保障給付 30億 210万円、他会計への繰出金 9億4,540万円、その他 1,243万円となっています。経常収益は、6億1,289万円となっており、経常収益の内訳と経常収益に占める構成比は、使用料及び手数料 3億1,093万円(50.7%)、その他 3億195万円(49.3%)となっています。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支			1,003
投資活動収支			△ 1,603
財務活動収支			552
全体			
業務活動収支			2,150
投資活動収支			△ 2,085
財務活動収支			137
連結			
業務活動収支			2,425
投資活動収支			△ 2,222
財務活動収支			△ 40

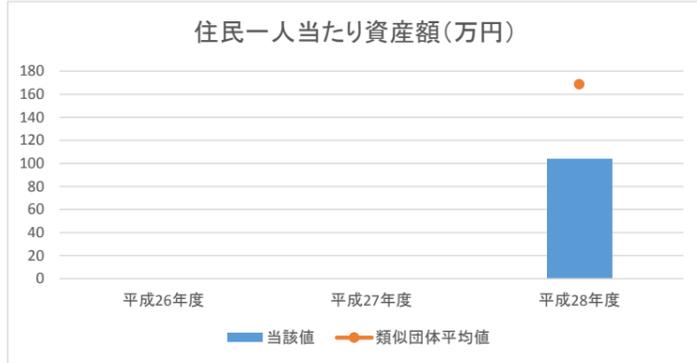


**分析:**  
一般会計等における「業務活動収支」は10億303万円であり、「業務支出」は152億6,539万円、「業務収入」は159億8,946万円です。業務支出の内訳と合計額に対する構成比は、業務費用支出 75億5,644万円(49.5%)、移転費用支出 77億895万円(50.5%)であり、業務収入については、税収等収入 124億3,455万円(77.8%)、その他(補助金、使用料及び手数料など) 35億5,491万円(22.2%)となっています。「投資活動収支」は▲16億262万円であり、「投資活動支出」は32億9,179万円、「投資活動収入」は16億8,916万円です。投資活動支出の内訳と合計額に対する構成比は、公共施設等整備費支出 26億4,586万円(80.4%)、その他 6億4,593万円(19.6%)、であり、投資活動収入については、国県等補助金収入 9億3,434万円(55.3%)、その他 7億5,482万円(44.7%)、となっています。「財務活動収支」は5億5,247万円であり、「財務活動支出」は20億7,114万円、「財務活動収入」は26億2,361万円です。これらの結果、本年度資金収支額は4,712万のマイナスであり、前年度末に4億6,035万円あった資金は本年度末に4億1,322万円となりました。

1. 資産の状況

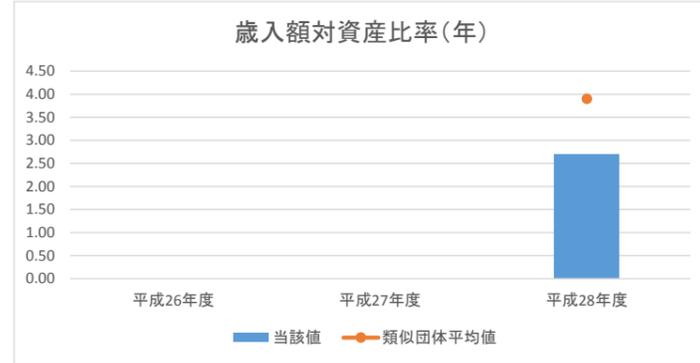
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,727,926
人口			55,104
当該値			103.9
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

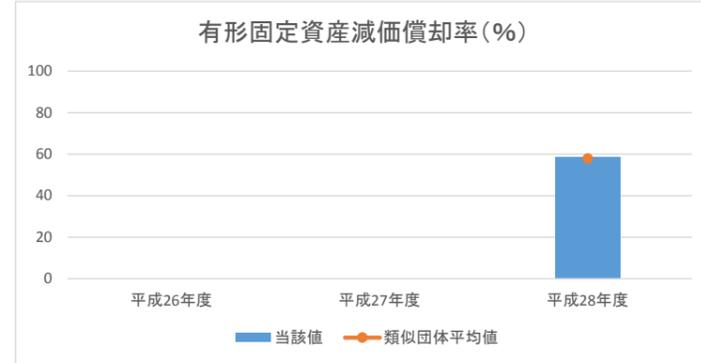
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			57,279
歳入総額			21,041
当該値			2.7
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			45,154
有形固定資産 ※1			77,138
当該値			58.5
類似団体平均値			57.9

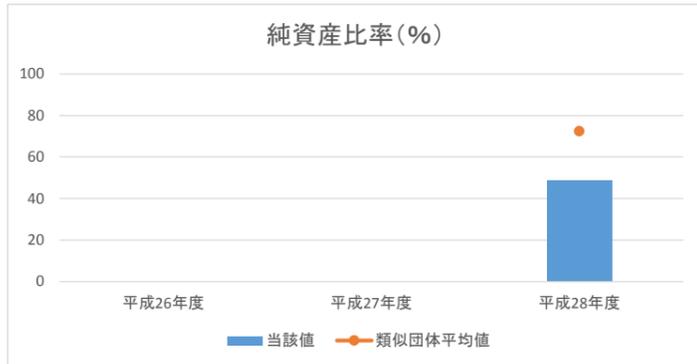
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

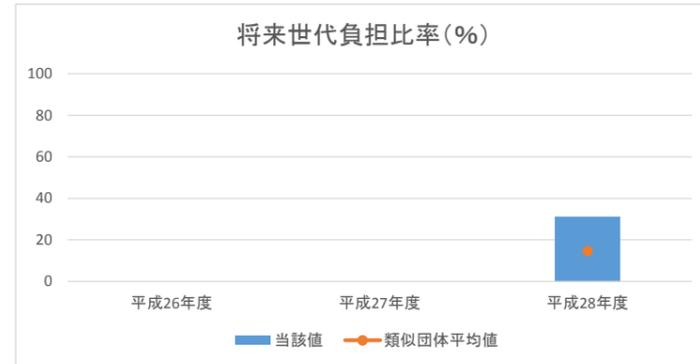
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			28,030
資産合計			57,279
当該値			48.9
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			16,180
有形・無形固定資産合計			51,866
当該値			31.2
類似団体平均値			14.7

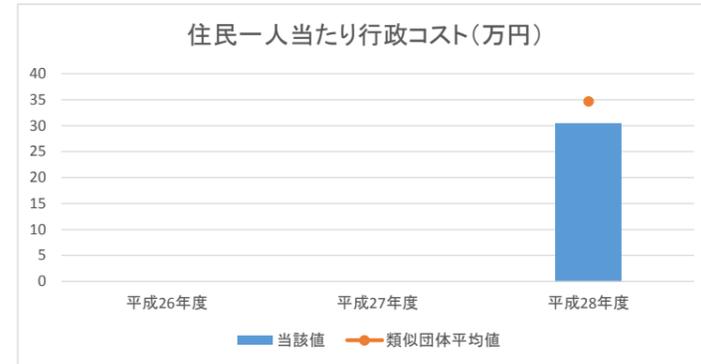
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

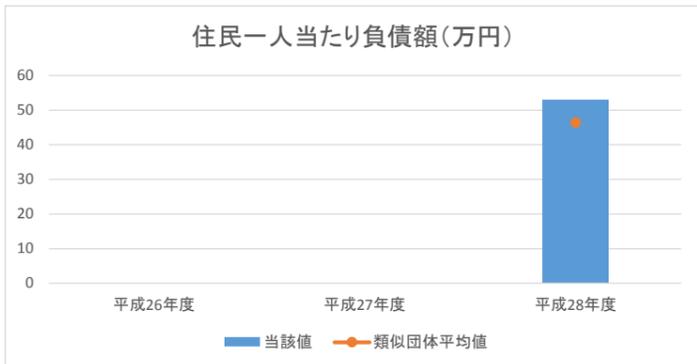
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,683,357
人口			55,104
当該値			30.5
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

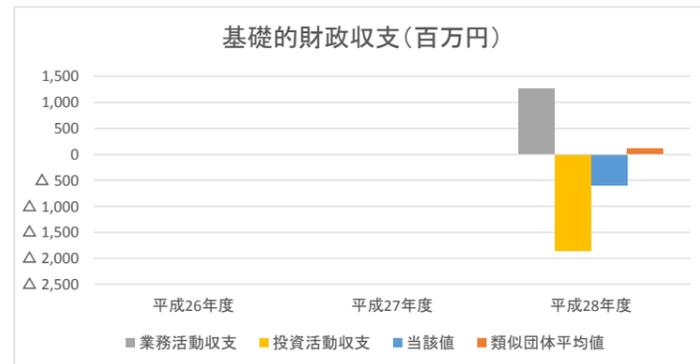
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,924,910
人口			55,104
当該値			53.1
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,262
投資活動収支 ※2			△ 1,854
当該値			△ 592
類似団体平均値			120.7

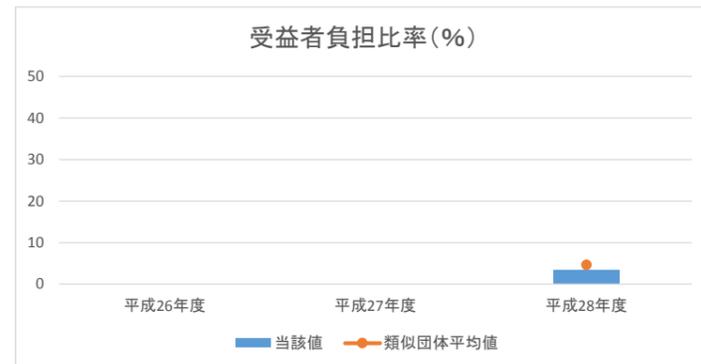
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			613
経常費用			17,280
当該値			3.5
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っていますが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることによるものです。

なお、平成28年度には石部小学校改築事業 3億326万円、甲西中学校改築事業 8億400万円、市民産業交流施設整備事業 3億3530万円を資産計上しています。

有形固定資産減価償却率については、類似団体を少し上回っています。平成27年度に策定を行った、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を進めるなど適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っていますが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債や交付税措置の大きい合併特例債です。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、大型事業が多かったこともあり、地方債残高については前年度比2.3%増加しています。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、投資的事業の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っていますが、障がい福祉サービス費が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、基礎的財政収支は類似団体平均を下回っていますが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債や交付税措置の大きい合併特例債です。来年度以降も「長期財政計画」に基づき、基礎的財政収支の計画年次である平成39年までの黒字化を目指し、地方債残高の抑制に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、施設の老朽化が進んでおり、今後多額の維持管理費用が発生することが想定されます。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の抑制に努めます。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県高島市

団体コード 252123

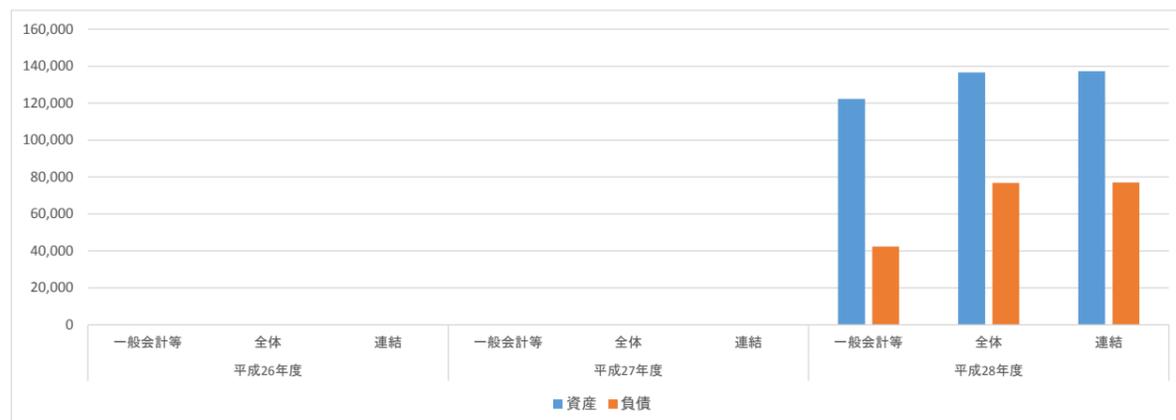
人口	50,316 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	596 人
面積	693.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	17,678,464 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	54.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			122,293
	負債			42,362
全体	資産			136,568
	負債			76,824
連結	資産			137,273
	負債			76,984

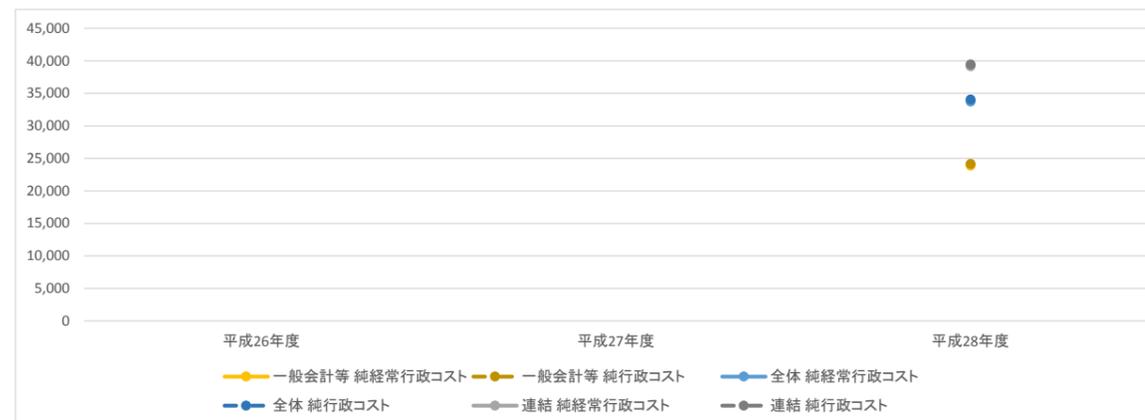


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,719百万円の増加(+1.4%)となり、負債総額は前年度末から1,533百万円増加(+3.8%)した。資産総額のうち有形固定資産の割合が69.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、高島市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進める。  
 水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体会計では、資産総額が、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,275百万円多くなるが、負債総額も水道管等の整備により地方債を充当していることから34,462百万円多くなっている。  
 後期高齢者医療広域連合や第三セクター等を加えた連結会計では、資産総額は全体会計に比べて滋賀県後期高齢者医療広域連合が保有する現金預金等の資産を計上しているなどにより、705百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,908
	純行政コスト			24,143
全体	純経常行政コスト			33,757
	純行政コスト			34,057
連結	純経常行政コスト			39,160
	純行政コスト			39,456

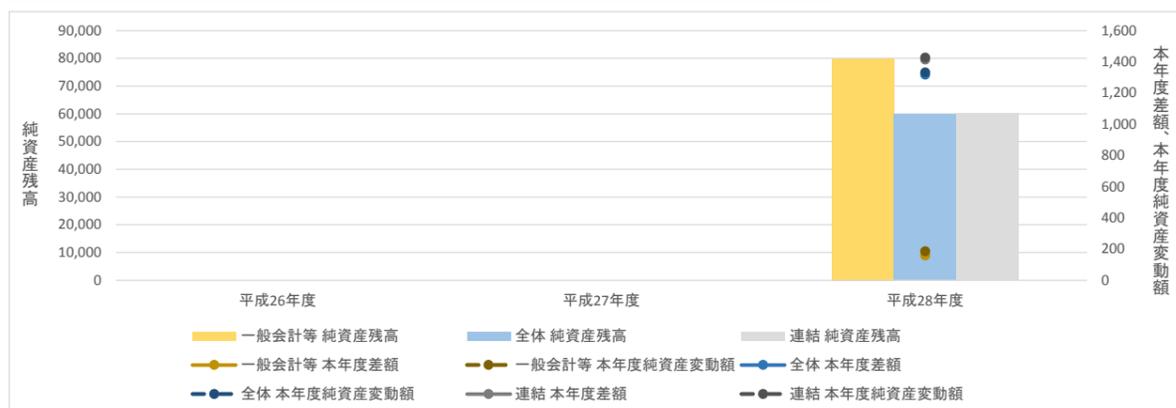


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は24,803百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、そのうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,398百万円)であり、純行政コストの34.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 全体会計においては、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,673百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,376百万円多くなり、純行政コストは9,914百万円多くなっている。  
 連結会計においては、全体会計と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,344百万円多くなっている一方、滋賀県後期高齢者医療広域連合による療養給付費等などの補助金等を計上しているため、移転費用が5,897百万円多くなり、純行政コストが5,399百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			159
	本年度純資産変動額			186
	純資産残高			79,930
全体	本年度差額			1,318
	本年度純資産変動額			1,332
	純資産残高			59,743
連結	本年度差額			1,414
	本年度純資産変動額			1,428
	純資産残高			60,289

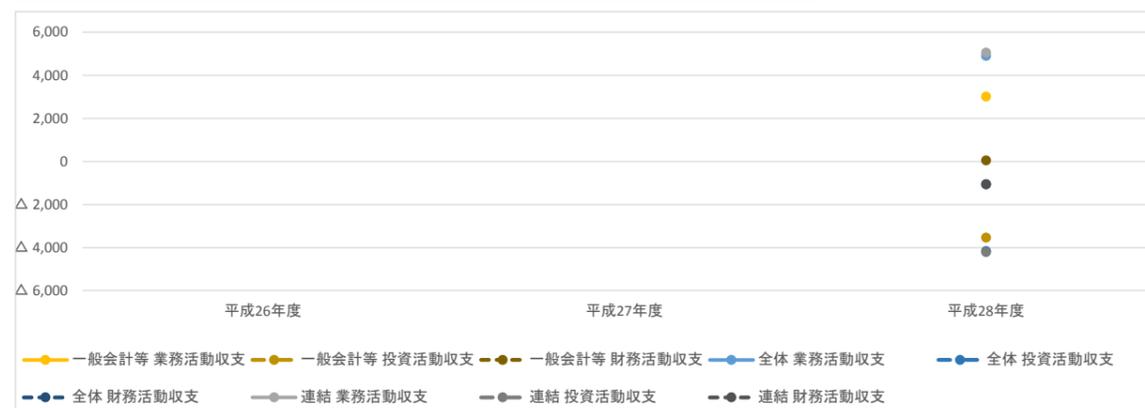


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等財源(24,302百万円)が純行政コスト(24,143百万円)を上回ったことから、本年度差額は159百万円となり、純資産残高は79,930百万円となった。  
 全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれるため、一般会計等と比べて税収等が7,440百万円多くなり、本年度差額は1,318百万円となり、純資産残高は59,743百万円となった。  
 連結会計では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれ、全体会計と比べて国県等補助金が2,951百万円多くなり、本年度差額は1,414百万円となり、純資産残高は60,289百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,016
	投資活動収支			△ 3,539
	財務活動収支			55
全体	業務活動収支			4,903
	投資活動収支			△ 4,160
	財務活動収支			△ 1,048
連結	業務活動収支			5,060
	投資活動収支			△ 4,203
	財務活動収支			△ 1,062

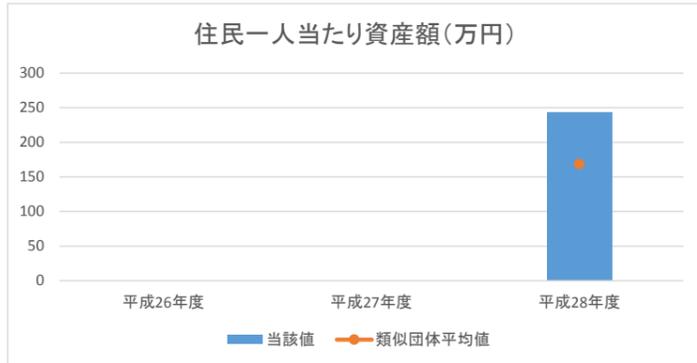


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は3,016百万円となったが、投資活動収支については、汚泥処理施設共同整備事業等を行ったことから、△3,539百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、55百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から468百万円減少し、899百万円となった。  
 全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,887百万円多い、4,903百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道の統合等をしたため、△4,160百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,048百万円となり、本年度末資金残高は2,720百万円となっている。  
 連結会計においては、滋賀県後期高齢者医療広域連合における構成団体分担金が税収等収入に含まれること等から、業務活動収支は全体会計より157百万円多い、5,060百万円となっている。業務活動収支では、滋賀県後期高齢者医療広域連合が医療給付費等準備金の積立等もあり、△4,203百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,062百万円となり、本年度末資金残高は3,243百万円となった。

1. 資産の状況

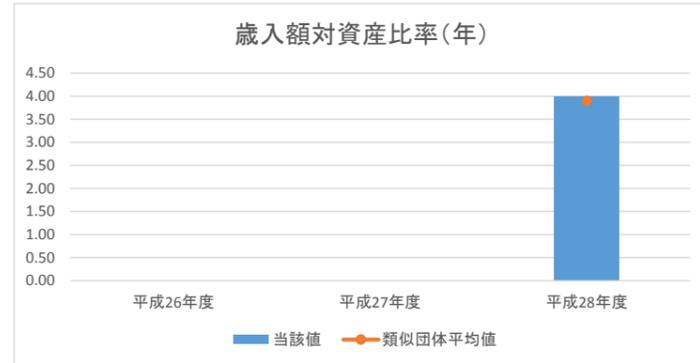
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,229,286
人口			50,316
当該値			243.0
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

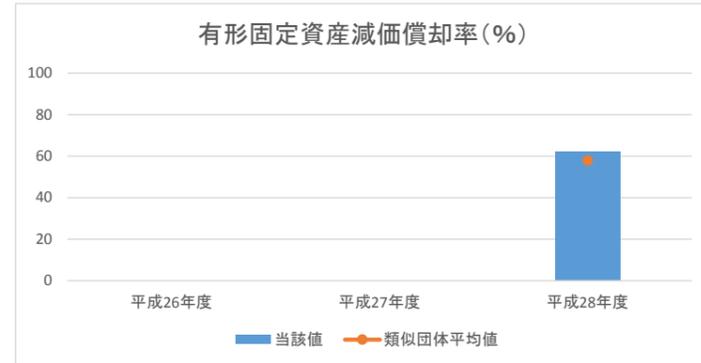
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			122,293
歳入総額			30,449
当該値			4.0
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			93,535
有形固定資産 ※1			150,292
当該値			62.2
類似団体平均値			57.9

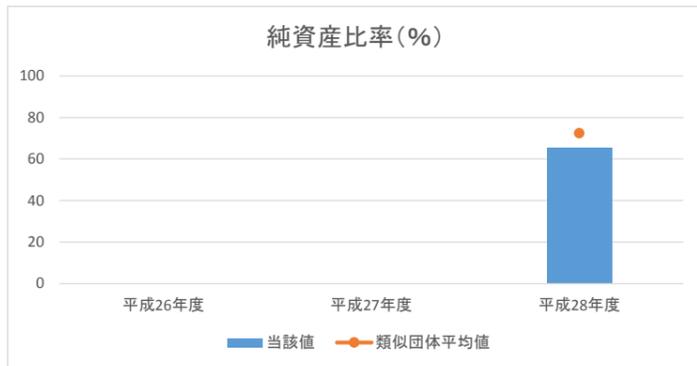
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

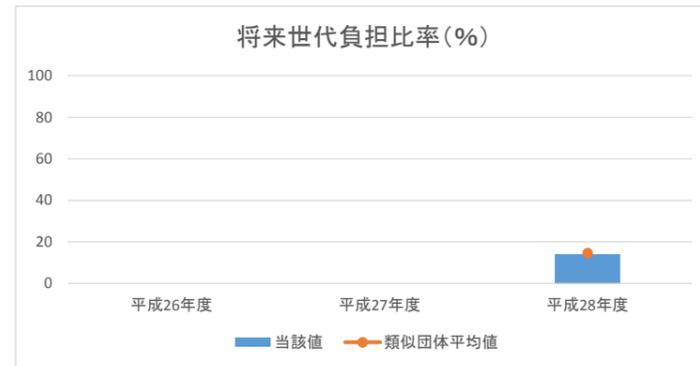
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			79,930
資産合計			122,293
当該値			65.4
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,852
有形・無形固定資産合計			84,662
当該値			14.0
類似団体平均値			14.7

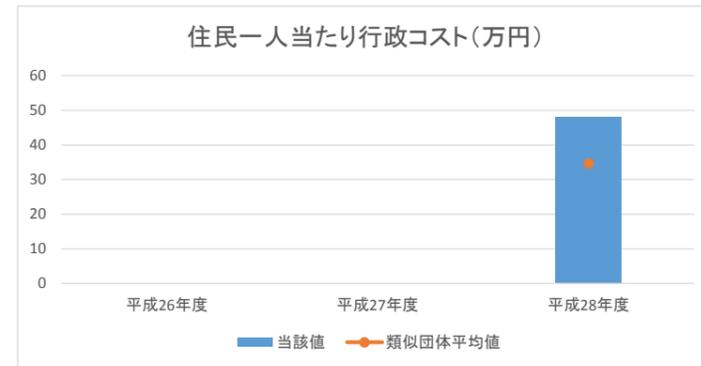
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

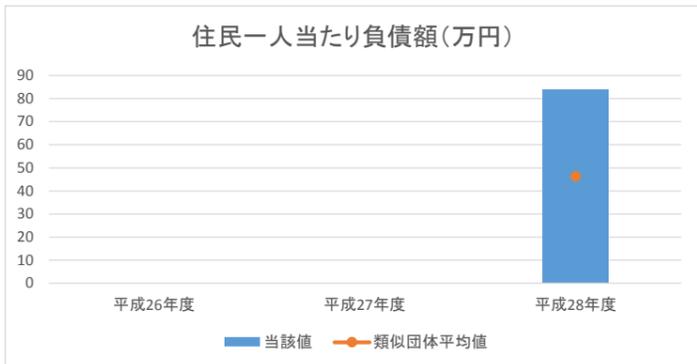
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,414,253
人口			50,316
当該値			48.0
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

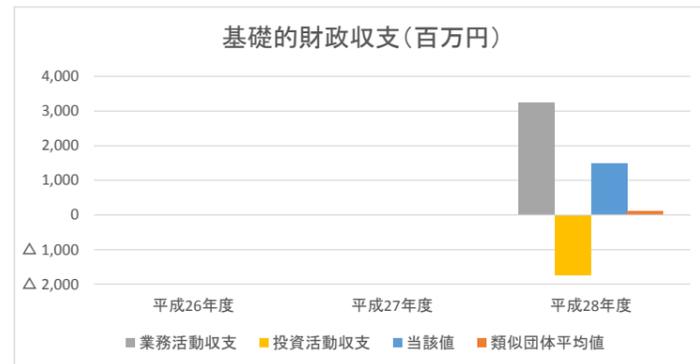
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,236,246
人口			50,316
当該値			84.2
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,239
投資活動収支 ※2			△1,739
当該値			1,500
類似団体平均値			120.7

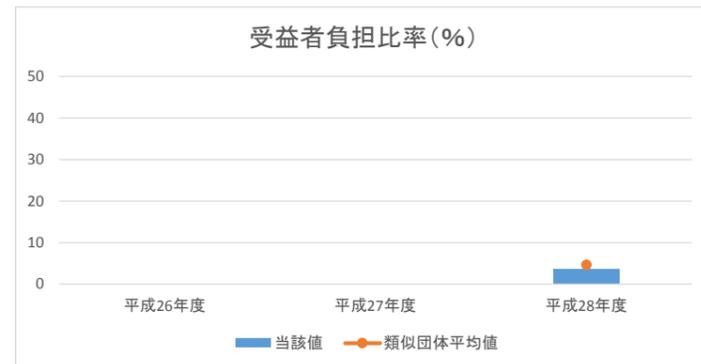
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			896
経常費用			24,803
当該値			3.6
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。  
また、老朽化した施設も多いため、有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を上回っており、今後は高島市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどして、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の中でも大きく割合を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の14.0%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく上回っている。  
合併前に旧町村毎に整備した公共施設があり、その施設の老朽化も進んでおり、減価償却費が多くなっていることが一つの要因と考えられる。今後は高島市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどして、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。これは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が地方債残高の大きな割合を占めるからであると考えられる。臨時財政対策債については、平成13年度から発行を続けており、残高が12,259百万円となっている。  
基礎的財政収支については、投資活動収支は多数の地方債を発行して事業をおこなっているため赤字となっているが、それ以上に業務支出を抑えているため、基礎的財政収支は黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。合併前に旧町村毎に整備した公共施設が多く、経常経費のうち減価償却費が大きいことから、高島市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県東近江市  
 団体コード 252131

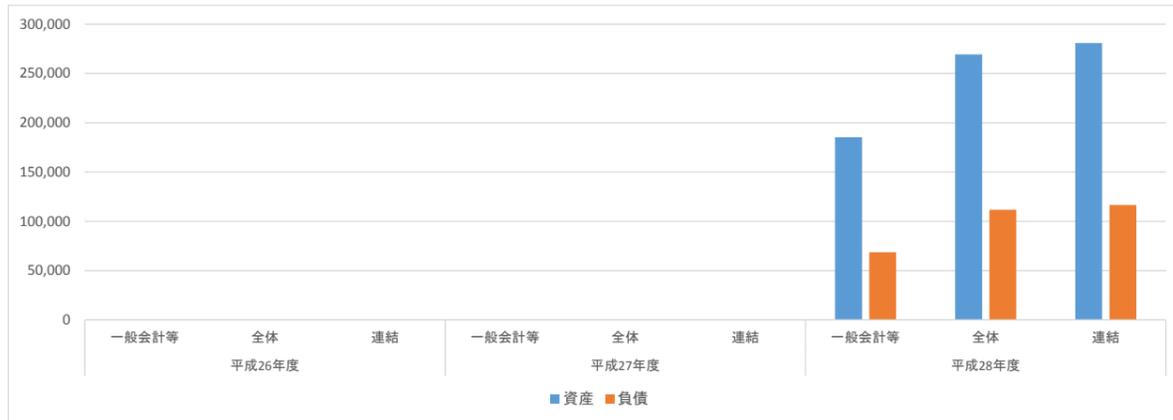
人口	115,178 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	846 人
面積	388.37 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,185,832 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	4.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			185,206
	負債			68,563
全体	資産			269,258
	負債			111,716
連結	資産			280,803
	負債			116,548

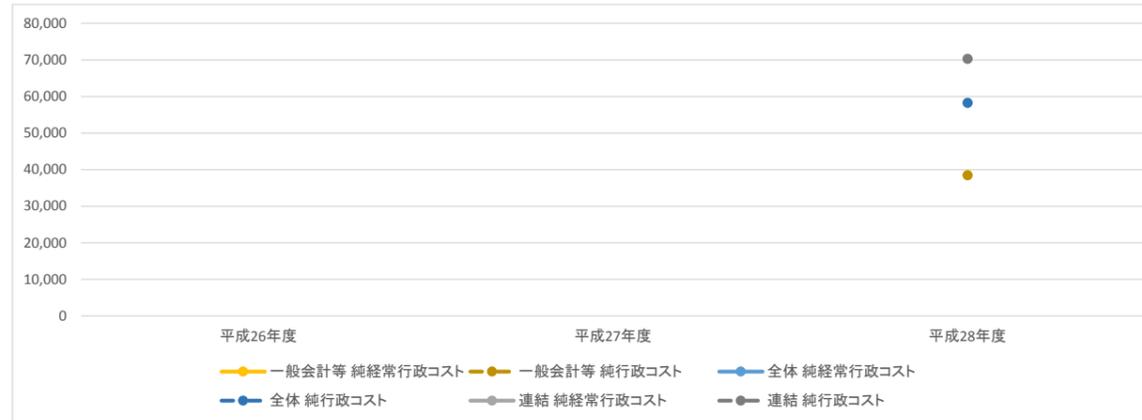


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から11,137百万円の増加(+6.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、防災情報告知放送システムの整備、認定こども園や小学校の整備工事などの大型事業の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から、11,283百万円増加した。  
 ・水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から58,403百万円増加(+27.7%)し、負債総額は前年度末から47百万円増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて84,052百万円多くなるが、負債総額も地方債の発行等により43,153百万円多くなっている。  
 ・東近江行政組合や滋賀県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から58,086百万円増加(+26.1%)し、負債総額は前年度末から369百万円減少(▲0.3%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			38,445
	純行政コスト			38,475
全体	純経常行政コスト			58,255
	純行政コスト			58,300
連結	純経常行政コスト			70,244
	純行政コスト			70,312

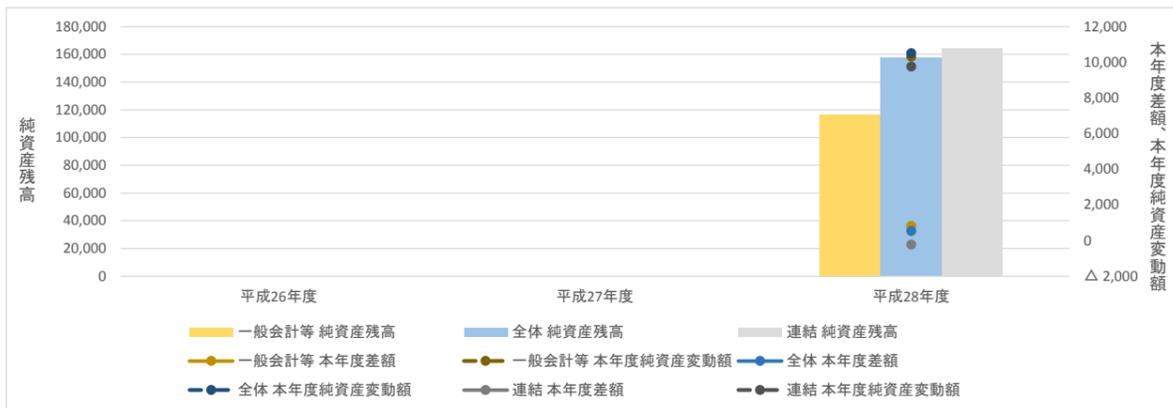


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は41,852百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも大きく、最も金額が大きいのは減価償却費や委託費等を含む物件費等(13,099百万円)であり、純行政コストの34%を占めている。委託料の見直し、臨時職員賃金や公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,274百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が16,337百万円多くなり、純行政コストは19,825百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が6,908百万円多くなっている。また、人件費が3,334百万円多くなっているなど、経常費用が38,707百万円多くなり、純行政コストは31,837百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			823
	本年度純資産変動額			10,312
	純資産残高			116,642
全体	本年度差額			535
	本年度純資産変動額			10,513
	純資産残高			157,542
連結	本年度差額			△ 226
	本年度純資産変動額			9,764
	純資産残高			164,255

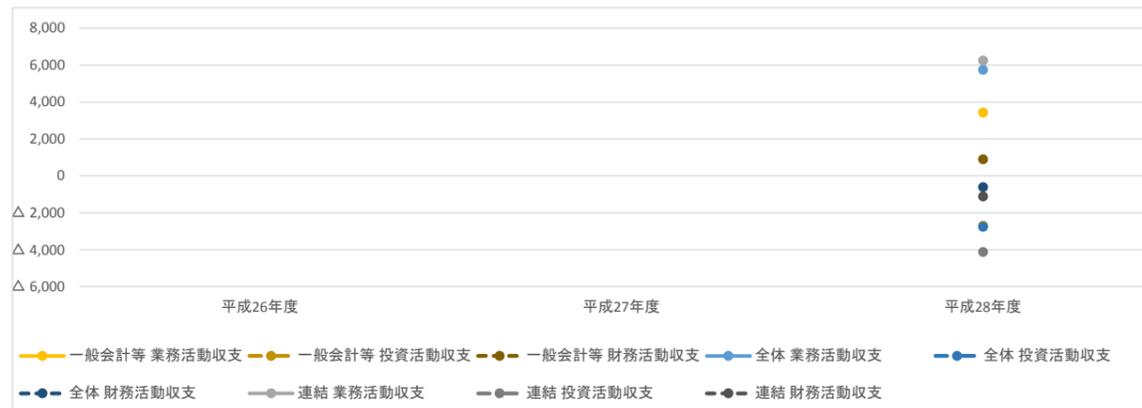


**分析:**  
 ・一般会計等においては、財源(39,298百万円)が純行政コスト(38,475百万円)を上回ったことから、本年度差額は823百万円となり、純資産残高は10,312百万円の増加となった。地方交付税については、合併支援措置の段階的縮減の影響により今後も減少が見込まれる。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が13,113百万円多くなり、本年度差額は535百万円となり、純資産残高は10,513百万円の増加となった。  
 ・連結では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が30,789百万円多くなっている一方、純行政コスト(70,312百万円)を下回っており、本年度差額は▲226百万円となり、純資産残高は9,764百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,428
	投資活動収支			△ 2,698
	財務活動収支			905
全体	業務活動収支			5,749
	投資活動収支			△ 2,750
	財務活動収支			△ 603
連結	業務活動収支			6,256
	投資活動収支			△ 4,124
	財務活動収支			△ 1,116

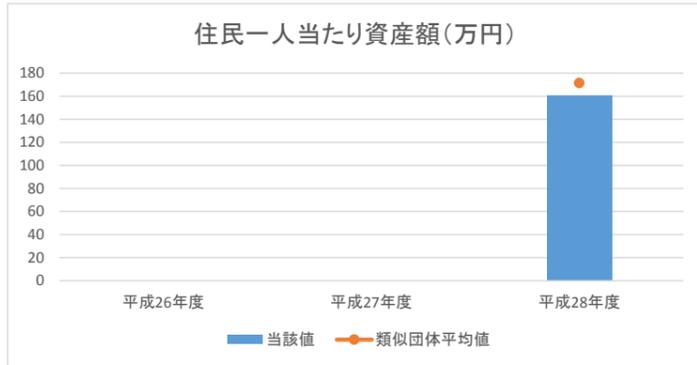


**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,428百万円であったが、投資活動収支については、認定こども園や学校施設整備事業等を行ったことから、▲2,698百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、905百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,635百万円増加し、3,430百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、将来の負担を軽減するためにも起債抑制等に努める。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,321百万円多い5,749百万円となっている。  
 ・連結では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,828百万円多い6,256百万円となっている。

1. 資産の状況

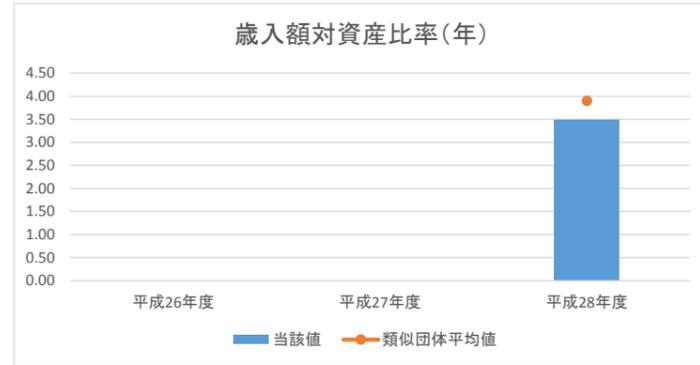
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,520,556
人口			115,178
当該値			160.8
類似団体平均値			171.4



②歳入額対資産比率(年)

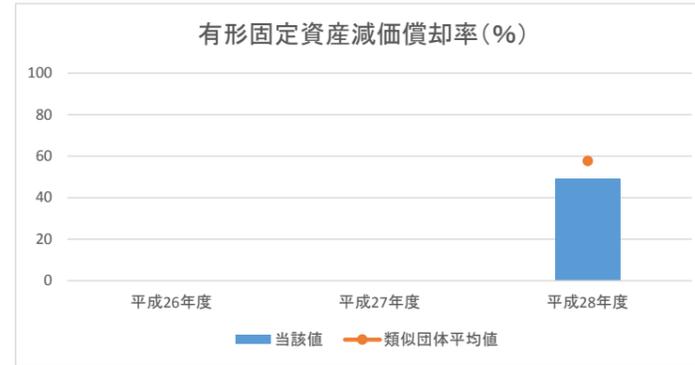
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			185,206
歳入総額			52,671
当該値			3.5
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			77,585
有形固定資産 ※1			157,457
当該値			49.3
類似団体平均値			57.7

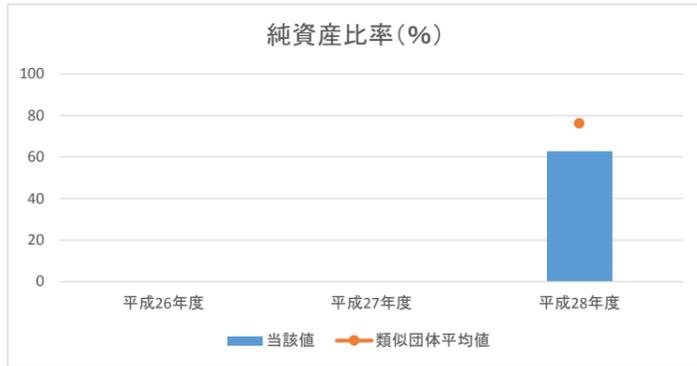
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

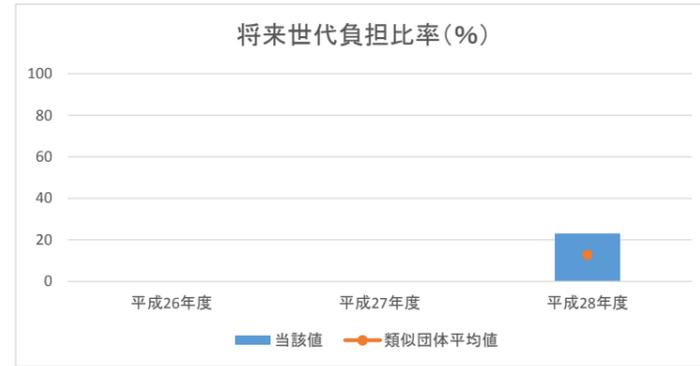
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			116,642
資産合計			185,206
当該値			63.0
類似団体平均値			76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			34,824
有形・無形固定資産合計			152,743
当該値			22.8
類似団体平均値			12.9

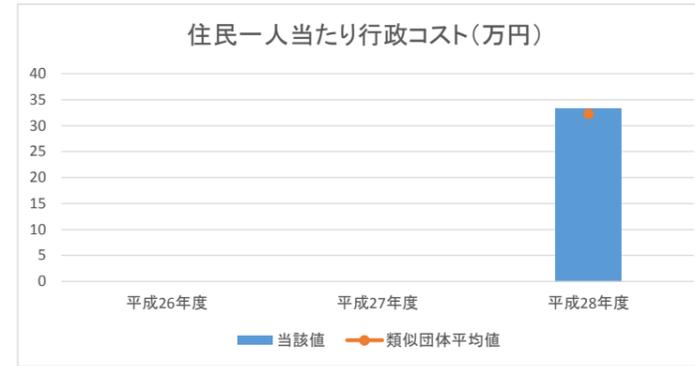
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

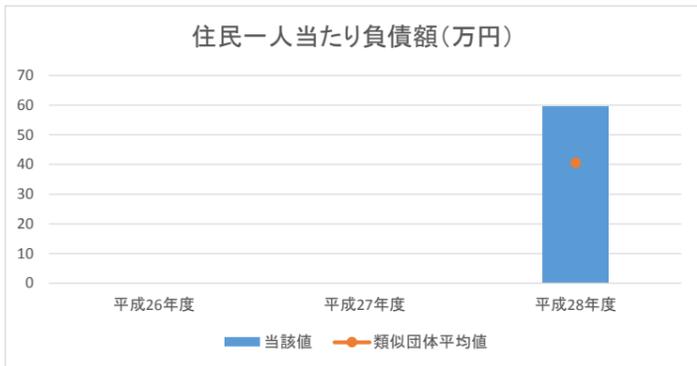
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,847,503
人口			115,178
当該値			33.4
類似団体平均値			32.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

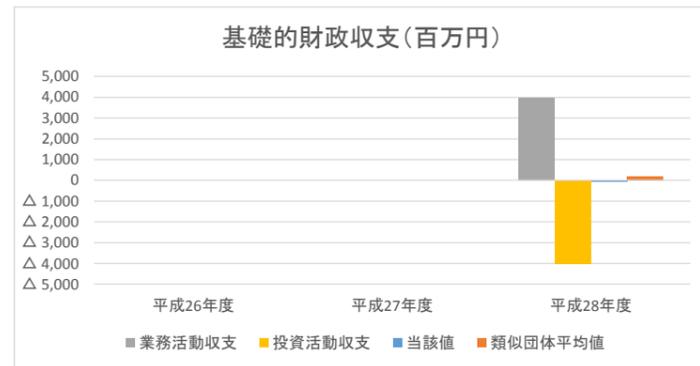
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,856,316
人口			115,178
当該値			59.5
類似団体平均値			40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,967
投資活動収支 ※2			△ 4,023
当該値			△ 56
類似団体平均値			206.3

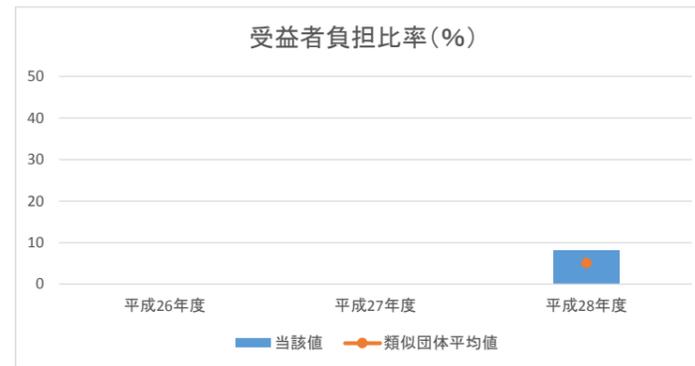
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			3,407
経常費用			41,852
当該値			8.1
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路、河川の敷地等、取得価額が不明なものについては、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。  
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回っている。  
 ・有形固定資産減価償却率については、認定こども園に伴う幼児施設の統廃合や老朽化に伴う教育施設の大規模改修等を計画的に行っているため、類似団体平均を下回っている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純資産比率の水準が低い場合は、これまで便益を享受したことを意味するため、将来世代への負担を軽減するため行政コストの削減に努める。  
 ・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。障害者福祉サービス等給付費が増加傾向にあることなどから、今後も社会保障給付は増加の見込みである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。認定こども園や学校施設の整備及び防災情報告知放送システム整備等に対して地方債を発行したことで、発行額が償還額を上回ったためである。  
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支を上回ったため、▲56百万円となっている。基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っているが、投資的収支が赤字となっているのは、地方債を発行して必要な施設整備等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。使用料等については、平成25年10月に策定した「東近江市行財政改革計画」に基づき、平成28年度から公共施設の使用料等の見直しを行い、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

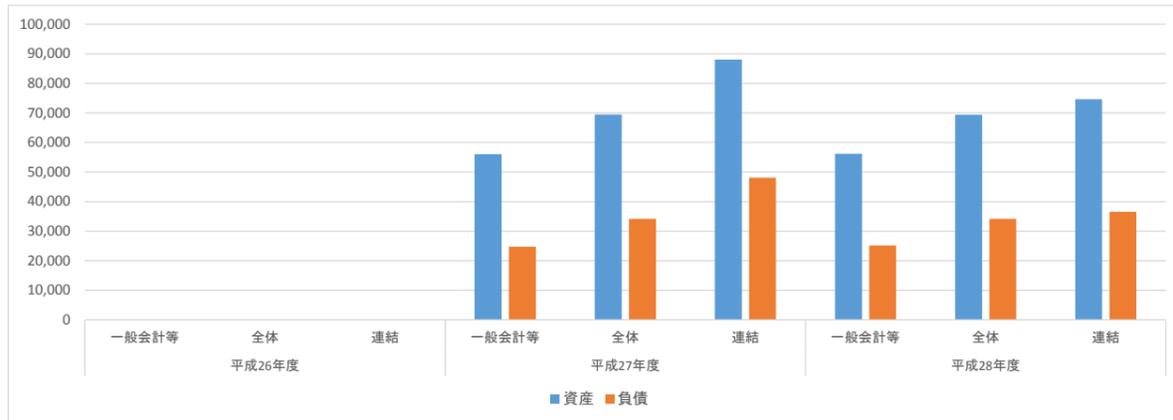
団体名 滋賀県米原市  
 団体コード 252140

人口	39,717 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	378 人
面積	250.39 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,530.252 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

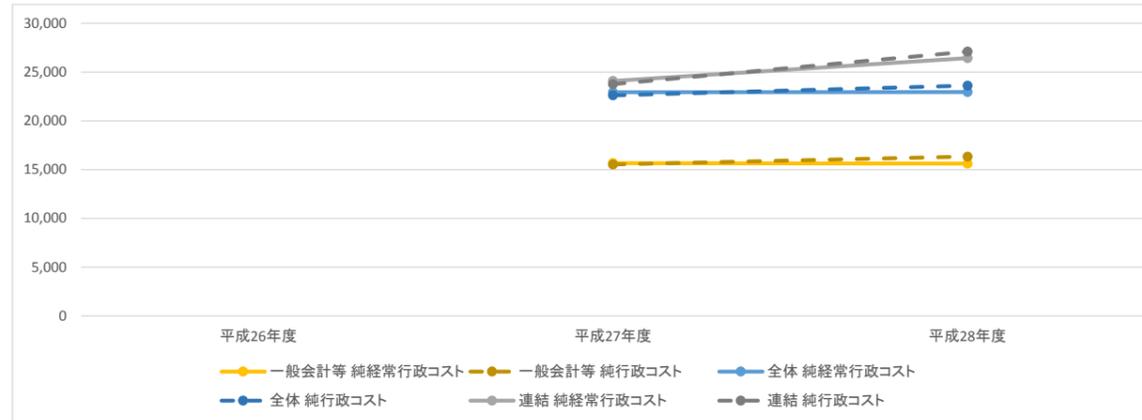
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		56,023	56,201
	負債		24,706	25,137
全体	資産		69,446	69,397
	負債		34,182	34,158
連結	資産		88,024	74,589
	負債		48,074	36,576



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から178百万円の増加(+0.3%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、社会資本整備や施設等の長寿命化のために公共施設等基金等に積立てたことにより203百万円増加した。負債総額については、地方債が繰上償還等により291百万円減少したが、退職手当引当金について退職手当組合への積立不足金を引当金に含めて計上することとなったため721百万円増加し、前年度末から431百万円(+1.7%)増加した。  
 なお、連結では資産総額、負債総額ともに大幅な減少となっているが、平成27年度において長浜水道企業団の比例連結割合を12.9%のところを100%で連結していたために生じたものである(資産減少額13,435百万円、負債減少額11,498百万円)。

2. 行政コストの状況

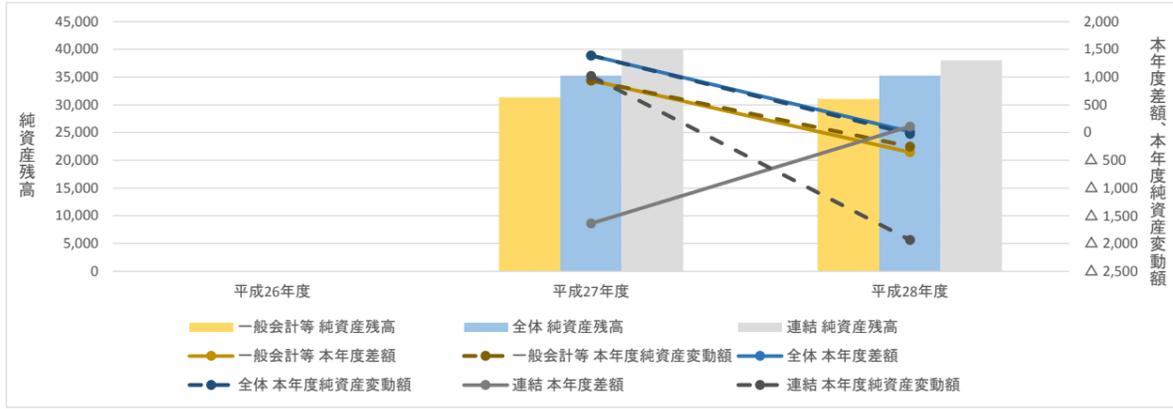
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,666	15,619
	純行政コスト		15,531	16,342
全体	純経常行政コスト		22,940	22,956
	純行政コスト		22,613	23,620
連結	純経常行政コスト		24,094	26,437
	純行政コスト		23,766	27,101



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は16,252百万円となり、前年度比219百万円の減(-1.3%)となった。職員給与費で286百万円の減となったものの、退職手当引当金で退職手当組合への積立不足金を引当金に含めて計上したことにより721百万円増加し、人件費全体では955百万円の増(+41.1%)となったが、維持補修費の大幅な減少(-985百万円、-78.0%)等により物件費等が1,223百万円の減(-18.3%)となったことから、業務費用は326百万円の減(-3.5%)となった。一方、社会保障給付の165百万円の増(+7.8%)等により、移転費用は106百万円の増(+1.5%)となっている。今後も高齢化の進展などによりこの傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が607百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,916百万円多くなり、純行政コストは7,278百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,413百万円多くなっている一方、人件費や補助金等により経常費用が12,231百万円多くなり、純行政コストは10,759百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

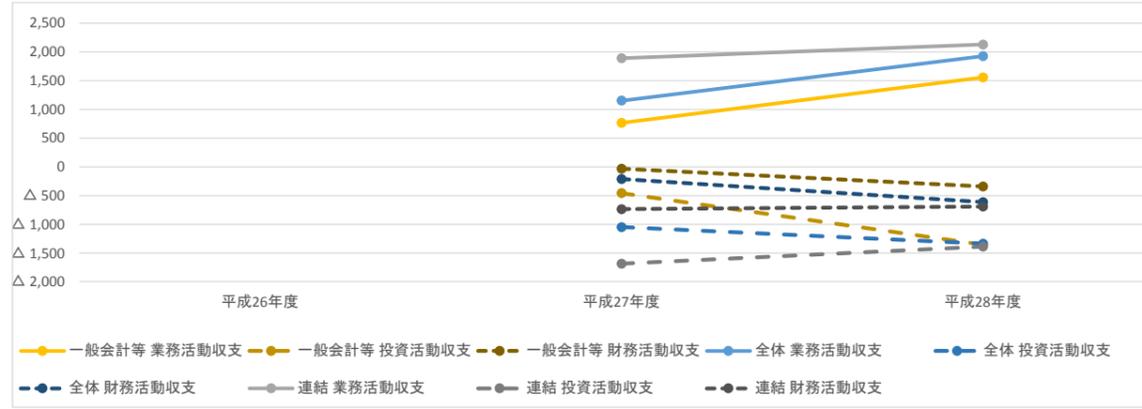
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		938	△ 354
	本年度純資産変動額		938	△ 253
	純資産残高		31,317	31,064
全体	本年度差額		1,389	17
	本年度純資産変動額		1,389	△ 24
	純資産残高		35,263	35,239
連結	本年度差額		△ 1,637	108
	本年度純資産変動額		1,021	△ 1,936
	純資産残高		39,950	38,013



**分析:**  
 一般会計等においては、退職手当引当金で退職手当組合への積立不足金を引当金に含めて計上(721百万円)したこと等により純行政コストが増加したため、税収等の財源(15,988百万円)が純行政コスト(16,342百万円)を下回ったため本年度差額は▲354百万円となったが、本年度純資産変動において、非資金取引による土地の評価額の増や無償所管替等により101百万円の増加となり、純資産残高は253百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,244百万円多くなっており、本年度差額は17百万円となった。連結では、本年度末純資産残高が前年度比1,937百万円の減少となった。これは、平成27年度において、長浜水道企業団の比例連結割合を12.9%のところを100%で連結していたことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		767	1,556
	投資活動収支		△ 459	△ 1,356
	財務活動収支		△ 33	△ 342
全体	業務活動収支		1,153	1,928
	投資活動収支		△ 1,049	△ 1,337
	財務活動収支		△ 212	△ 614
連結	業務活動収支		1,891	2,129
	投資活動収支		△ 1,687	△ 1,390
	財務活動収支		△ 736	△ 692

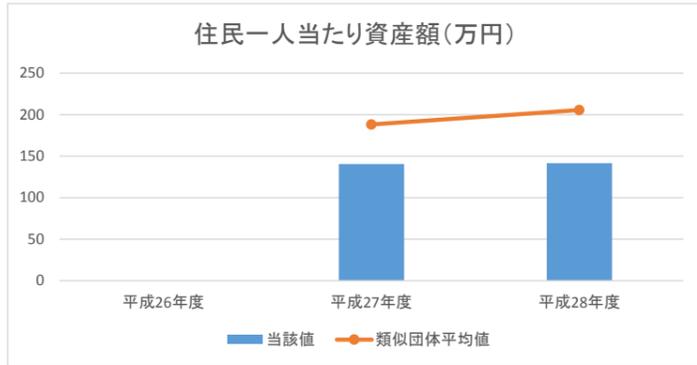


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,556百万円であったが、投資活動収支については、認定こども園施設整備事業を行ったことから、▲1,356百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が繰上償還を行ったこともあり地方債発行収入を上回ったことから、▲342百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から142百万円減少し、815百万円となった。繰上償還を除いた財務活動収支はプラスとなるが、今後も合併特例債等の元金償還が順次始まることから地方債償還額の増加が見込まれるため、可能な限り繰上償還を行う必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より372百万円多い1,928百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲614百万円となり、本年度末資金残高は前年度から24百万円減少し、3,263百万円となった。連結では、本年度末資金残高が前年度比1,517百万円の減少となった。これは、平成27年度において、長浜水道企業団の比例連結割合を12.9%のところを100%で連結していたことが主な要因である。

1. 資産の状況

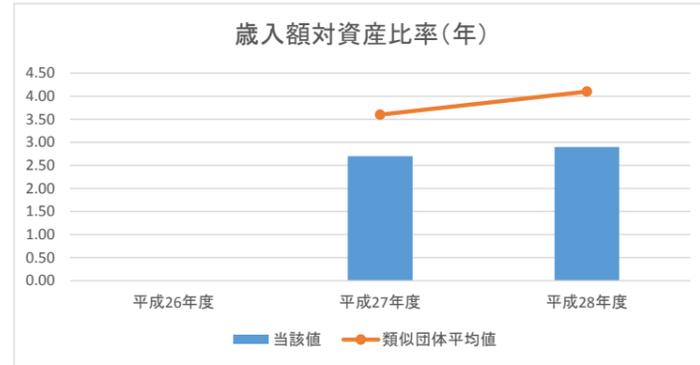
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		5,602,320	5,620,111
人口		39,883	39,717
当該値		140.5	141.5
類似団体平均値		188.2	205.6



②歳入額対資産比率(年)

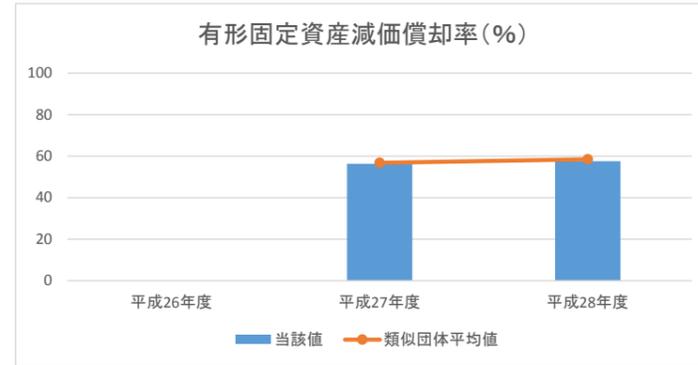
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		56,023	56,201
歳入総額		20,695	19,357
当該値		2.7	2.9
類似団体平均値		3.6	4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		32,680	33,730
有形固定資産 ※1		58,046	58,518
当該値		56.3	57.6
類似団体平均値		56.8	58.5

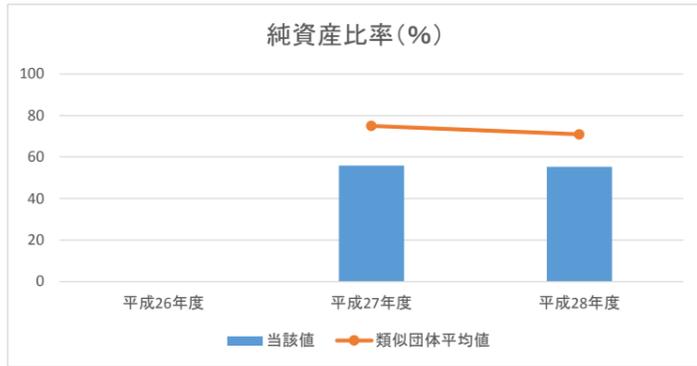
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

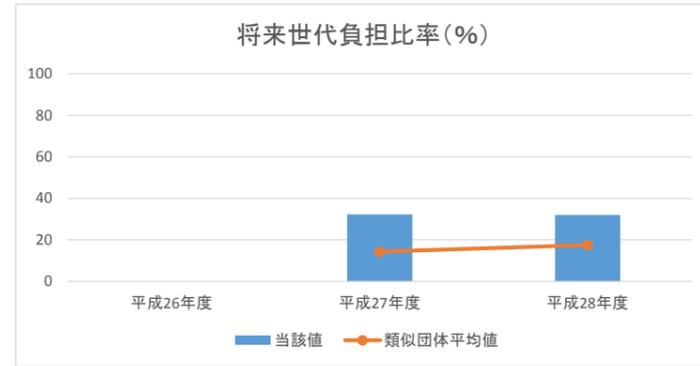
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		31,317	31,064
資産合計		56,023	56,201
当該値		55.9	55.3
類似団体平均値		75.0	70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		12,729	12,599
有形・無形固定資産合計		39,381	39,431
当該値		32.3	32.0
類似団体平均値		14.3	17.5

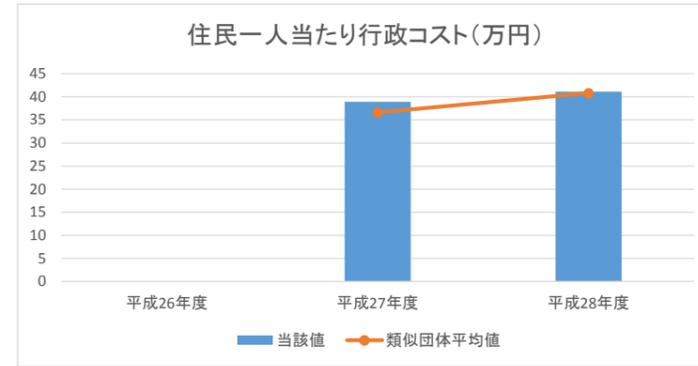
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

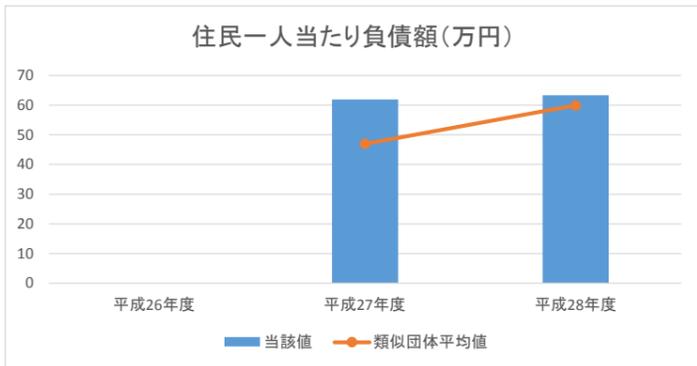
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		1,553,080	1,634,223
人口		39,883	39,717
当該値		38.9	41.1
類似団体平均値		36.6	40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

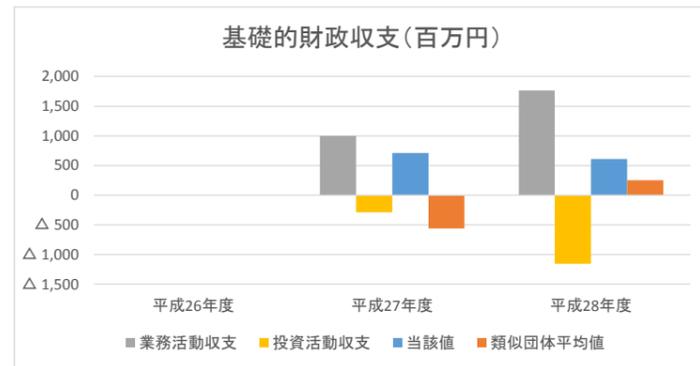
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		2,470,627	2,513,724
人口		39,883	39,717
当該値		61.9	63.3
類似団体平均値		47.0	59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		997	1,765
投資活動収支 ※2		△287	△1,153
当該値		710	612
類似団体平均値		△562.4	253.9

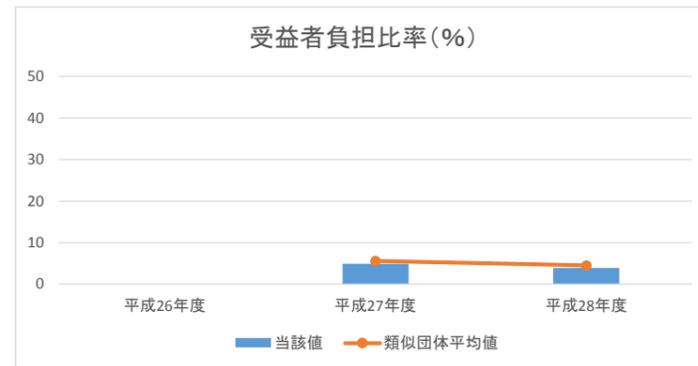
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		805	633
経常費用		16,471	16,252
当該値		4.9	3.9
類似団体平均値		5.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、道路や河川の敷地のうち取得額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回る結果となった。これは、平成17年の合併以後に行った老人福祉施設の新規整備や、幼稚園・保育所を統合し認定こども園を整備したこと等によるものである。しかし、数値は50%を超え、特に庁舎は現在庁舎で築30年を経過し老朽化している。現在、統合庁舎の整備を進めている状況であり、今後は維持管理にかかる経費について留意する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回り、将来世代負担比率は大幅に上回っている。これは、平成17年度の合併以降、新市の一体的なまちづくりのための施設整備や社会資本整備に合併特例債を活用してきたことによるものである。これまで、繰上償還を積極的に行い地方債残高の抑制に努めてきているが、今後も可能な限り繰上償還を行うとともに、市債発行事業を厳選して将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+2.2万円)している。純行政コストの増加は、退職手当引当金について退職手当組合への積立不足部分を臨時損失に計上したことによるが、自立支援給付や福祉医療費等の要因により社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化と予防施策の推進に努める。

なお、退職手当引当金の臨時損失を除いた住民一人当たり行政コストは39.5万円で、類似団体平均を1.3万円下回る数値となる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、これまで地方債の繰上償還を行っているが、今後も合併特例債の元金償還が順次始まることから、可能な限り繰上償還等を行う必要がある。なお、住民一人当たり負債額が増加した主な要因は、退職手当引当金で退職手当組合への積立不足金を引当金に含めて計上したことによる。

基礎的財政収支は、投資活動収支で昨年度に比べ866百万円赤字が増加したが、業務活動収支で黒字が768百万円増加したため、昨年度に続き黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にある。経常費用は減少しているものの、社会保障給付や他会計への繰上金は増加傾向にある。このため、社会保障給付においては資格審査等の適正化と予防施策の推進による経費の抑制を図り、繰上金については各特別会計の業務の効率化による経費の削減と独立採算の原則に基づき、使用料の改定や保険料の適正化による財政の健全化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県日野町  
 団体コード 253839

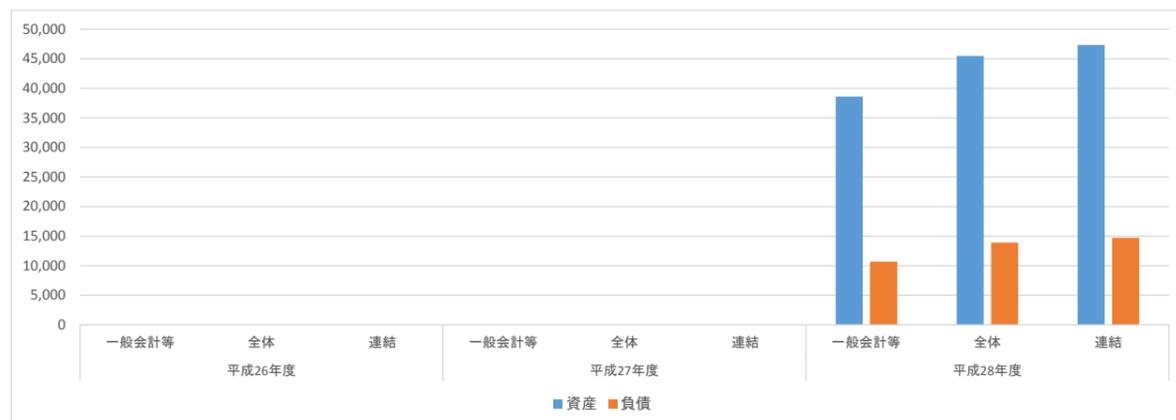
人口	21,842 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	193 人
面積	117.60 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,705,917 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	62.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			38,595
資産			10,707
負債			45,495
全体			13,891
資産			47,341
負債			14,708
連結			

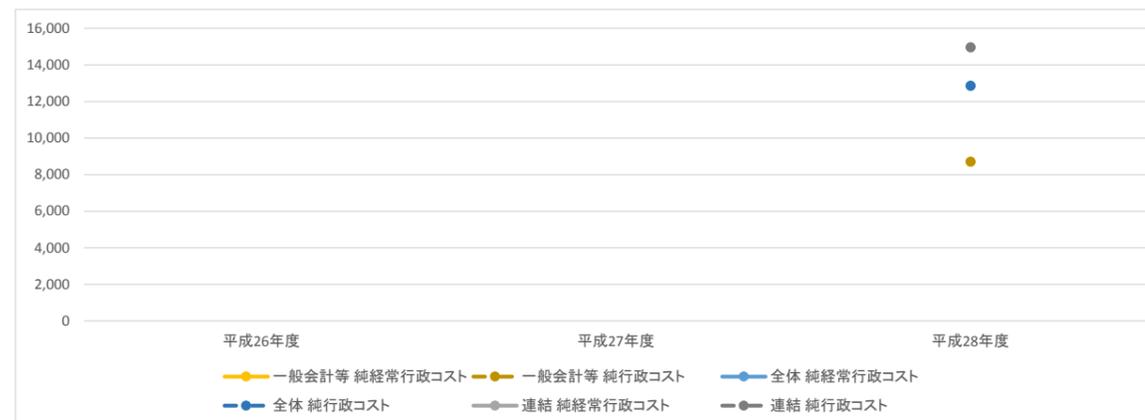


**分析:**  
 一般会計等においては、平成28年度末の資産38,595百万円の内訳は、主に有形固定資産が34,816百万円、基金が1,619百万円となっている。これに対して、将来支払う必要がある負債の合計10,707百万円の内訳はほとんどが地方債で、8,050百万円となっている。一方、将来返済する必要のない財源である純資産は、合計27,888百万円となっている。特に資産総額のうち有形固定資産の割合が90.2%となっており、これらの資産は将来に維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に管理を行っていき、行政コストの縮減に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			8,698
純経常行政コスト			8,712
純行政コスト			12,849
全体			12,863
純経常行政コスト			14,952
純行政コスト			14,966
連結			

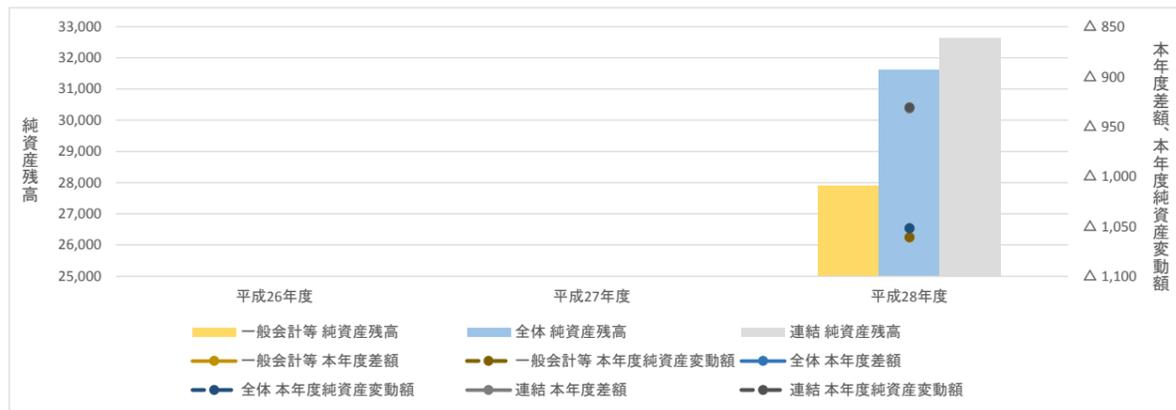


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は、8,911百万円となった。主な内容は物件費等が3,441百万円、補助金等が1,740百万円、人件費が1,596百万円となっている。物件費等には、減価償却費が1,767百万円含まれており、これまでに取得した固定資産について年間同額を費やしていることになる。これに対して、受益者負担といえる経常収益は合計213百万円で、主に使用料及び手数料が124百万円となっている。経常経費全体に占める割合の大きい物件費等については、公共施設等の維持管理に係る経費が含まれることから、継続して徹底した経常経費の縮減の取り組みとあわせて、公共施設総合管理計画に基づき施設の計画的な管理を行うとともに、経常経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 1,061
本年度差額			△ 1,061
純資産残高			27,888
全体			△ 1,052
本年度差額			△ 1,052
純資産残高			31,605
連結			△ 932
本年度差額			△ 931
純資産残高			32,633

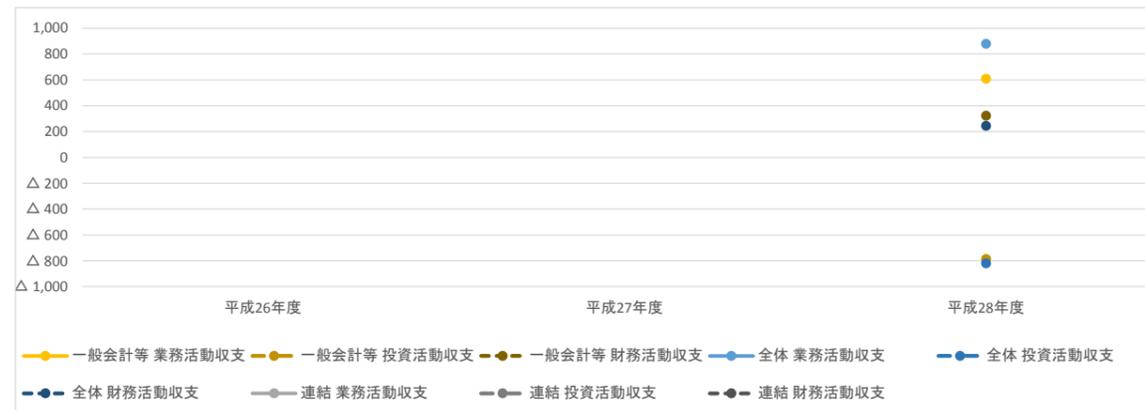


**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コスト△8,712百万円に対し、財源として、税収等6,006百万円、国県等補助金1,645百万円となっている。この結果、平成27年度末から純資産が1,061百万円減少し、平成28年度末の純資産残高は27,888百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			610
業務活動収支			△ 786
投資活動収支			324
財務活動収支			880
全体			△ 819
業務活動収支			245
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			

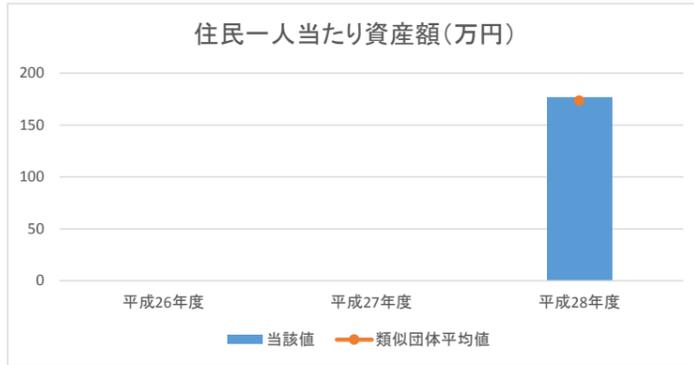


**分析:**  
 一般会計等においては、平成28年度の業務活動収支は610百万円となり、業務支出は、7,111百万円で、主な内容は補助金等支出が1,740百万円、物件費等支出が1,674百万円、人件費支出が1,586百万円となっている。また、業務収入は7,721百万円で主に税収等収入が6,002百万円となっている。投資活動収支は△786百万円となり、支出は972百万円で、主な内容は公共施設等整備費支出が913百万円となった。投資活動収入は186百万円で、主な内容は国県等補助金収入が137百万円となっている。財務活動収支は324百万円となり、主な内容は地方債償還支出が518百万円、地方債発行収入が842百万円となっている。この結果、本年度資金は148百万円増加し、本年度末の資金残高は576百万円となった。また、行政活動に必要な資金を地方債の発行によって確保している状況であり、交付税算入のある有利な起債の借入れを継続して行うことや、地方債の新規発行の抑制に努める。

1. 資産の状況

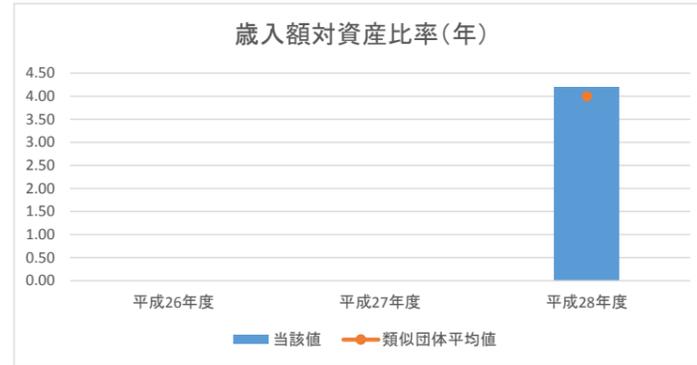
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,859,540
人口			21,842
当該値			176.7
類似団体平均値			173.4



②歳入額対資産比率(年)

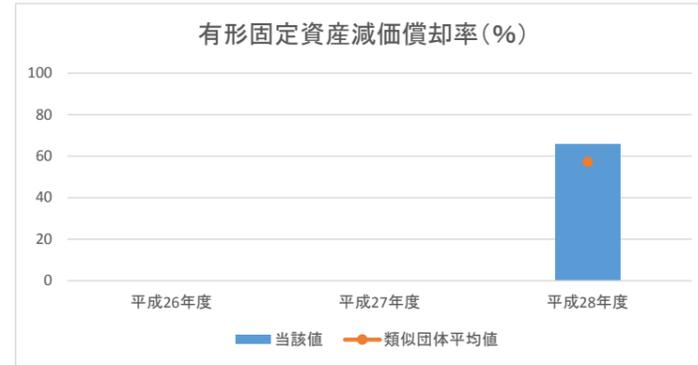
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			38,595
歳入総額			9,178
当該値			4.2
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			54,825
有形固定資産 ※1			83,076
当該値			66.0
類似団体平均値			57.3

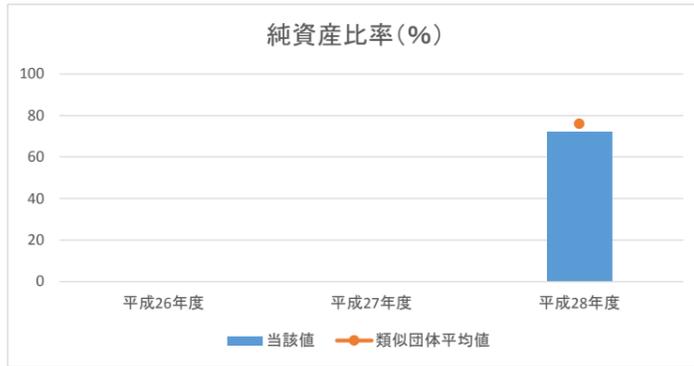
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

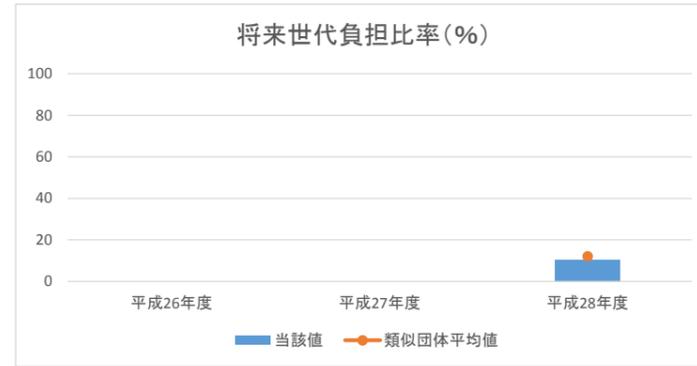
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			27,888
資産合計			38,595
当該値			72.3
類似団体平均値			76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,686
有形・無形固定資産合計			34,846
当該値			10.6
類似団体平均値			12.1

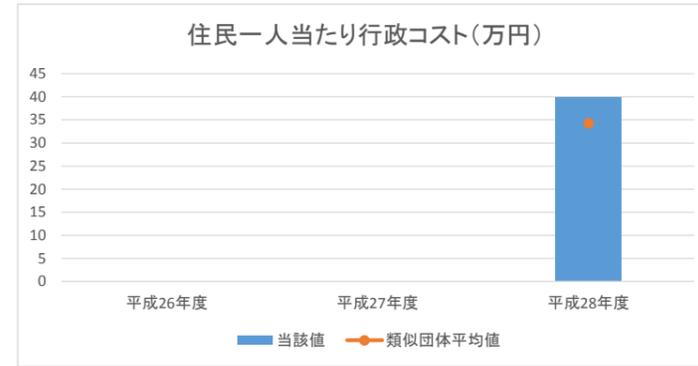
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

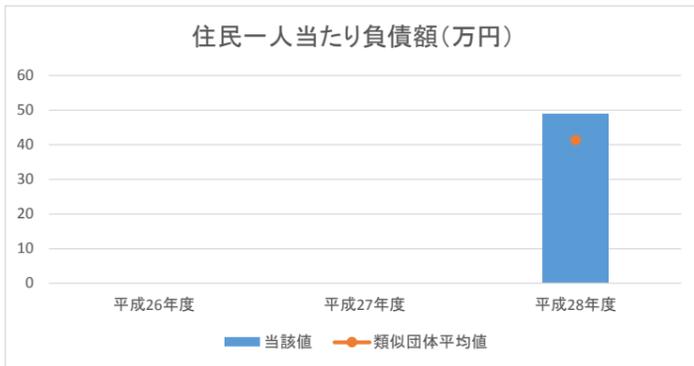
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			871,204
人口			21,842
当該値			39.9
類似団体平均値			34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

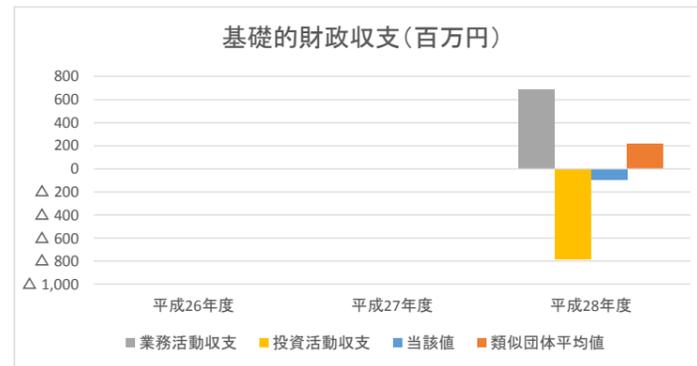
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,070,741
人口			21,842
当該値			49.0
類似団体平均値			41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			684
投資活動収支 ※2			△ 778
当該値			△ 94
類似団体平均値			214.0

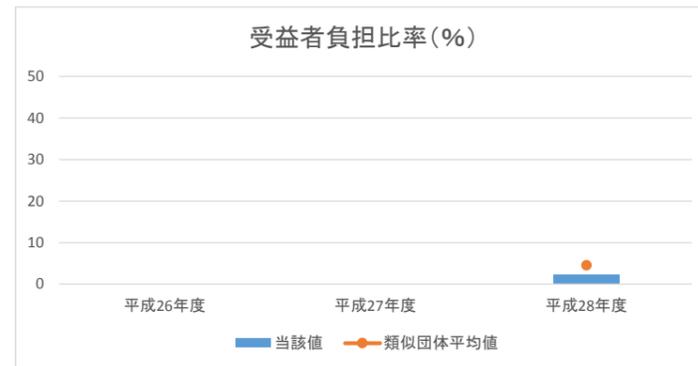
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			213
経常費用			8,911
当該値			2.4
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と同程度であるのに対して、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回ることから分かるように、老朽化した施設が多い。これらの施設について、将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の計画的な施設管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値を下回るが、将来世代負担比率が、類似団体平均値を下回ることから、類似団体と比べると将来世代が利用可能な資源が少ない一方で、将来世代が負担する割合も少なくなっている。今後は、将来世代が利用可能な資源を確保するとともに、地方債の発行抑制等により将来世代の負担軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っているが、純行政コストに占める物件費等の割合が39%と大きく、この中には公共施設等の維持管理に係る経費も含まれている。今後の行財政運営において、公共施設等の管理に係る経費の支出が大きくなることが考えられることから、住民一人当たりの行政コストを抑えるため、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な管理を行うことにより、維持管理等に係る経費の縮減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回り、基礎的財政収支については、類似団体平均を大きく下回っている。これはそれぞれ、平成28年度の防災センター整備に係る地方債の借入れと投資活動支出が投資活動収入を大きく上回ったことが要因と考えられる。今後については、交付税措置のある有利な起債の借入れを継続して行っていくとともに、地方債の新規発行の抑制による負債額の縮減に努めていく。あわせて、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な公共施設等の管理に努め、投資的経費の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。これは、受益者負担を徴収する公共施設等の管理に係る経費の支出が大きく影響していると考えられる。今後は、公共施設等の利用促進と活性化を図ることとあわせて、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な管理を行っていくとともに、行政コストの縮減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

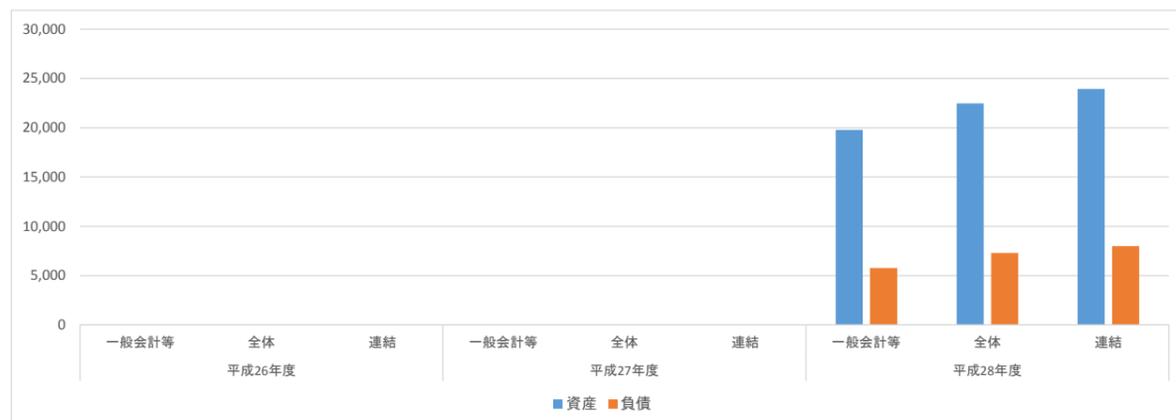
団体名 滋賀県竜王町  
 団体コード 253847

人口	12,314 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132 人
面積	44.55 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,541,962 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	77.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

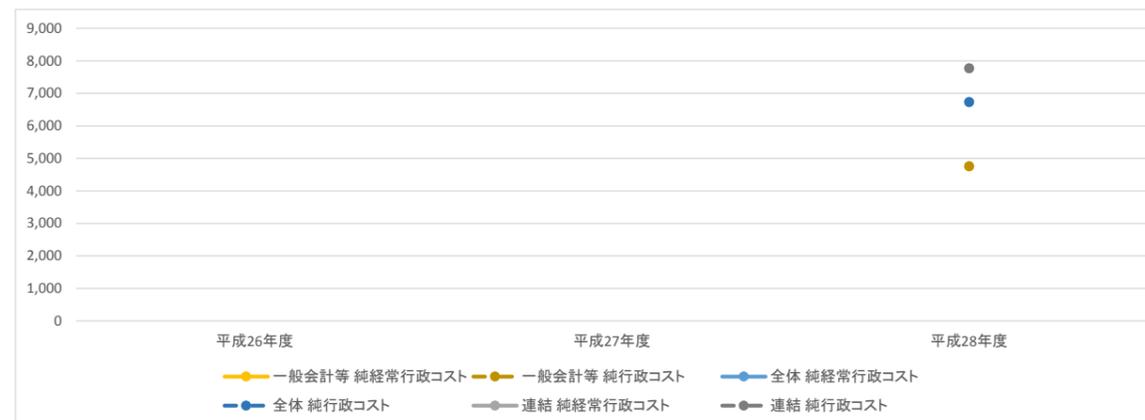
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			19,778
資産			5,760
負債			22,475
全体			7,295
資産			23,936
負債			7,991
連結			



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が開始貸借対照表と比較すると7百万円の増加(+0.04%)となった。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,697百万円多くなっている。なお、下水道事業については、平成30年度から企業会計へ移行を予定していることから連結対象外としているが、今後大幅に増加することが見込まれる。  
 中部清掃組合、東近江行政組合等を加えた連結では、一般会計等に比べて4,158百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、2,231百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

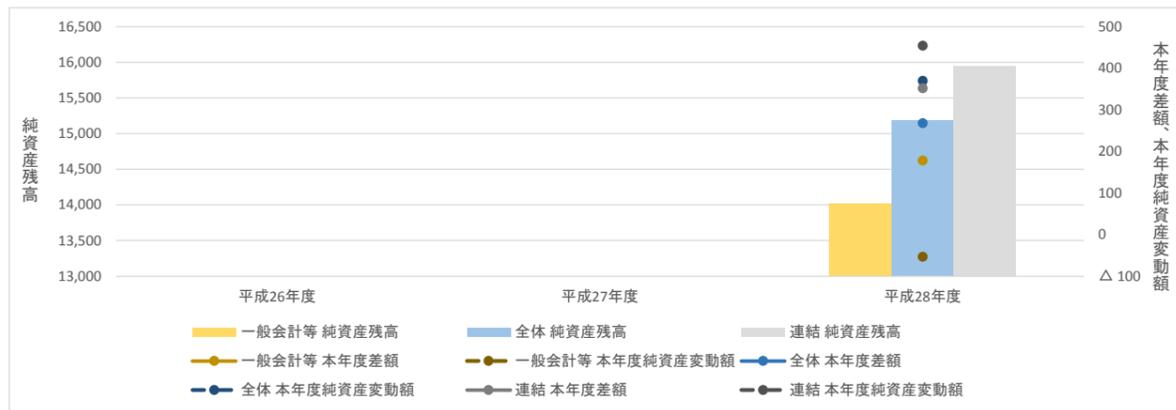
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			4,755
純経常行政コスト			4,758
純行政コスト			6,732
全体			6,735
純経常行政コスト			7,769
純行政コスト			7,772
連結			



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は5,415百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,140百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,274百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(1,226百万円)、次いで物件費(1,206百万円)であり、純行政コストの51.1%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が996百万円と多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,136百万円と多くなり、純行政コストは1,977百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常費用が4,292百万円多くなり、純行政コストは3,014百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

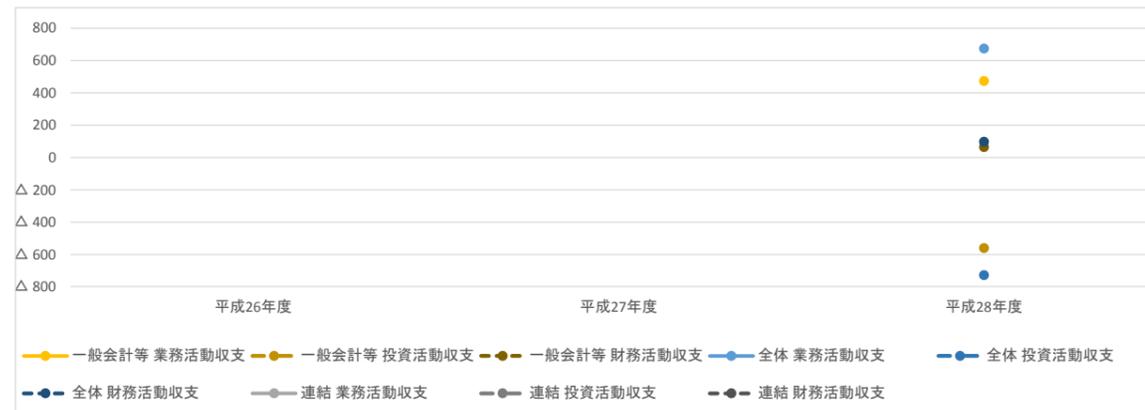
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			178
本年度差額			△ 53
本年度純資産変動額			14,018
純資産残高			268
全体			370
本年度差額			15,179
本年度純資産変動額			352
純資産残高			454
連結			15,946
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(4,935百万円)が純行政コスト(▲4,758百万円)を上回っており、本年度差額は178百万円となったものの本年度においては、資産の無償所管換等(231百万円)を行ったため、純資産残高は53百万円の減少となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,475百万円多くなっており、本年度差額は268百万円となり、純資産残高は370百万円の増加となった。  
 連結では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,188百万円多くなっており、本年度差額は352百万円となり、純資産残高は454百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			473
業務活動収支			△ 561
投資活動収支			64
財務活動収支			674
全体			△ 729
業務活動収支			98
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			

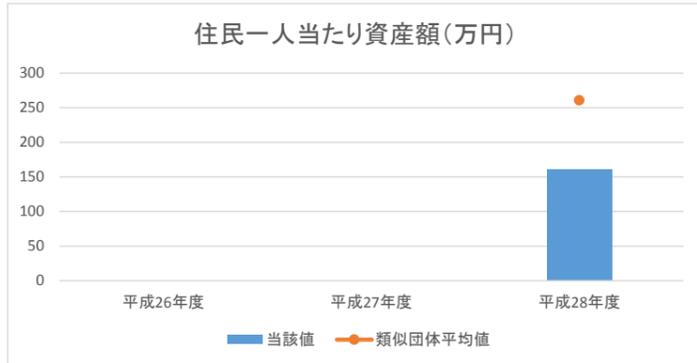


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は473百万円であったが、投資活動収支については、滋賀竜王工業団地の整備に伴う事業を行ったことから、▲561百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、64百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から25百万円減少し、235百万円となった。しかし、地方債の償還は着実に進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より201百万円多い674百万円となっている。投資活動収支では、水道管の配水管布設替工事等を実施したため、▲729百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、98百万円となり、本年度末資金残高は前年度から43百万円増加し、675百万円となった。

1. 資産の状況

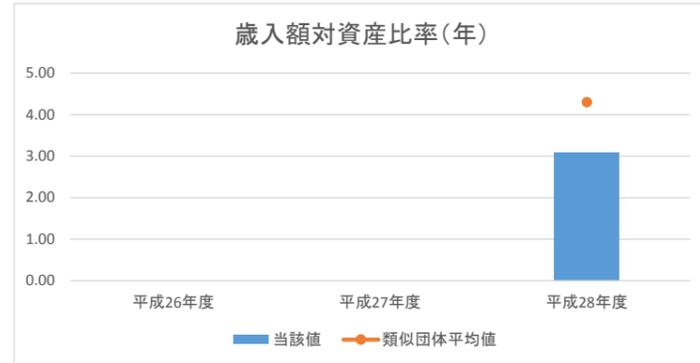
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,977,803
人口			12,314
当該値			160.6
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

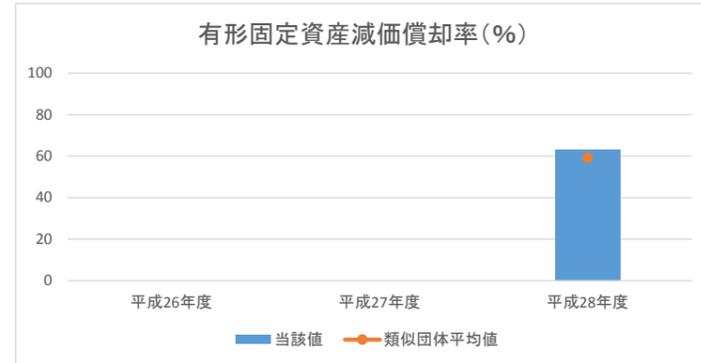
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			19,778
歳入総額			6,480
当該値			3.1
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			14,102
有形固定資産 ※1			22,413
当該値			62.9
類似団体平均値			59.3

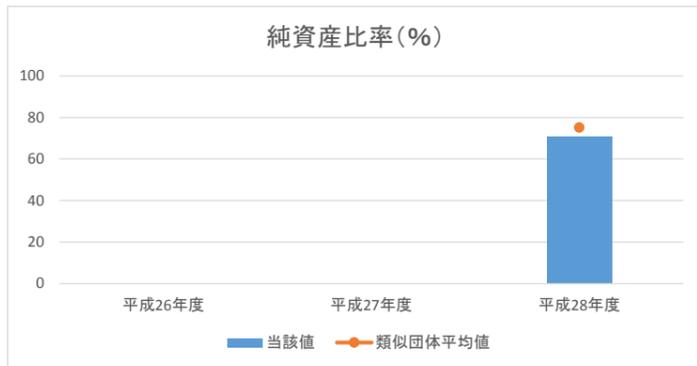
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

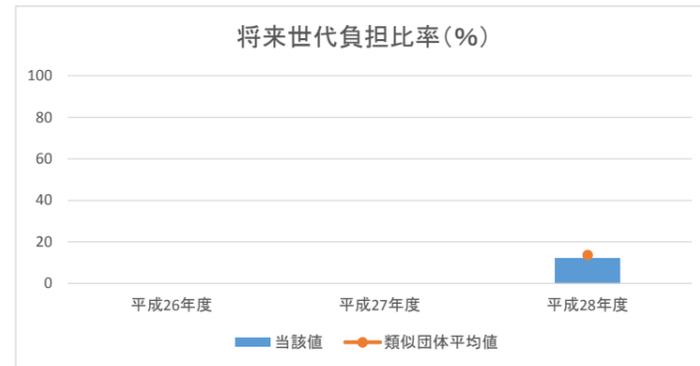
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			14,018
資産合計			19,778
当該値			70.9
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,131
有形・無形固定資産合計			17,322
当該値			12.3
類似団体平均値			13.7

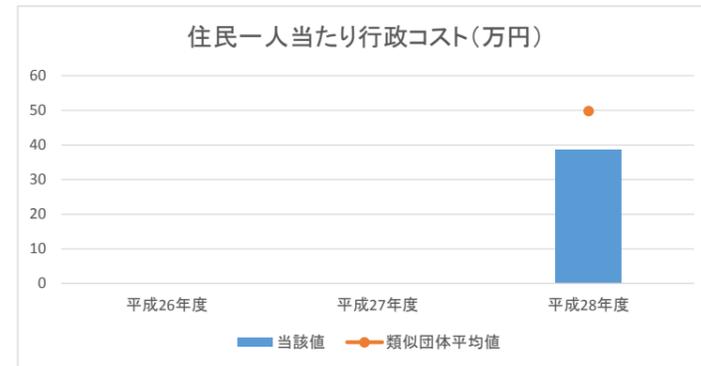
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

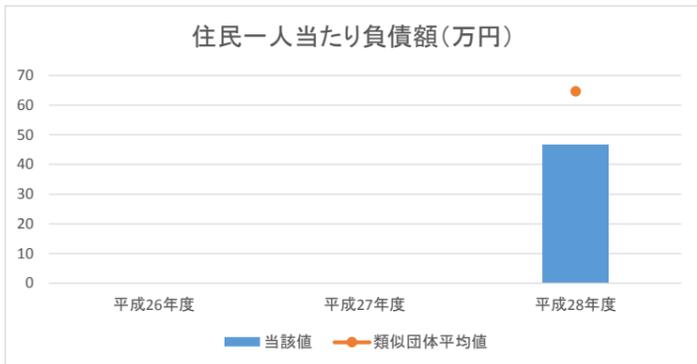
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			475,775
人口			12,314
当該値			38.6
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

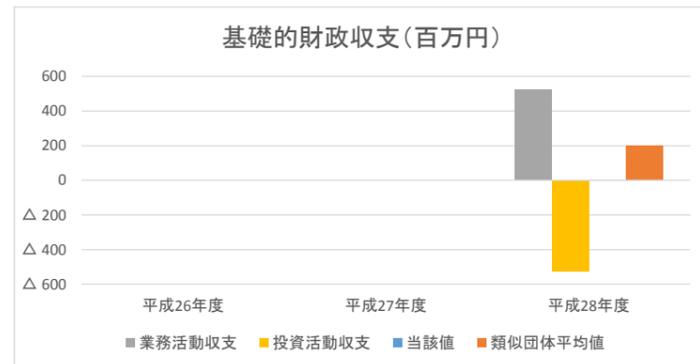
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			576,005
人口			12,314
当該値			46.8
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			525
投資活動収支 ※2			△527
当該値			△2
類似団体平均値			200.0

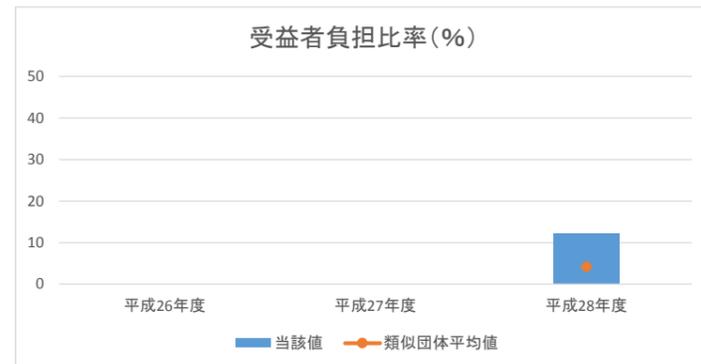
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			660
経常費用			5,415
当該値			12.2
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や水路の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものがあるためと考えられる。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく下回る結果となった。住民一人当たりの資産額が低い理由と同様に道路や水路の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものがあるためと考えられる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度であるが、整備から30年経過して更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加したものの、無償所管換等を行ったことから昨年度から0.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度である。しかし、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比べると下回っているが、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、平成21年から平成24年にかけて地方債の繰上償還を行い、地方債残高の縮小に努めてきた結果と考えられる。また、本町の一般職員等の平均年齢(37.8歳)について、他団体と比べて低いことから退職手当引当金の計上額が低く抑えられていることもあって考えられる。

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったため、▲2百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、滋賀竜王工業団地整備事業によるものである。業務支出の5割を占める人件費支出および物件費等支出について、業務の民間委託や指定管理制度の導入などにより削減に努めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は高くなっている。この要因としては、滋賀竜王工業団地整備における協力を収入しているによるものであるが、この経費を除くと4.7%であり、類似団体と同程度となる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県愛荘町  
 団体コード 254258

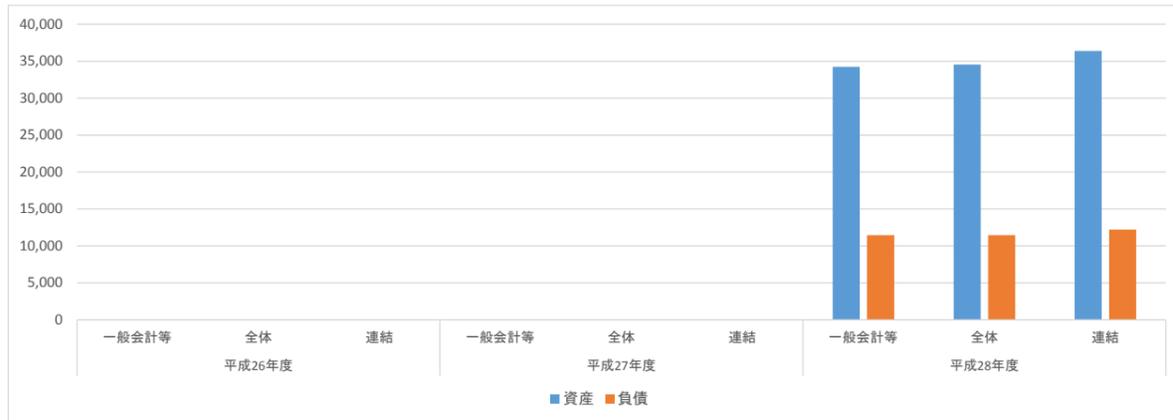
人口	21,276 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	170 人
面積	37.97 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,819,704 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			34,248
	負債			11,453
全体	資産			34,546
	負債			11,460
連結	資産			36,400
	負債			12,202

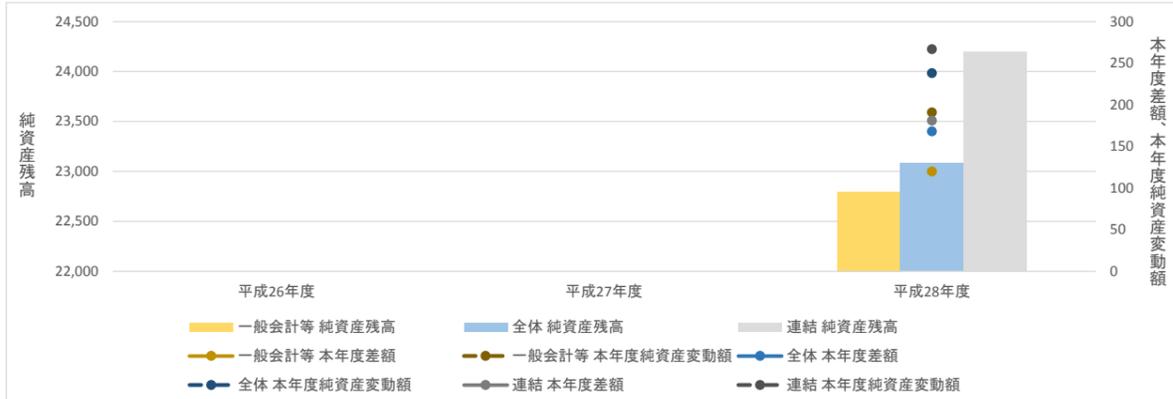


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額は667百万円、負債総額は477百万円それぞれ増加し、結果として純資産額は190百万円増加しました。資産総額の増加は、道路整備費が205百万円、防災行政無線デジタル工事が137百万円、旧近江銀行・旧愛知川郡役所の保存工事および泰荘西小学校増築に伴う建設仮勘定が423百万円発生したことが主要因です。また、負債の増加については、地方債残高が475百万円増加したことが主要因です。  
 ・全体会計においては、資産総額は716百万円、負債総額は478百万円それぞれ増加し、結果として純資産額は238百万円増加しました。本町では、上水道事業は愛知郡広域行政組合として連結会計の範囲となり、下水道会計は地方公営企業法適用のための集中取組移行期間に該当するため、平成31年度からの連結対象としており、それぞれ全体会計に含まれていません。このような事業規模の大きい上下水道会計が全体会計に含まれていないため、資産総額等の増減は一般会計等と大きな変化はありません。  
 ・連結会計においては、資産総額は2,435百万円、負債総額は1,219百万円それぞれ増加し、結果として純資産額は1,216百万円増加しました。東近江行政組合、彦根愛知犬上広域行政組合、愛知郡広域行政組合、湖東広域衛生管理組合などの影響によるものです。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			120
	本年度純資産変動額			191
	純資産残高			22,795
全体	本年度差額			168
	本年度純資産変動額			238
	純資産残高			23,085
連結	本年度差額			181
	本年度純資産変動額			267
	純資産残高			24,199

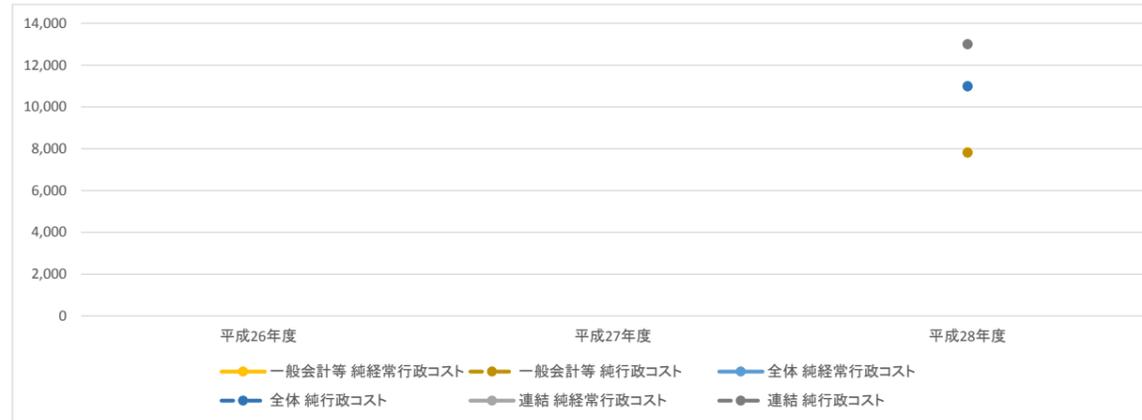


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等、国県等補助金の財源(7,931百万円)が純行政コスト(7,811百万円)を上回り、本年度差額が120百万円となり、無償所管換等など71百万円とあわせて純資産額が191百万円増加しました。  
 ・全体会計においては、税金等、国県等補助金の財源(11,153百万円)が純行政コスト(10,986百万円)を上回り、本年度差額が168百万円となり、無償所管換等など71百万円とあわせて純資産額が238百万円増加しました。  
 ・連結会計においては、税金等、国県等補助金の財源(13,176百万円)が純行政コスト(12,995百万円)を上回り、本年度差額が181百万円となり、無償所管換等など86百万円とあわせて純資産額が267百万円増加しました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,837
	純行政コスト			7,811
全体	純経常行政コスト			11,011
	純行政コスト			10,986
連結	純経常行政コスト			13,022
	純行政コスト			12,995

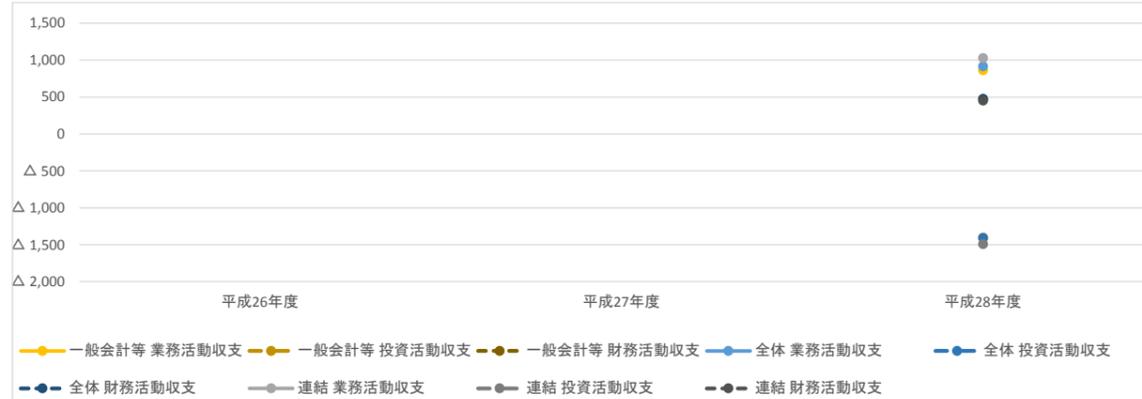


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は8,180百万円となり、その内訳は業務費用が4,350百万円(53.2%)、移転費用が3,830千円(46.8%)となり、さらに業務費用の内訳は、人件費が1,328百万円(30.5%)、物件費等が2,887百万円(66.4%)、その他の業務費用が136百万円(3.1%)であり、移転費用の内訳は、補助金等が1,826百万円(47.7%)で、社会保障給付が1,067百万円(27.9%)、他会計への繰出金が934百万円(24.4%)となっています。各コストの見直しとともに受益者負担の適正化を図る必要があります。  
 ・全体会計においては、経常費用は11,359百万円となり、その内訳は業務費用が4,521百万円(39.8%)、移転費用が6,838千円(60.2%)となり、移転費用が業務費用を上回っており、移転費用の内訳は、補助金等が5,252百万円(76.8%)で、社会保障給付が1,073百万円(15.7%)で、その他が512百万円(7.5%)となっています。補助金等の占める比率が高いのは、国民健康保険特別会計によるものが主要因です。  
 ・連結会計においては、経常費用は13,635百万円となり、その内訳は業務費用が5,159百万円(37.8%)、移転費用が8,476千円(62.2%)となり、移転費用が業務費用を上回っています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			865
	投資活動収支			△ 1,405
	財務活動収支			475
全体	業務活動収支			918
	投資活動収支			△ 1,408
	財務活動収支			475
連結	業務活動収支			1,029
	投資活動収支			△ 1,492
	財務活動収支			454

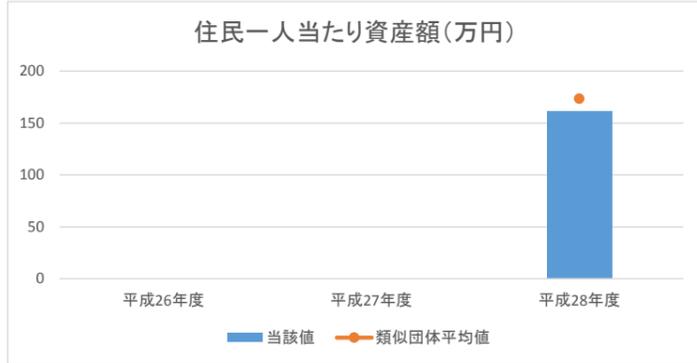


**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支はプラス865百万円となりました。一方で投資活動収支は公共施設等の整備支出が1,364百万円発生したことから、マイナス1,405百万円となりました。また、財務活動収支は地方債発行収入1,261百万円が償還支出785百万円を上回ったことから、プラス475百万円となりました。公共施設等整備財源の地方債依存率を極力抑え、選択と集中による計画的な整備・資金計画が必要です。  
 ・全体会計においては、国民健康保険保険料等が含まれるため、業務活動収支はプラス918百万円となりました。投資活動収支および財務活動収支については一般会計等とほぼ変わりません。  
 ・連結会計においては、業務活動収支はプラス1,029百万円となりました。一方で投資活動収支は公共施設等の整備支出が1,406百万円発生したことから、マイナス1,492百万円となりました。また、財務活動収支は地方債発行収入1,269百万円が償還支出813百万円を上回ったことから、プラス454百万円となりました。

1. 資産の状況

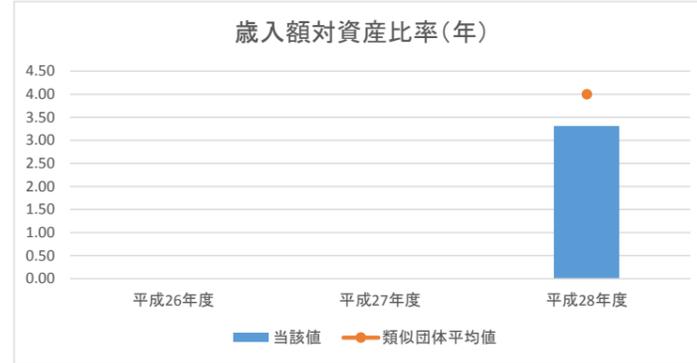
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,424,823
人口			21,276
当該値			161.0
類似団体平均値			173.4



②歳入額対資産比率(年)

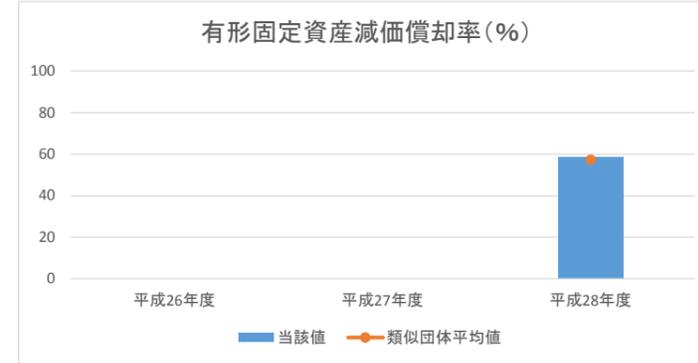
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			34,248
歳入総額			10,428
当該値			3.3
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			23,317
有形固定資産 ※1			39,691
当該値			58.7
類似団体平均値			57.3

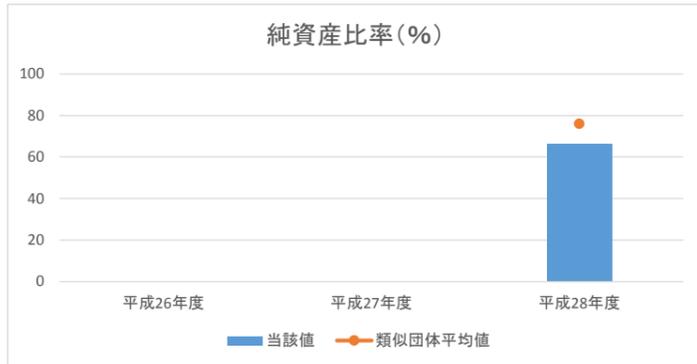
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

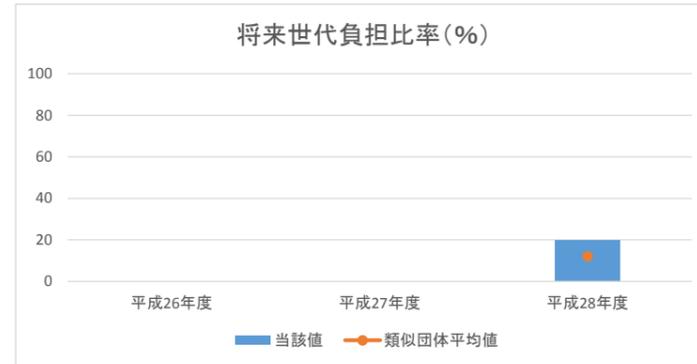
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			22,795
資産合計			34,248
当該値			66.6
類似団体平均値			76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,541
有形・無形固定資産合計			27,975
当該値			19.8
類似団体平均値			12.1

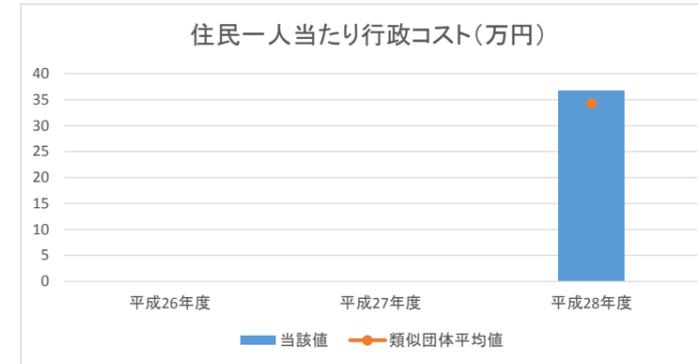
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

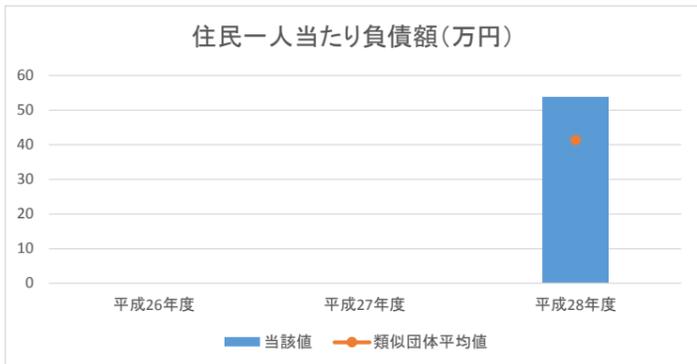
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			781,094
人口			21,276
当該値			36.7
類似団体平均値			34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

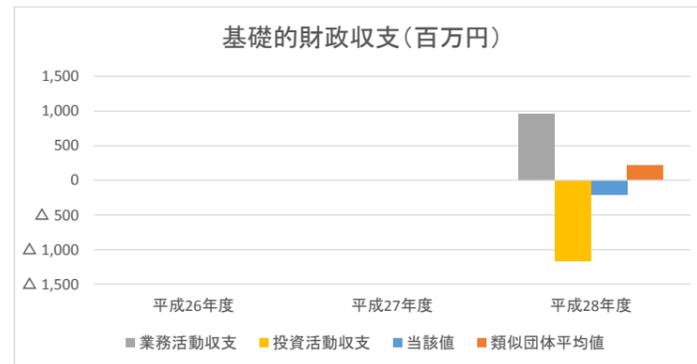
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,145,341
人口			21,276
当該値			53.8
類似団体平均値			41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			960
投資活動収支 ※2			△ 1,169
当該値			△ 209
類似団体平均値			214.0

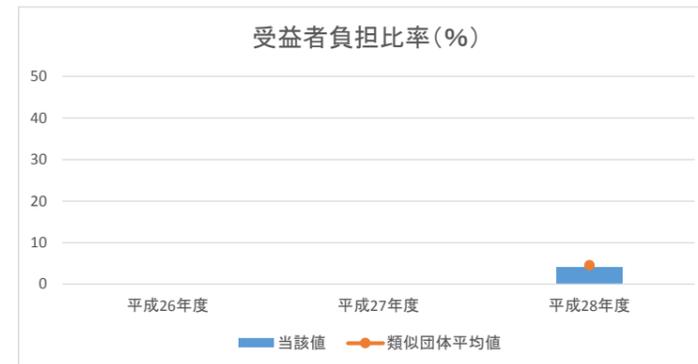
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			343
経常費用			8,180
当該値			4.2
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っています。28年度の本町は、道路整備費、防災行政無線デジタル工事、旧近江銀行・旧愛知川郡役所の保存工事および秦荘西小学校増築に伴う建設仮勘定などにより、667百万円の固定資産が増加しているなど、一人当たりの資産額では3万円開始時よりも増加しています。また、4. ⑦住民一人当たり負債額とも合わせた分析が必要です。  
②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っています。当町では歳入総額の3.3年分の資産を有していますが、その財源の種類により分析結果を考慮していきます。  
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っています。今後の資産更新必要額を試算し、選択と集中による更新および財政計画が必要です。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を下回っています。できるだけ将来世代に負担を先送りしないため地方債の削減に取り組むなど、この比率を上げることが必要です。  
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っています。④純資産比率にも関連することですが、資産と負債のバランスを考慮しながら財政運営を行うことが必要です。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っています。減価償却費などの発生主義により生じるコストも含まれるため、資産規模の適正化なども含めた各種行政コストの合理化、効率化を図ることが必要です。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っています。28年度は地方債について、発行金額が償還金額を上回っており、開始時点よりも2.2万円増加しています。類似平均団体と比べた場合、1. ①住民一人当たり資産額が低く、住民一人当たり負債額が多いため、資産規模の割には地方債残高の割合が高いといえます。  
⑧基礎的財政収支は、持続可能な財政運営を示す数値ですが、投資活動収支のマイナスが業務活動収支のプラスを上回ったため、マイナス収支となりました。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っています。事業ごとの業務内容の見直しや、アウトソーシングの活用など、より効率的な行政サービスの展開を実施し、受益者負担額の適正化に取り組むことが必要です。

平成28年度 財務書類に関する情報①

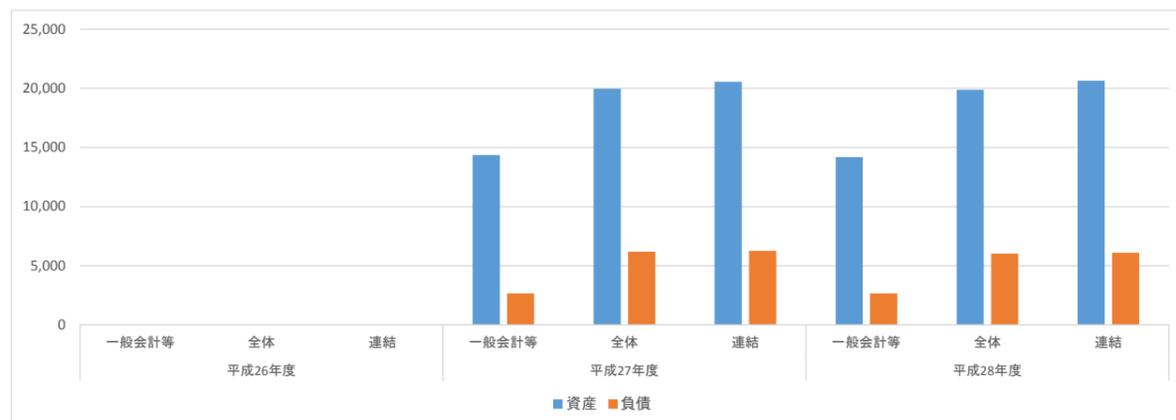
団体名 滋賀県豊郷町  
 団体コード 254410

人口	7,389 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	7.80 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,320.645 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

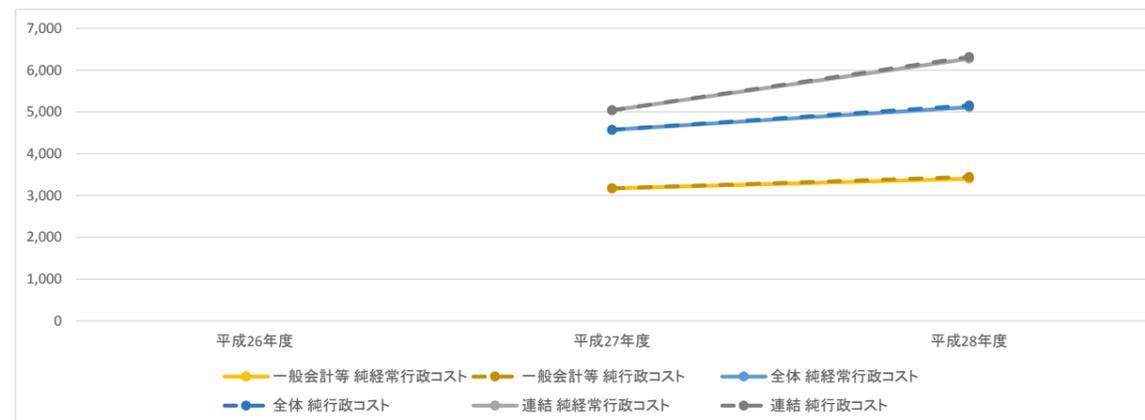
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		14,362	14,180
	負債		2,662	2,660
全体	資産		19,957	19,874
	負債		6,187	6,029
連結	資産		20,553	20,650
	負債		6,249	6,096



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額は182百万円、負債総額は2百万円減少した。資産総額は、日栄小学校の増築工事が315百万円、デジタル防災行政無線工事が260百万円などの増加があったが、減価償却費301百万円の発生、減債基金や年度末資金の減少額等491百万円があったことが主要因である。また、負債については、職員の年齢構成が若返ったことにより退職手当引当金が63百万円減少したためである。  
 ・全体会計においては、資産総額は83百万円、負債総額は158百万円減少した。負債については、簡易水道特別会計および下水道特別会計の地方債が166百万円減少したことによるものである。  
 ・連結会計においては、湖東広域衛生組合、彦根愛知犬上広域行政組合等を加え、資産総額が97百万円増加し、負債総額は153百万円減少した。ただし、平成27年度と平成28年度では、基準モデルからの引継ぎの関係により、連結対象団体が異なるため単純比較ができないことを申し添える。(以下全ての項目において同じ。)

2. 行政コストの状況

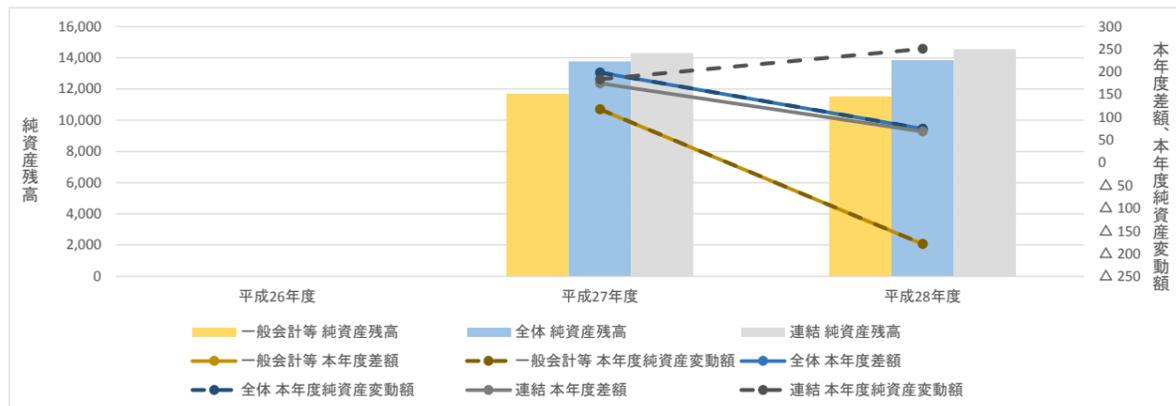
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,171	3,403
	純行政コスト		3,171	3,446
全体	純経常行政コスト		4,573	5,114
	純行政コスト		4,573	5,157
連結	純経常行政コスト		5,039	6,274
	純行政コスト		5,039	6,317



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は227百万円の増加となり、その内訳は業務費用0.3百万円、移転費用226百万円であり、特に移転費用では会計への繰出金が130百万円を占めており、簡易水道特別会計および下水道特別会計については、持続可能かつ効率的な経営を図る必要がある。なお、簡易水道特別会計については、すでに平成29年度より公営企業会計に移行している。また、経常収益では使用料及び手数料が5百万円減少していることから、受益者負担の適正化を図る必要がある。  
 ・全体会計においては、経常費用は520百万円の増加となり、その内訳は業務費用が3百万円の減少、移転費用が524百万円の増加となっている。また、経常収益については、使用料及び手数料は1百万円増加したが、その他経常収益が22百万円減少している。  
 ・連結会計については、経常費用は789百万円の増加となり、その内訳は業務費用が68百万円の減少、移転費用が858百万円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

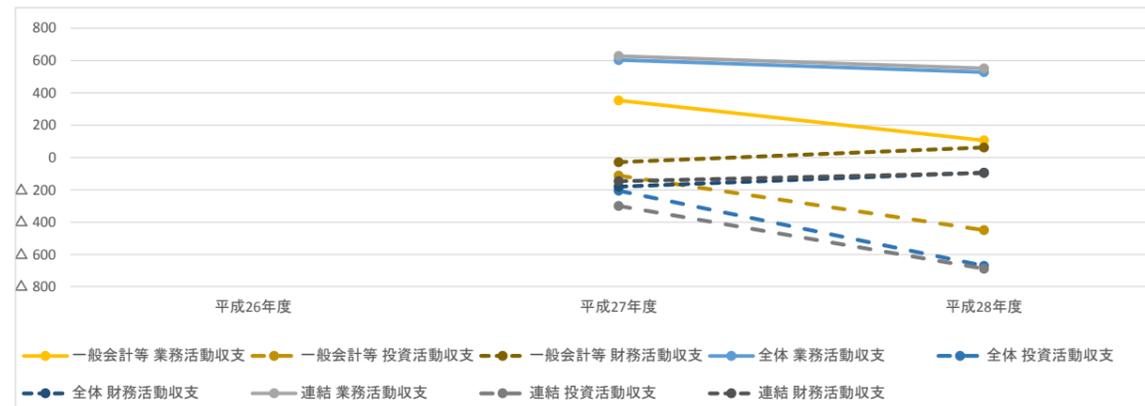
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		118	△ 179
	本年度純資産変動額		118	△ 179
	純資産残高		11,700	11,521
全体	本年度差額		199	75
	本年度純資産変動額		199	75
	純資産残高		13,770	13,845
連結	本年度差額		175	69
	本年度純資産変動額		184	251
	純資産残高		14,303	14,554



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等が39百万円減少し、純行政コストが275百万円増加したため、純行政コストが税金等を上回り、本年度差額は-179百万円となり、結果として純資産残高が同額減少した。税金等を増加させ、行政コストを削減するように努める必要がある。  
 ・全体会計においては、税金等が475百万円増加し、純行政コストも584百万円増加したが、税金等財源が純行政コストを上回り、本年度差額は75百万円となり、結果として純資産額が同額増加した。  
 ・連結会計においては、税金等が1,159百万円増加し、純行政コストが1,278百万円増加したため、税金等財源が純行政コストを上回り、本年度差額は69百万円となり、結果として純資産額が251百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		353	106
	投資活動収支		△ 112	△ 450
	財務活動収支		△ 29	62
全体	業務活動収支		603	528
	投資活動収支		△ 206	△ 671
	財務活動収支		△ 181	△ 94
連結	業務活動収支		628	551
	投資活動収支		△ 300	△ 689
	財務活動収支		△ 147	△ 96

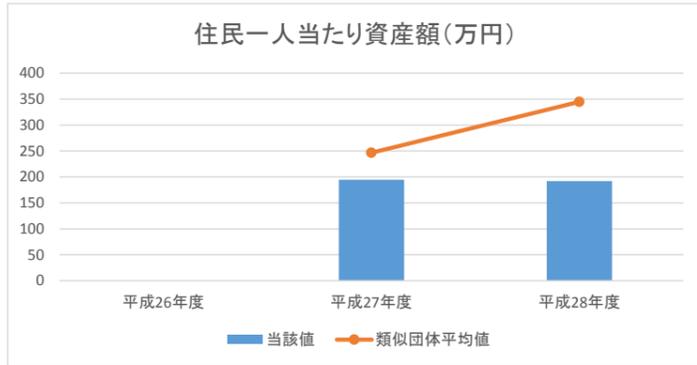


**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は247百万円減少しており、移転費用支出が226百万円増加したこと、租税等収入が49百万円減少したことが主要因である。投資活動収支は、公共施設等支出が332百万円増加したことにより338百万円の減少となった。また、財務活動収支は地方債発行収入が償還支出を上回るなどにより、91百万円の増加となった。将来世代への負担の先送りである地方債の発行を縮小し、今後必要な公共施設整備に取り組む必要がある。  
 ・全体会計においては、業務活動収支は75百万円減少しており、移転費用は524百万円増加したこと等が主要因である。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が320百万円増加したこと、基金積立額が取崩額を上回るなどにより465百万円の減少となった。また、財務活動収支は地方債発行収入等が償還支出を上回るなどにより、87百万円の増加となった。  
 ・連結会計においては、業務活動収支は77百万円の減少、投資活動収入は389百万円の減少、財務活動収支は51百万円の増加となった。

1. 資産の状況

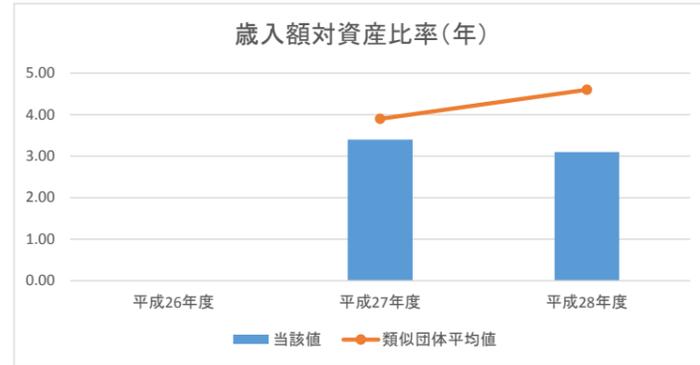
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		1,436,159	1,418,011
人口		7,381	7,389
当該値		194.6	191.9
類似団体平均値		246.6	344.8



②歳入額対資産比率(年)

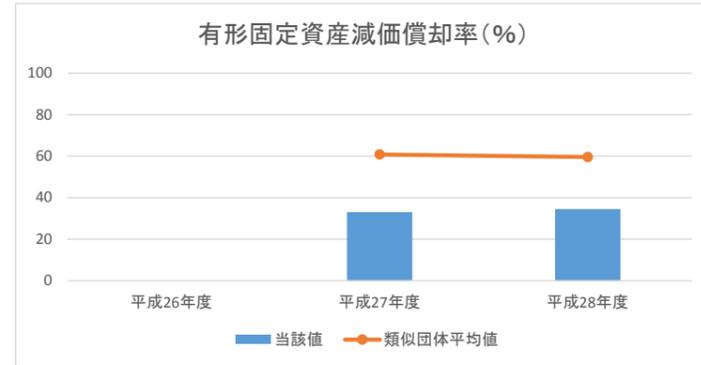
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		14,362	14,180
歳入総額		4,177	4,644
当該値		3.4	3.1
類似団体平均値		3.9	4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		3,793	4,062
有形固定資産 ※1		11,456	11,790
当該値		33.1	34.5
類似団体平均値		60.8	59.6

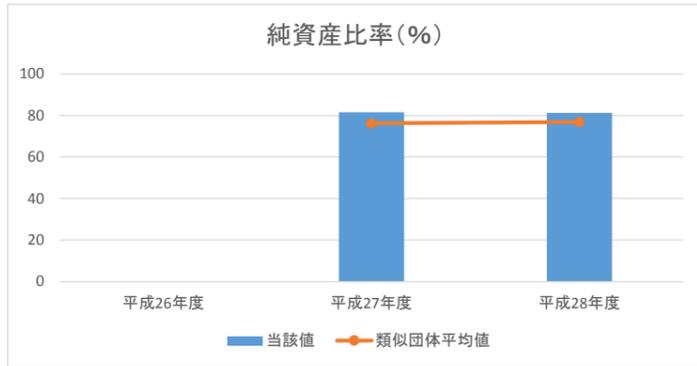
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

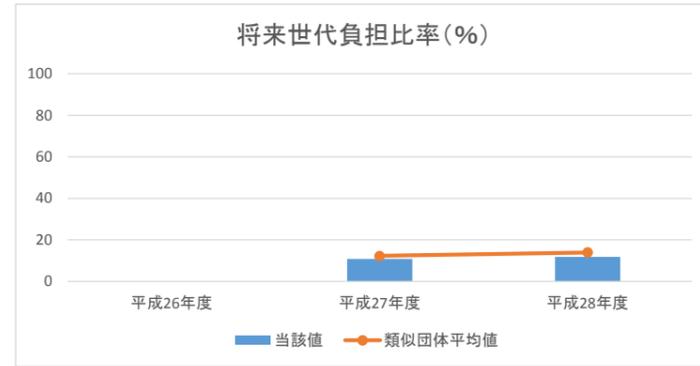
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		11,700	11,521
資産合計		14,362	14,180
当該値		81.5	81.2
類似団体平均値		76.2	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		1,187	1,333
有形・無形固定資産合計		11,024	11,259
当該値		10.8	11.8
類似団体平均値		12.3	14.0

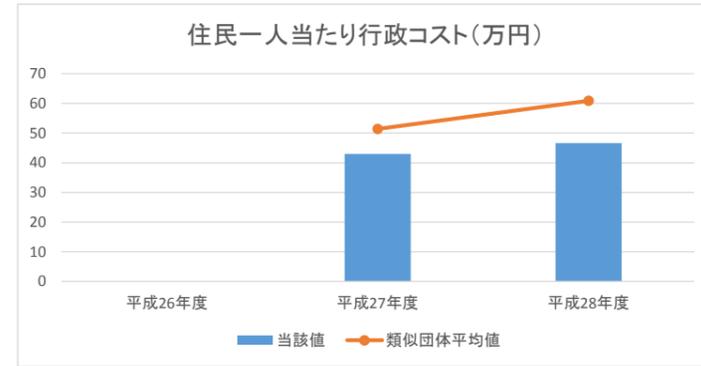
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

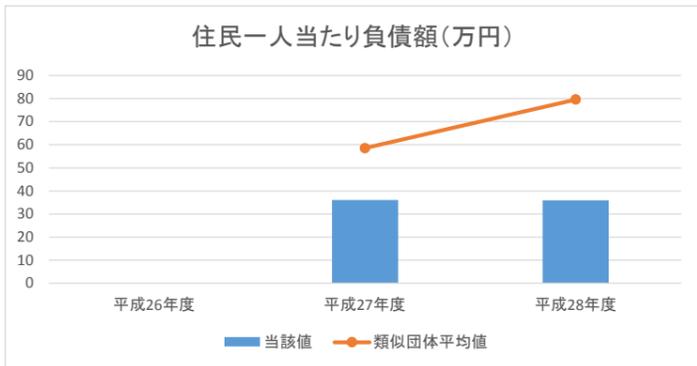
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		317,091	344,632
人口		7,381	7,389
当該値		43.0	46.6
類似団体平均値		51.4	60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

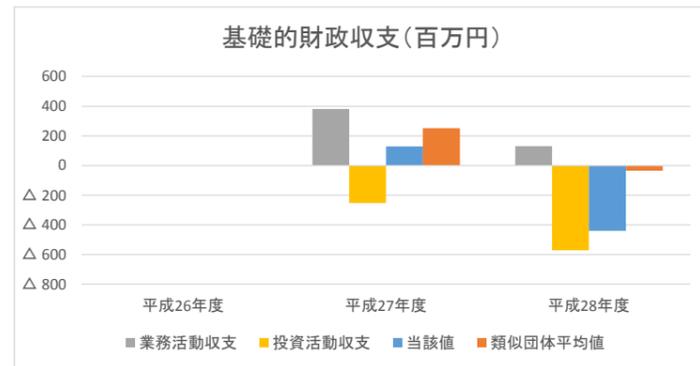
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		266,157	265,953
人口		7,381	7,389
当該値		36.1	36.0
類似団体平均値		58.6	79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		381	131
投資活動収支 ※2		△253	△572
当該値		128	△441
類似団体平均値		251.0	△35.2

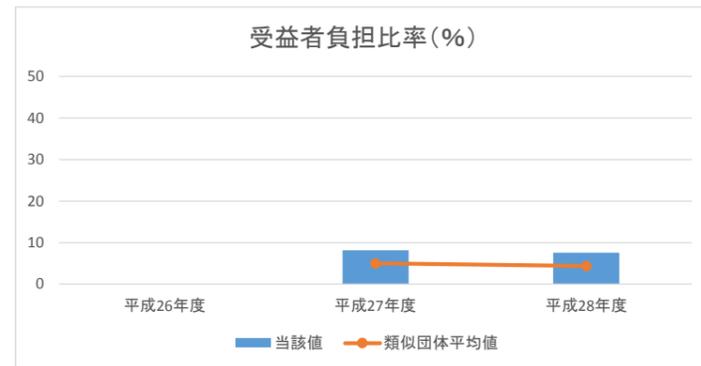
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		285	279
経常費用		3,456	3,683
当該値		8.2	7.6
類似団体平均値		5.0	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、資産は、日栄小学校の増築工事が315百万円、デジタル防災行政無線工事が260百万円などの増加があったが、減価償却費301百万円の発生、減債基金や年度末資金の減少額等491百万円があったことなどに、1.4%低下した。類似団体平均値よりも下回っているが、当町にとって適正な資産規模であるのか、また、4.⑦住民一人当たりの負債額も勘案して判断したいと考えている。  
 ②歳入額対資産比率については、0.3年減少しました。自治体の資産の大半を占める有形固定資産は地方債を財源とする場合が多く、この地方債の償還年数も注意していきたいと考えている。  
 ③有形固定資産減価償却率については、比較的良好な数値で推移している。なお、一般会計等からは外れるが、水道管・下水管の耐震化などの課題も山積している。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、良好な数値で推移している。つまり、町の資産形成に伴う負担額は、現世代が81%負担し、将来世代が19%負担する結果となっている。ただし、税金等が39百万円減少し、純行政コストが275百万円増加したため、純資産残高が179百万円減少した。この結果0.3%減少した。  
 ⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回り、比較的良好な数値で推移している。ただし、特例地方債を除く地方債残高が146百万円増加しているため、1%上昇している。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値を下回る良好な数値で推移している。ただし、他会計への繰出の増加などにより3.6%の増加となっており、公営企業への繰出金についての検討が必要である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を下回り、良好な数値で推移している。  
 ⑧基礎的財政収支については、日栄小学校やデジタル防災行政無線等の投資活動収支のマイナスが業務活動収支のプラスを上回ったことにより、マイナス収支となった。持続可能な運営を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均値を下回る数値で推移している。経常費用の縮小および経常収益の拡大を図り、さらなる改善に取り組む必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県甲良町  
 団体コード 254428

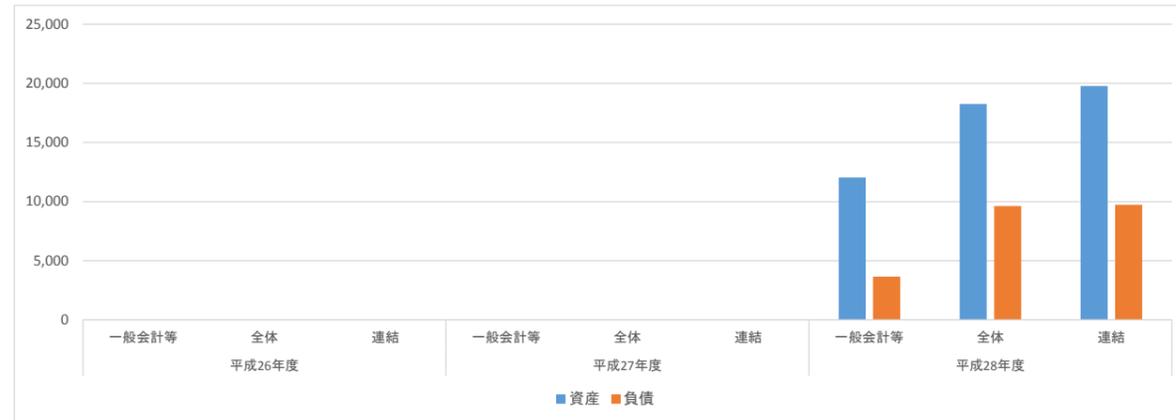
人口	7,263 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	13.63 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,359,228 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			12,032
	負債			3,647
全体	資産			18,254
	負債			9,631
連結	資産			19,770
	負債			9,732

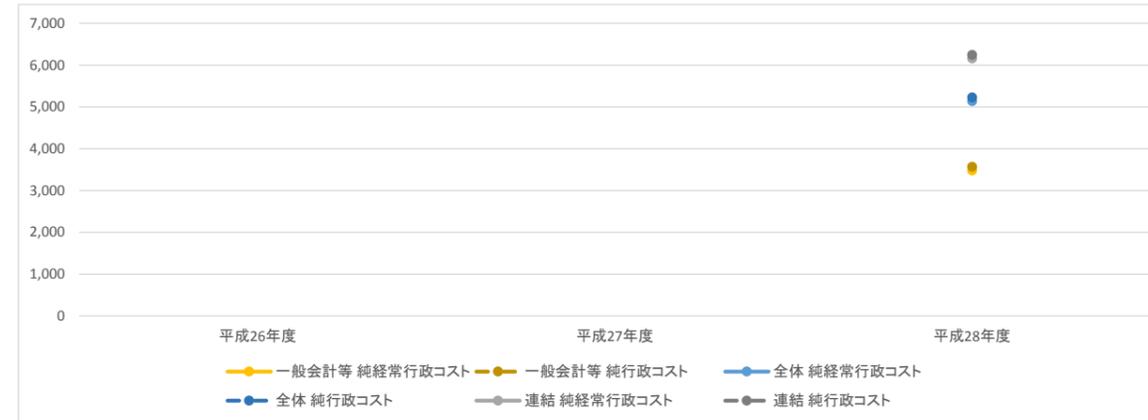


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が12,032百万円となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,481
	純行政コスト			3,569
全体	純経常行政コスト			5,142
	純行政コスト			5,230
連結	純経常行政コスト			6,162
	純行政コスト			6,249

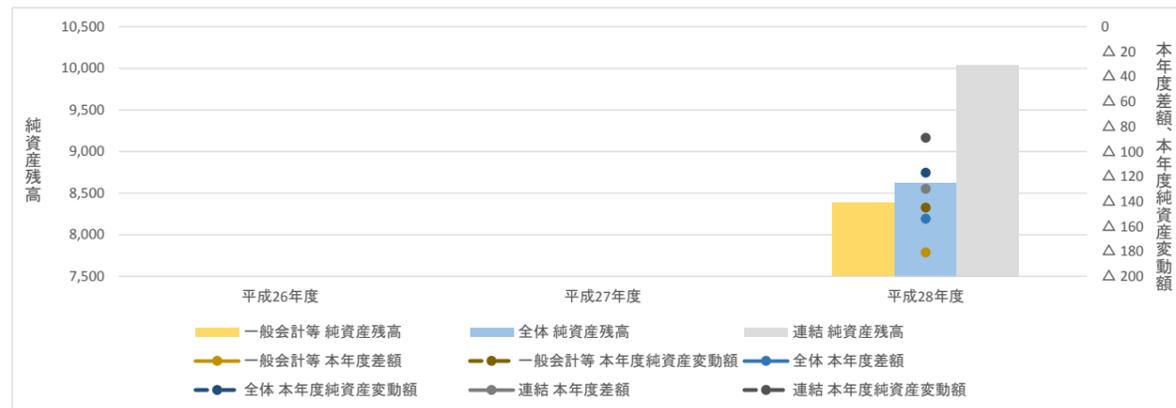


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は3,641百万円であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等1,273百万円であり、純行政コストの35.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 181
	本年度純資産変動額			△ 145
	純資産残高			8,385
全体	本年度差額			△ 154
	本年度純資産変動額			△ 117
	純資産残高			8,623
連結	本年度差額			△ 130
	本年度純資産変動額			△ 89
	純資産残高			10,037

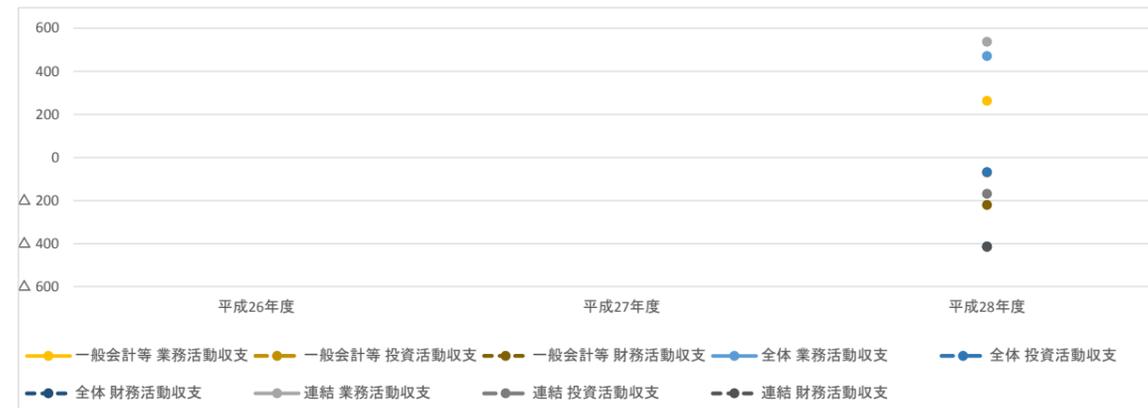


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源3,388百万円が純行政コスト3,569百万円を下回っており、本年度差額は▲181百万円となり、純資産残高は145百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			263
	投資活動収支			△ 70
	財務活動収支			△ 220
全体	業務活動収支			471
	投資活動収支			△ 68
	財務活動収支			△ 413
連結	業務活動収支			537
	投資活動収支			△ 168
	財務活動収支			△ 415

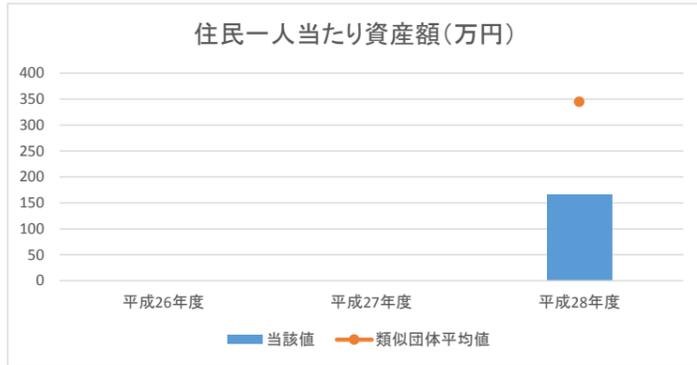


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は263百万円であったが、投資活動収支については、▲70百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲220百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲27百万円減少し、156百万円となった。

1. 資産の状況

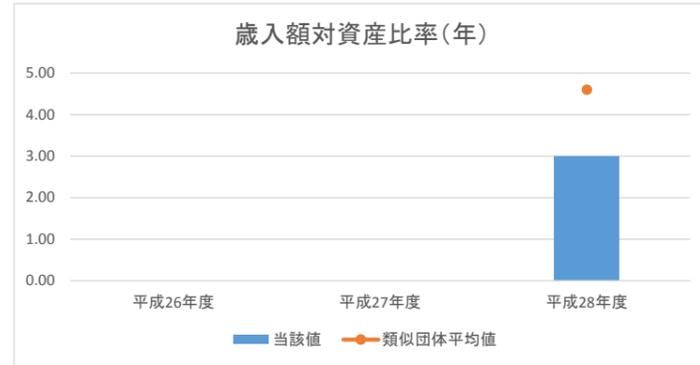
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,203,201
人口			7,263
当該値			165.7
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

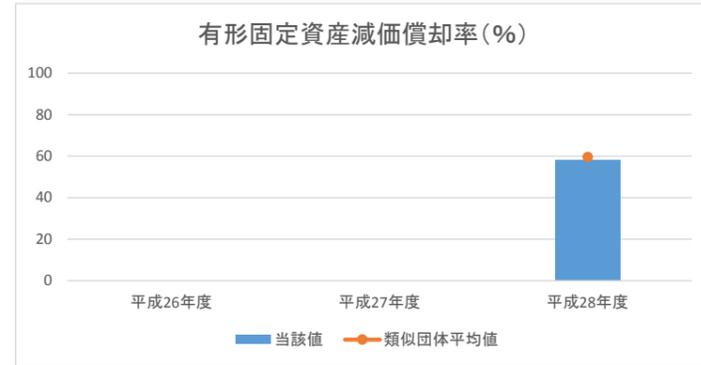
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,032
歳入総額			4,022
当該値			3.0
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			10,760
有形固定資産 ※1			18,520
当該値			58.1
類似団体平均値			59.6

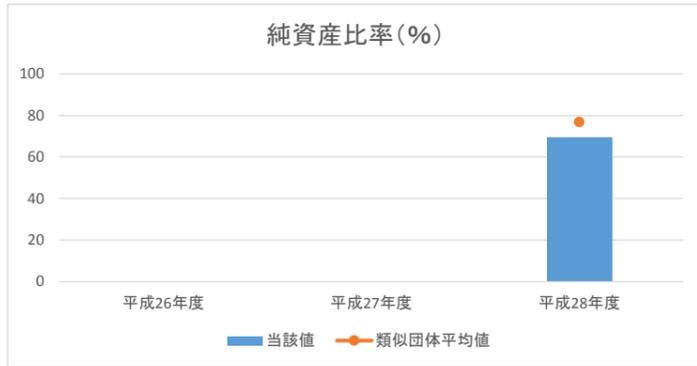
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

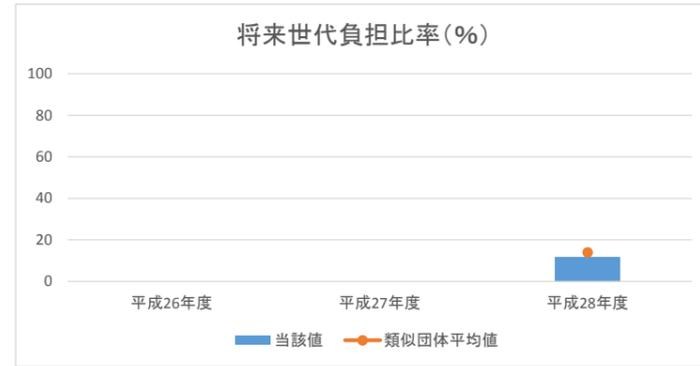
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			8,385
資産合計			12,032
当該値			69.7
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,198
有形・無形固定資産合計			10,095
当該値			11.9
類似団体平均値			14.0

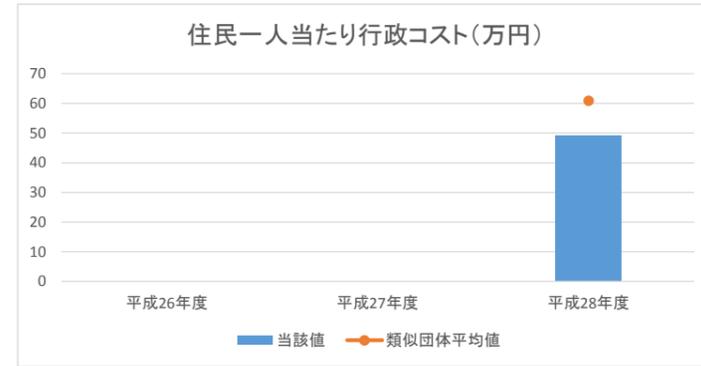
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

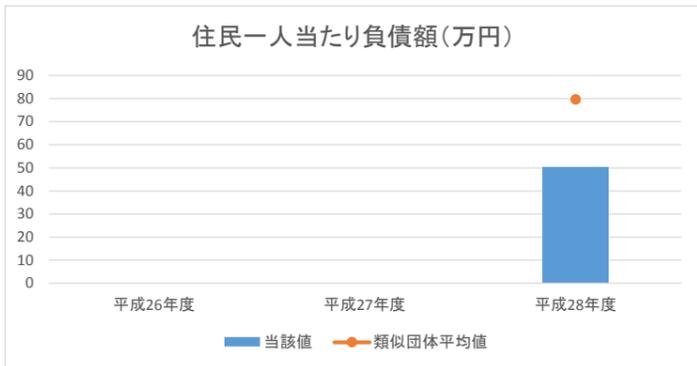
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			356,938
人口			7,263
当該値			49.1
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

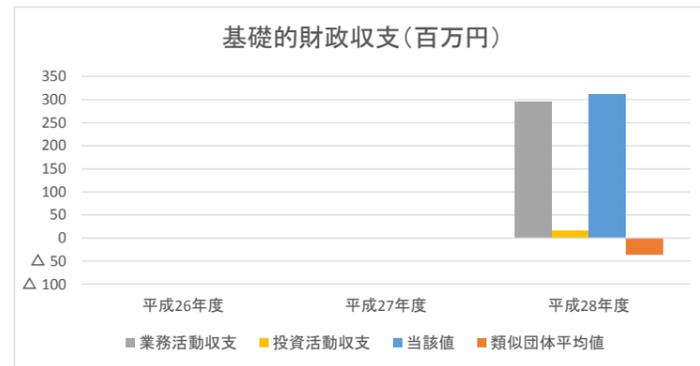
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			364,676
人口			7,263
当該値			50.2
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			296
投資活動収支 ※2			15
当該値			311
類似団体平均値			△35.2

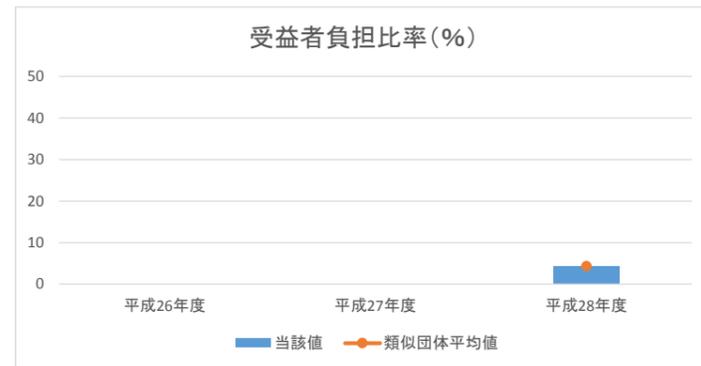
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			160
経常費用			3,641
当該値			4.4
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、老朽化した施設が多く類似団体平均を大きく下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの純行政コストのうち35.7%を占める物件費等については、直営で運営している施設について、積極的に指定管理者制度を導入するとともに、純行政コストのうち25.5%を占める人件費についても新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より下回っている。要因については、団塊世代の定年退職者の増加と新規採用職員の抑制により、職員数が減少したため、退職手当引当金が減少し、全体として負債額が減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同じである。しかし、補助金等の割合が高いことから内容の見直しなど行財政改革を進めるとともに、経常費用のうち維持補修費の割合も高いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

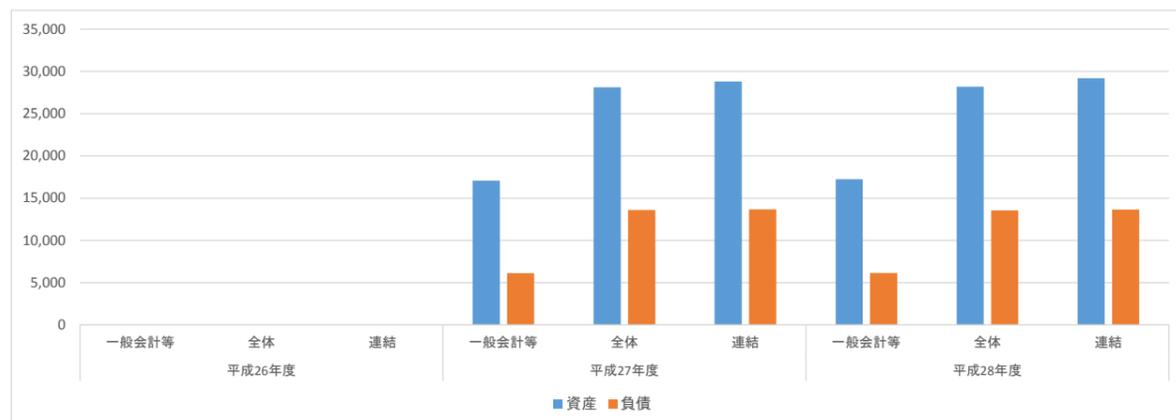
団体名 滋賀県多賀町  
 団体コード 254436

人口	7,604 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	135.77 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,950,714 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	30.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

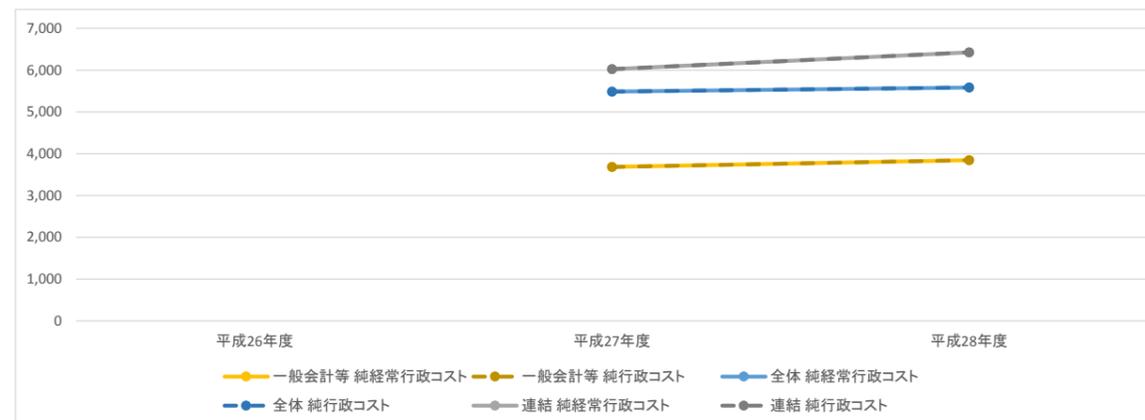
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		17,081	17,236
	負債		6,109	6,151
全体	資産		28,124	28,188
	負債		13,595	13,560
連結	資産		28,814	29,201
	負債		13,670	13,638



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から155百万円の増加(+1.0%)となった。資産のうち事業用資産は、減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったこと等から、123百万円減少したが、インフラ資産が道路整備等により178百万円の増加、基金(固定資産)が中央公民館建設基金への積立等により、63百万円増加となり、有形固定資産は77百万円の増加となった。なお、有形固定資産は、資産総額の82%を占めており、これらの資産は今後、維持管理・更新等の支出が伴うものであり、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。  
 各特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から64百万円増加し、負債総額は前年度末から35百万円減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて10,952百万円多くなるが、負債総額も上水道管の布設替えや、下水道管の布設に伴う地方債を発行していること等から、7,409百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

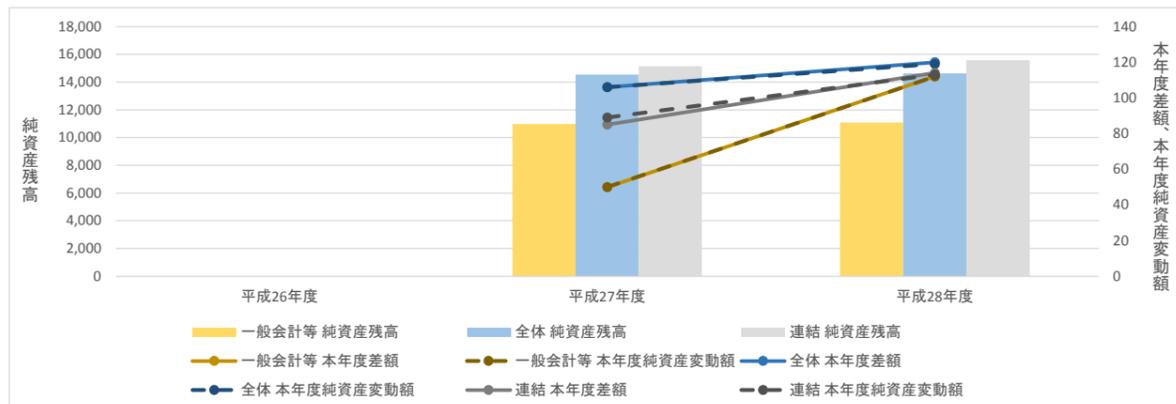
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,685	3,846
	純行政コスト		3,684	3,846
全体	純経常行政コスト		5,487	5,584
	純行政コスト		5,488	5,585
連結	純経常行政コスト		6,024	6,426
	純行政コスト		6,024	6,426



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は4,067百万円となり、前年度比241百万円の増加(+6.3%)となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は2,470百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,598百万円である。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,601百万円、前年度比+93百万円)であり、純行政コストの42%を占めている。施設の集約化や長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 各特別会計を加えた全体では、水道料金や下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等より493百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,464百万円多くなり、純行政コストは1,739百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

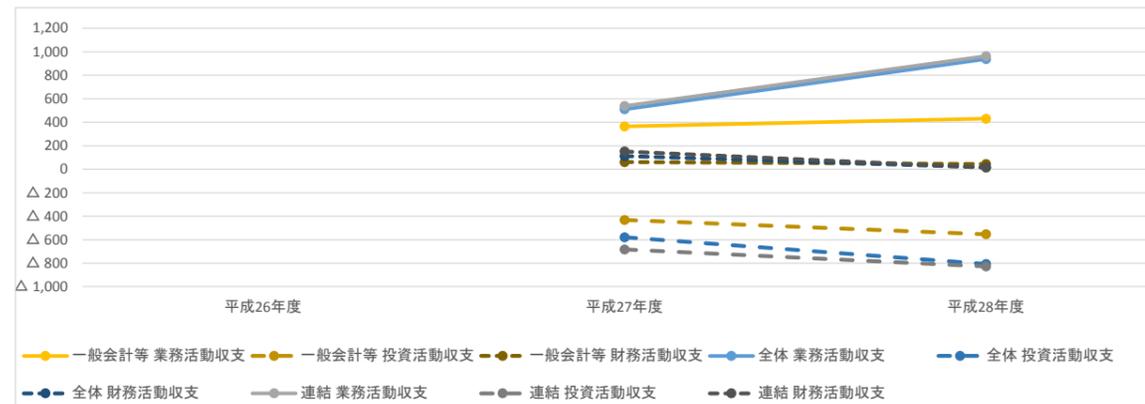
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		50	112
	本年度純資産変動額		50	112
	純資産残高		10,973	11,085
全体	本年度差額		106	120
	本年度純資産変動額		106	119
	純資産残高		14,528	14,629
連結	本年度差額		85	114
	本年度純資産変動額		89	113
	純資産残高		15,144	15,563



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等および国県等補助金の財源(3,957百万円)が、純行政コスト(3,846百万円)を上回っており、平成28年度の差額は112百万円となり、純資産残高は112百万円の増加となった。税金における法人割が主要立地企業の一部の事業部門売却や従業員数の増加があり、大きく増収したことが主な要因である。  
 各特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,104百万円多くなっている。本年度差額は120百万円となり、純資産残高は119百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		365	430
	投資活動収支		△432	△554
	財務活動収支		61	44
全体	業務活動収支		510	938
	投資活動収支		△579	△807
	財務活動収支		112	16
連結	業務活動収支		538	963
	投資活動収支		△683	△828
	財務活動収支		151	14

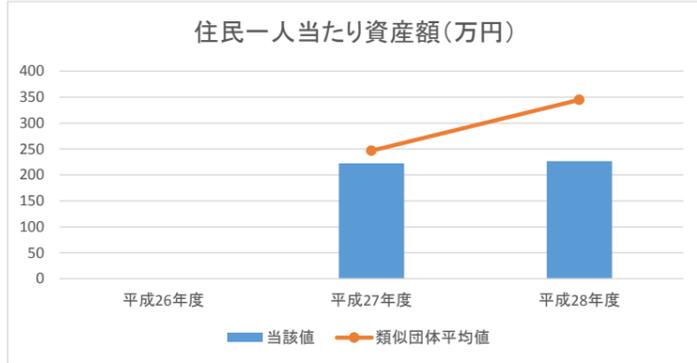


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は430百万円であったが、投資活動収支については、道路橋梁整備事業や文化財整備事業を実施したほか、中央公民館建設にかかる基金積立等を行ったことから、▲554百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を下回ったため、44百万円となった。  
 各特別会計を加えた全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、および水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より508百万円多い938百万円となっている。投資活動収支では、水道管布設替えや下水道管布設を実施しているため、▲807百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、16百万円となり、本年度末資金残高は147百万円増加し、738百万円となった。

1. 資産の状況

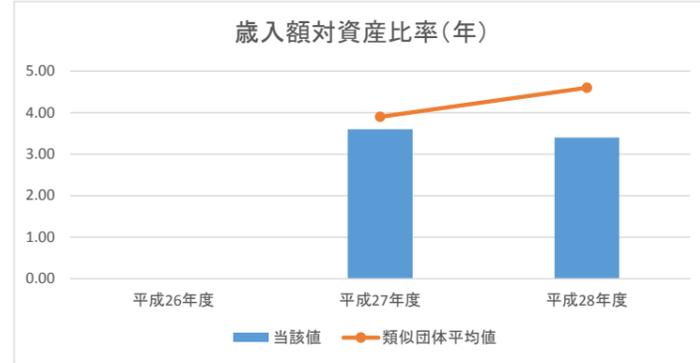
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		1,708,144	1,723,610
人口		7,683	7,604
当該値		222.3	226.7
類似団体平均値		246.6	344.8



②歳入額対資産比率(年)

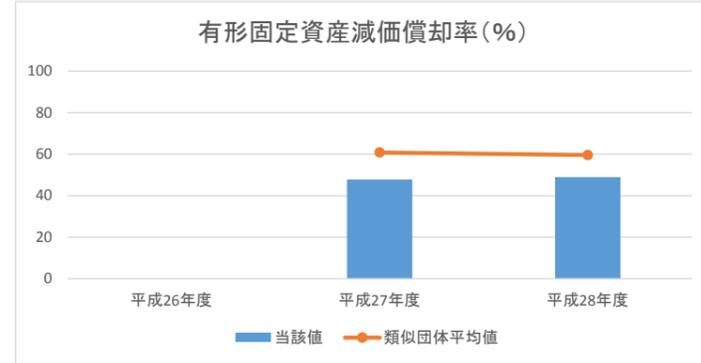
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		17,081	17,236
歳入総額		4,728	5,007
当該値		3.6	3.4
類似団体平均値		3.9	4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		9,551	9,992
有形固定資産 ※1		19,989	20,425
当該値		47.8	48.9
類似団体平均値		60.8	59.6

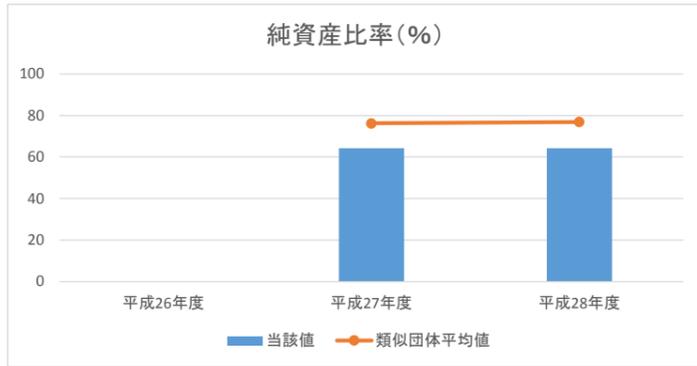
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

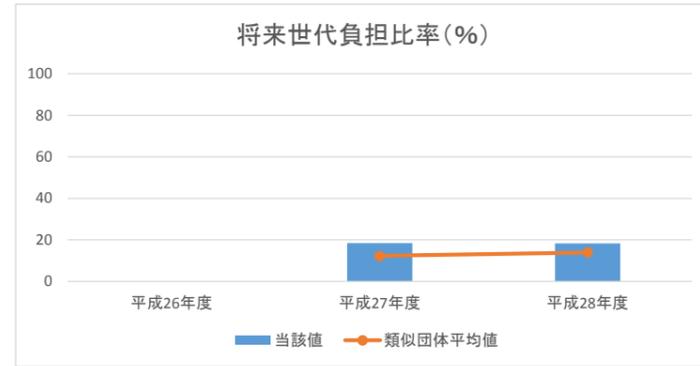
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		10,973	11,085
資産合計		17,081	17,236
当該値		64.2	64.3
類似団体平均値		76.2	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		2,588	2,593
有形・無形固定資産合計		14,057	14,131
当該値		18.4	18.3
類似団体平均値		12.3	14.0

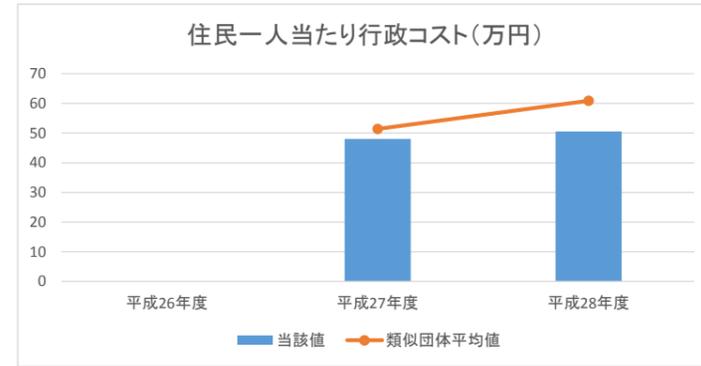
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

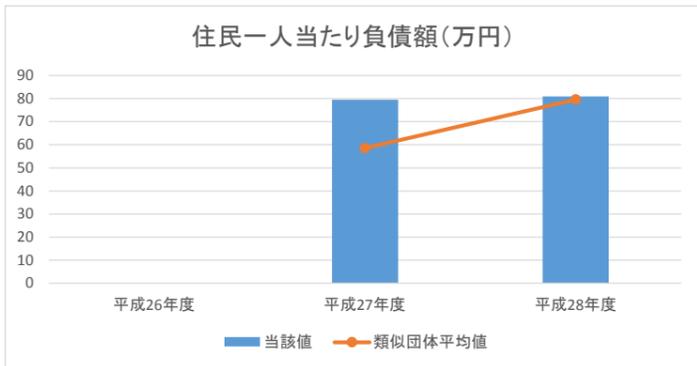
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		368,414	384,565
人口		7,683	7,604
当該値		48.0	50.6
類似団体平均値		51.4	60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

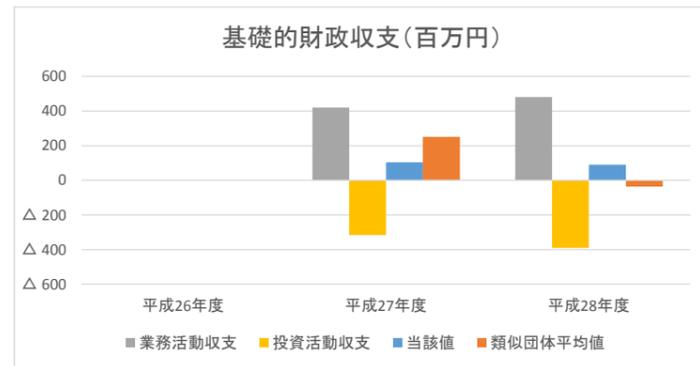
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		610,858	615,143
人口		7,683	7,604
当該値		79.5	80.9
類似団体平均値		58.6	79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		420	481
投資活動収支 ※2		△315	△390
当該値		105	91
類似団体平均値		251.0	△35.2

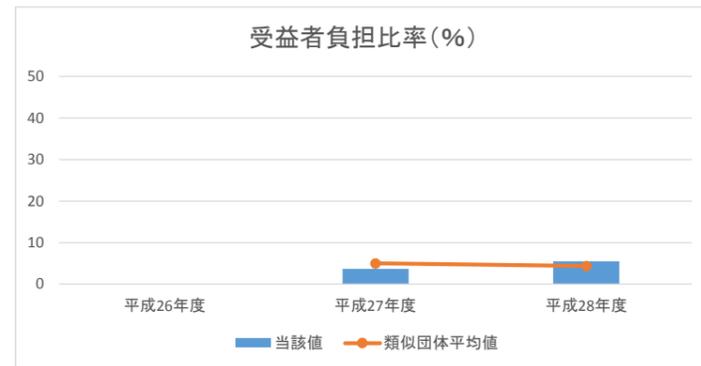
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		141	222
経常費用		3,826	4,067
当該値		3.7	5.5
類似団体平均値		5.0	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況については、住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率については、昭和40年以降から昭和55年ごろにかけて、学校教育系施設を中心に多くの施設整備が行われており、更新時期を迎えているが、類似団体より良好な水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.1%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体平均を上回っており、また、平成27年度から0.1ポイント下がっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、財政状況に応じ繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年度に比べても増加している。特に、行政コストのうち4割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。これは、除雪経費が例年より増となったことが主な要因ではあるが、行財政改革への取り組みを通じて節減可能な経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均と同程度であるが、来年度以降も地方債発行は償還額以内に抑えるとともに、財政状況により繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支を上回ったことから、類似団体平均を上回る黒字をなっており、持続可能な財政運営となっています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均と同程度である。今後、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設管理計画を策定し、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減を行うほか、引き続き行財政改革への取り組みを通じて節減可能な経費の削減に努める。